

利用できる資料

- デジタル化資料約343万のうち、入手が困難であることが確認されたもの約**184万点**
- 1987年までに受け入れた図書館約85万点、明治期以降発行の雑誌約82万点など
- 送付資料は毎年1月に追加予定。
※商業雑誌・漫画は対象外です。

利用するためには

- 国立国会図書館の登録利用者（本登録）のうち日本国内に在の方が利用できます。
- ※利用者登録はオンラインで手続きが可能です。本々確認書類をご用意ください。

（2023年3月現在）



- デジタル化資料約343万点のうち、入手が困難であることが確認されたもの約184万点*。
- 1987年までに受け入れた図書約85万点、明治期以降発行の雑誌約82万点など。
- 送信資料は毎年1月に追加予定。

※商業雑誌・漫画は対象外です。

○国立国会図書館の登録利用者（本登録）のうち日本国内在住の方が利用できます。
⇒利用者登録はオンラインで手続きが可能です。本人確認書類をご用意ください。

○利用規約への同意が必要です。



○「国立国会図書館オンライン」で
利用者登録の際に発行されるID・
PWでログインし、利用規約
に同意します。
⇒初回利用時のみ。



○国立国会図書館のホームページをご覧ください。

 国立国会図書館
National Diet Library

「コミュニケーションの進化と図書館の未来」

(総合地球環境学研究所所長、前京都大学総長)

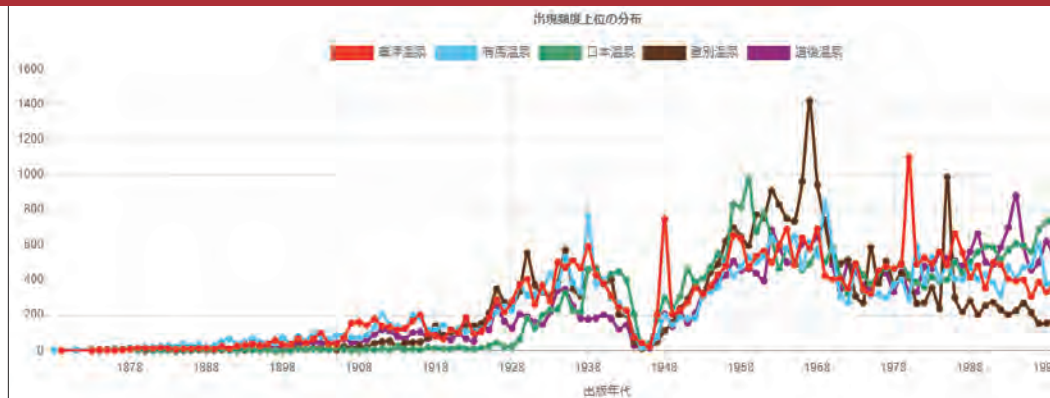


「これからの図書館

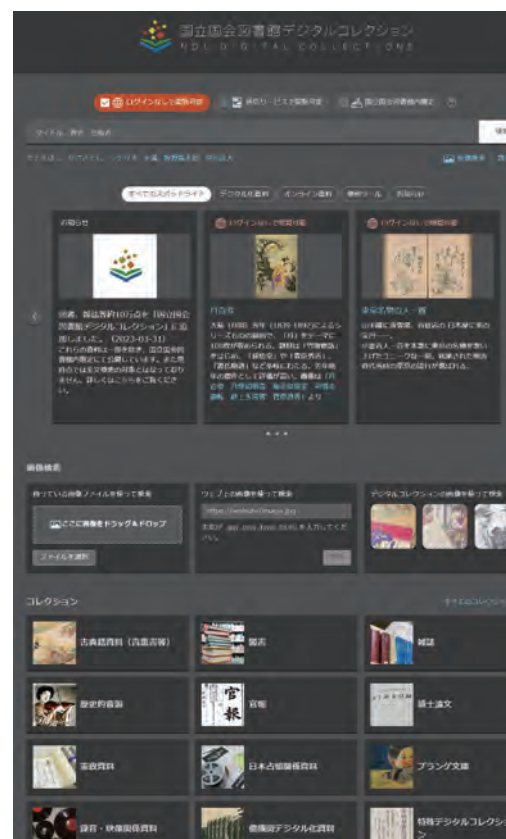
パネリスト 村上 泰子氏(関西大学文学部教授)

池内 淳氏（筑波大学図書館情報メディア系准教授）

辰巳 公一 (国立国会図書館関西館電子図書館課長)



國立國會圖書館



国立国会図書館年報

Annual Report of the National Diet Library
April 1, 2022～March 31, 2023

National Diet Library, Tokyo
2023

令和 5 年 11 月 8 日

衆議院議長 額 賀 福志郎 殿

参議院議長 尾 辻 秀 久 殿

国立国会図書館長 吉 永 元 信

国立国会図書館法第 6 条の規定により、令和 4 年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について報告いたします。

令和 4 年度の主要な活動

国立国会図書館は、国立国会図書館法（昭和 23 年法律第 5 号）に基づき、国会の国政審議を補佐する機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門及び国民に対してサービスを提供している。

はじめに

- ・現在、令和 3 年度から 7 年度までの中期ビジョン「国立国会図書館ビジョン 2021-2025 - 国立国会図書館のデジタルシフト -」（令和 2 年度策定。5～8 ページ参照）に基づき、業務を行っている。



東京本館

国会に対するサービス

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービスの提供は、国立国会図書館の第一義的な任務である。調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。(→第1章参照)

依頼調査・国政課題に関する調査研究

- 国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会、科学技術等各分野にわたる約3万3000件の調査回答を行った。また、中長期的なものも含め、国政課題に関する調査研究の成果を刊行物等に取りまとめ、国会議員等に提供した。
- 調査研究の成果を国会議員、議員秘書等に説明する「政策セミナー」をオンラインで17回開催した。



依頼に応じた
調査件数

3万3465件



国政課題に関する
調査研究
(刊行物掲載記事数)

319件



政策セミナー

17回



写真1 国際政策セミナー「格差、分配、経済成長」
(令和5年3月)



プロジェクト型調査

- 長期的又は分野横断的な基本的政策課題に関し、調査及び立法考査局の複数の調査室・課が共同で調査する**総合調査**を行っている。令和4年度は「**格差、分配、経済成長**」をテーマとし、成果報告書を刊行した（令和5年3月）〔写真2〕。
- 毎年度いくつかのテーマを選び、外部の学識経験者と連携して科学技術政策について調査を行う**科学技術に関する調査プロジェクト**を実施している。令和4年度は「**脱炭素技術**」等をテーマに、我が国及び主要国における研究・開発の動向、社会、経済、法制度にもたらす影響や政策課題の調査を行い、成果報告書を令和5年2月及び3月に刊行した〔写真2〕。
- 毎年度、国政の重要課題についてテーマを設定し、国際政策セミナーを行っている。令和4年度は海外の有識者等を講師に迎え、国際政策セミナー「**格差、分配、経済成長**」をオンラインで開催した（令和5年3月）〔写真1〕。また、昨年度の国際政策セミナーの報告書を刊行した（令和4年8月）〔写真2〕。

海外機関との連携

- **欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）** 総会・理事会がオンラインで開催され、科学技術に関する調査プロジェクトの実施状況について報告した（令和4年10月）。
- **G7 議会調査機関会議**が対面及びオンラインで開催され、意見交換を行った（令和4年6月）。



写真2 総合調査報告書、科学技術に関する調査プロジェクト報告書及び国際政策セミナー報告書

行政及び司法に対するサービス

国立国会図書館法、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭和 24 年法律第 101 号）及び裁判所法（昭和 22 年法律第 59 号）に基づき、各府省庁及び最高裁判所に支部図書館が 27 館（分館を含めて 33 館）設置されている。国立国会図書館は、東京本館、関西館及び国際子ども図書館の 3 館を併せ中央館として機能し、支部図書館を通じて行政・司法各部門に図書館サービスを提供するとともに、各支部図書館は所掌分野の専門図書館として行政・司法各部門を資料・情報の側面から支援している。（→第 2 章参照）

- 支部図書館向けの中央館によるサービスは、レファレンス約 400 件、貸出資料約 4,000 点、複写約 2,200 件であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約 1 万 6000 件、貸出資料約 10 万 6000 点、複写約 2 万 4000 件であった。
- 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会を、令和 4 年 11 月にオンラインで開催した。

行政・司法各部門支部図書館（27 館（分館を含めて 33 館））

支部会計検査院図書館	支部厚生労働省図書館
支部人事院図書館	支部農林水産省図書館
支部内閣法制局図書館	農林水産政策研究所分館
支部内閣府図書館	農林水産技術会議事務局つくば分館
支部日本学術会議図書館	支部林野庁図書館
支部宮内庁図書館	支部経済産業省図書館
支部公正取引委員会図書館	支部特許庁図書館
支部警察庁図書館	支部国土交通省図書館
支部金融庁図書館	国土技術政策総合研究所分館
支部消費者庁図書館	国土地理院分館
支部総務省図書館	北海道開発局分館
支部総務省統計図書館	支部気象庁図書館
支部法務図書館	支部海上保安庁図書館
支部外務省図書館	海洋情報部分館
支部財務省図書館	支部環境省図書館
支部文部科学省図書館	支部防衛省図書館
	支部最高裁判所図書館

一般公衆に対するサービス

国立国会図書館法第 21 条の規定に従い、国会及び行政・司法各部門からの要求を妨げない限り、国民がサービスを最大限に享受できるよう、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。（→第 3 章参照）

遠隔利用サービス

- 令和 4 年度の遠隔利用サービスは、遠隔複写約 27 万 8000 件（処理件数）〔図 1〕、文書レファレンス約 1 万 3000 件、電話レファレンス約 2 万件であった。



遠隔複写

27 万 7981 件

東 12 万 3944 件
西 15 万 2573 件
子 1,464 件

来館せずに申し込まれた複写件数

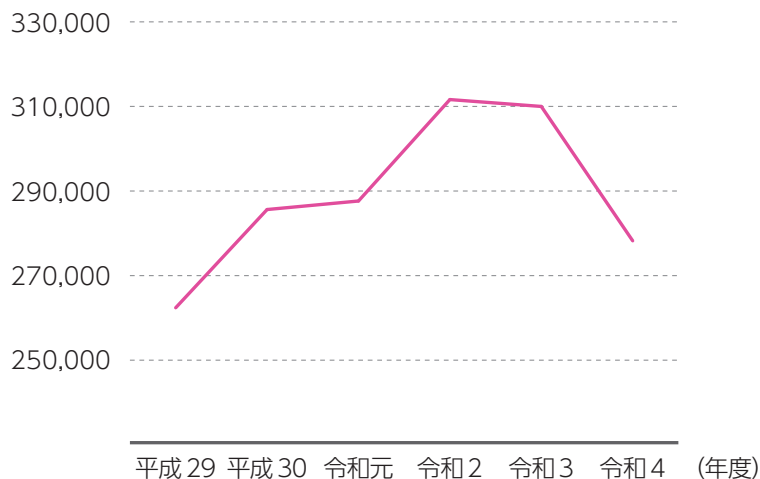
文書レファレンス

1 万 2715 件

東 1 万 782 件
西 1,756 件
子 177 件



図 1 遠隔複写件数の推移
（件数）



東 東京本館
西 関西館
子 国際子ども図書館

来館利用サービス

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東京本館は抽選予約制による入館制限を行ってきたが、令和4年7月には土曜日を除く平日で、令和5年1月には全ての開館日で抽選予約制を取り止め、在館者数が一定数を超えないよう、入館者数の制限を行うこととした。関西館と国際子ども図書館では在館者数が一定数を超えないよう、入館者数の制限を行った。
- 各館における**来館者数**は、東京本館は約33万5000人、関西館は約6万7000人、国際子ども図書館は約10万7000人であり、**3館合計で約50万9000人**であった〔図2〕。
- デジタル化資料等（国立国会図書館デジタルコレクション）の利用も浸透し、館内からのアクセス数は約278万2000件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は約45万5000件であった。
- 東京本館で企画展示「**知識を世界に求めて―明治維新前後の翻訳事情―**」を令和4年11月から12月まで開催した〔写真3〕。
- 関西館で関西館開館20周年記念企画展示「**万博タイムトラベル**」を令和5年1月から2月まで開催した〔写真4〕。
- 国際子ども図書館で展示会「**「東洋一」の夢 帝国図書館展**」を令和5年3月から開催した〔写真5〕。

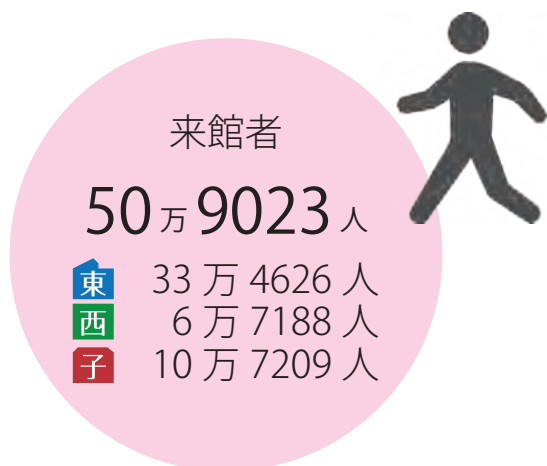
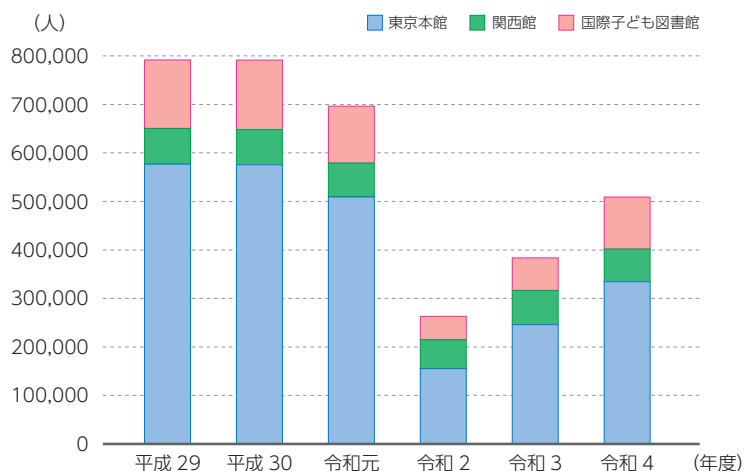


図2 来館者数の推移



※来館者数には、閲覧利用者数に加え、参観・見学者、催物参加者及び閲覧室以外で開催した展示会への入場者数を含む。



国立国会図書館
デジタルコレクション
館内アクセス数

278万2083件

利用者及び職員の館内からのアクセス数



写真3 東京本館企画展示「知識を世界に求めて—明治維新前後の翻訳事情—」
(令和4年11月～12月開催)



写真4 関西館開館20周年記念企画展示
「万博タイムトラベル」
(令和5年1月～2月開催)



写真5 国際子ども図書館展示会
「『東洋一』の夢 帝国図書館展」
(令和5年3月から開催)

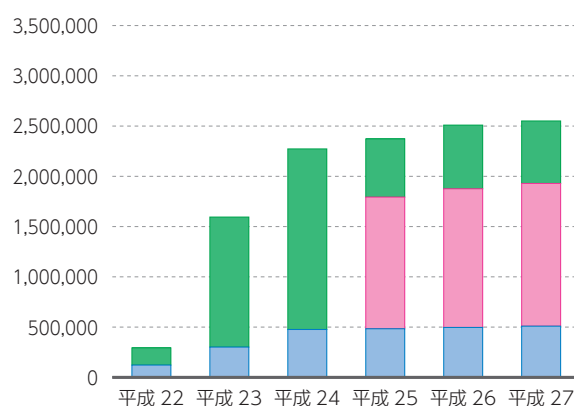
電子情報サービスと情報システム基盤整備

利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、インターネットを介して行う、電子情報を活用したサービスを積極的に実施している。また、ホームページ、情報通信ネットワークや情報システムの新規導入、更新及び保守運用を行い、国立国会図書館の業務やサービスの基盤を構成している。(→第4章参照)

資料デジタル化と「国立国会図書館デジタルコレクション」

- 令和4年度は約40万3000点の資料のデジタル化を行った。デジタル化資料は「**国立国会図書館デジタルコレクション**」(以下「デジタルコレクション」という。)で提供しており、提供数は約343万点となった(令和4年度末現在)。うちインターネット公開資料提供数は約58万点、図書館・個人向けデジタル化資料送信サービス(図書館・個人送信)の提供数は約184万点、国立国会図書館内限定提供数は約101万点である[図3]。
- 図書又は逐次刊行物に相当するオンライン資料(電子書籍・電子雑誌)は、約148万点をデジタルコレクションで提供している。うち公的機関のものは約59万4000点、民間のものは約88万1000点を収集・保存している。また、電子形態で収集した博士論文は約10万5000点をデジタルコレクションで提供している(令和4年度末現在)。
- デジタルコレクションに収録されている資料は合計約503万点となった(令和4年度末現在)。
- 著作権法の一部を改正する法律(令和3年法律第52号)が施行されたことにより、デジタル化した資料のうち絶版等の理由により入手困難なものをインターネット経由で個人に送信する「**個人向けデジタル化資料送信サービス**」(略称：個人送信)を新たに開始した(令和4年5月)。
- デジタルコレクションをリニューアルし、全文検索可能なデジタル化資料を増加させるとともに、閲覧画面を改善した(令和4年12月)[写真6]。

図3 デジタル化資料の提供数の推移
(点)



各種の電子情報サービス

- 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（Web Archiving Project：WARP）は、国・地方公共団体等の公的機関のウェブサイト、公益法人、政党等の民間のウェブサイトを収集・保存し、提供している。収集データ件数（収集回数）は約23万8000件、容量は約2.8PB（ペタバイト）となった（令和4年度末現在）〔図4〕。
- 「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）」は、約464万7000件のデータが検索可能である（令和4年度末現在）。
- 「次世代デジタルライブラリー」は、約8万点の古典籍資料についても全文検索を可能としたほか、各種の機能追加を行った。著作権保護期間が満了した図書・古典籍資料約35万点について、自動抽出した図版（挿絵・写真等）の画像検索と全文テキストデータを用いた本文検索が可能である（令和4年度末現在）。



写真6 リニューアル後の「国立国会図書館デジタルコレクション」トップページ

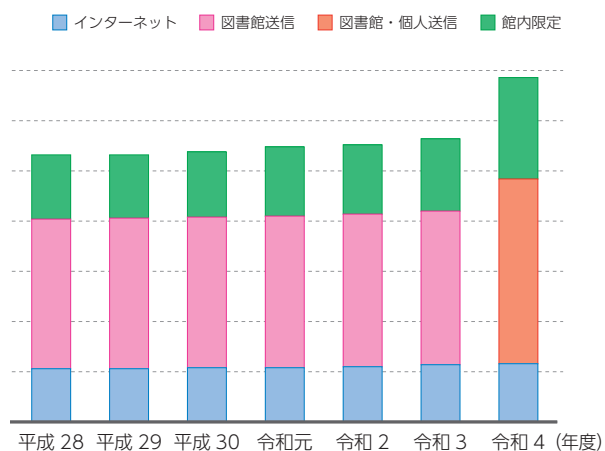
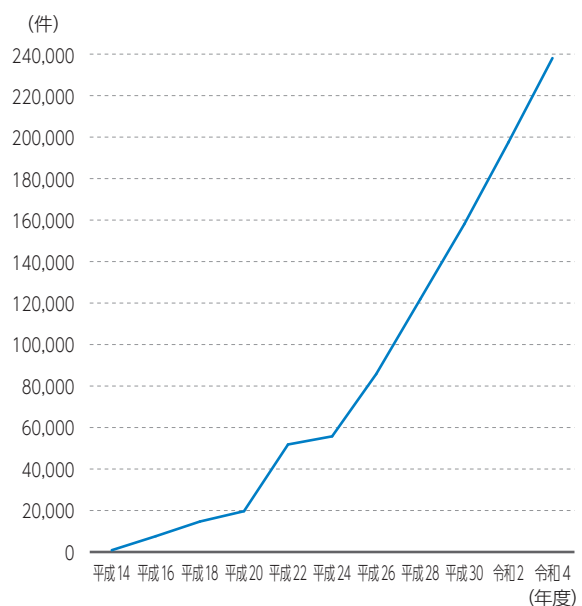


図4 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）の収集データ件数の推移

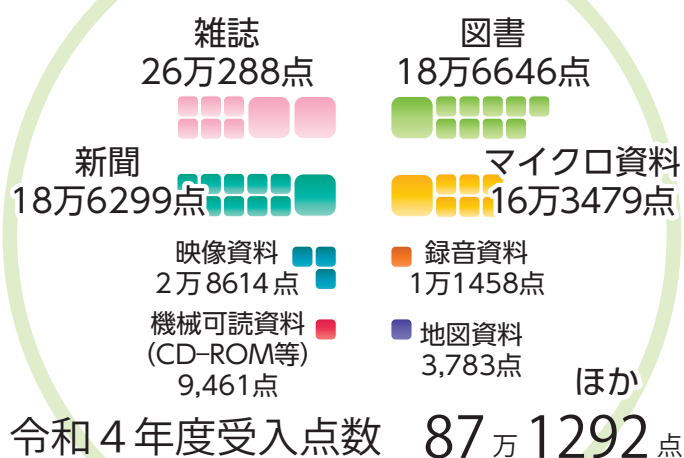


資料の収集・整理・保存

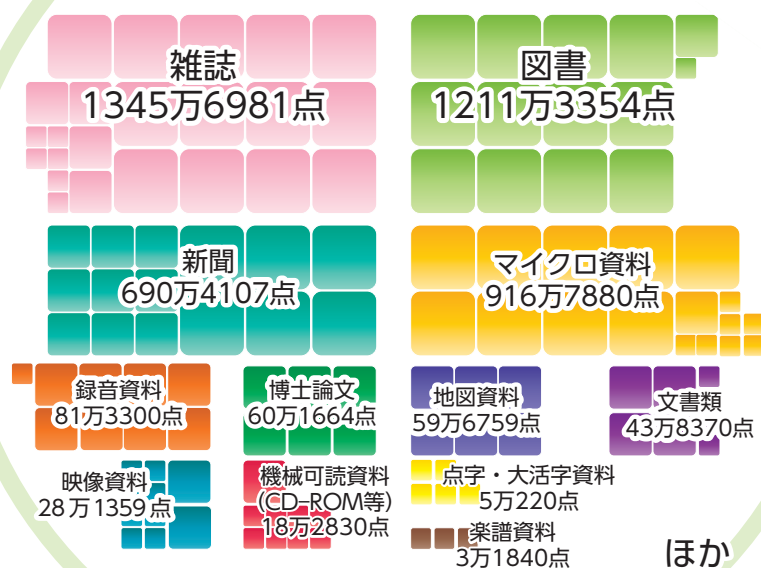
国立国会図書館の蔵書は、納本制度に基づく納入のほか、購入、寄贈、国際交換等の方法で収集している（→第5章参照）。収集した資料については、インターネットで検索可能な書誌データベースを作成、提供し（→第6章参照）、適切な環境下で保存している。（→第7章参照）



凡例 100万点 10万点 1万点



所蔵点数 4685万5998点



書誌データ作成数（年間）

53万5762件

書誌データ提供数（総計）

2756万9063件

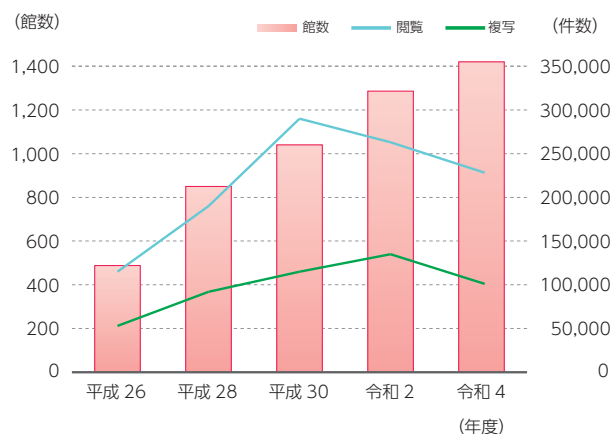
図書館及び関係機関との協力

国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広範な分野にわたって、国の内外の各種の図書館や関係機関との連携・協力を行っている。（→第8章参照）

国内

- 国内図書館の協力活動を推進するため、令和4年6月に都道府県立・政令指定都市立図書館長との懇談会を、同年12月に大学図書館長との懇談会をそれぞれオンラインで開催した。
- 国内外の各種の図書館の館員向けに、当館で行う「集合研修」を9種類12件、インターネットを通じて提供する「遠隔研修」を33講座、講師を派遣する研修を39件実施した（オンライン開催を含む。）。
- 令和4年度末までに図書館向けデジタル化資料送信サービス（**図書館送信**）の参加館数は計1,419館となった。令和4年度の閲覧件数は約22万8,000件、複写件数は約10万1,000件であった〔図5〕。

図5 図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館数と閲覧、複写の件数の推移（平成26年1月サービス開始）



海外

- 対面及びオンラインで開催された国際図書館連盟（IFLA）総会に、当館からオンラインで参加した（令和4年8月）。
- 令和4年9月に韓国国立中央図書館、同年11月に中国国家図書館、同年12月に韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を、それぞれオンラインで行った〔写真7、8〕。
- 韓国国立障害者図書館のチャン・ポソン氏を講師に迎えて講演会「インクルーシブな情報社会実現に向けた図書館の役割—韓国国立障害者図書館における取組—」をオンラインで開催した（令和5年3月）。



写真7 韓国国立中央図書館との業務交流（令和4年9月）



写真8 中国国家図書館との業務交流（令和4年11月）

組織の管理・運営

令和4年度の職員定員は、館長、副館長を含めて894人であった。また、歳入予算額は2208万2000円、歳出予算額は256億4470万5000円であった。（→第9章参照）



東京本館（本館）



国際子ども図書館（レンガ棟）



関西館（左：本館 右：書庫棟）



職員

定員 894 人

男女比 男性 48.2%
女性 51.8%

管理職のうち
女性の割合 35.2%



建物延べ面積

24 万 6284 m²

東 14 万 7853 m²

国会分館 1,331 m²

西 8 万 4339 m²

子 1 万 2761 m²

書庫面積

12 万 578 m²

7 万 7829 m²

609 m²

3 万 9026 m²

3,114 m²

閲覧室面積

2 万 5864 m²

1 万 8983 m²

562 m²

4,265 m²

2,054 m²

国立国会図書館年報 令和4年度

目次

令和4年度の主要な活動	i
-------------	---

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況	1
------------------------	---

国立国会図書館ビジョン 2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-	5
---	---

第1章 国会に対するサービス	9
----------------	---

概況	9	(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	12
1.1 立法調査サービス	9	1.1.4 立法調査サービスの基盤整備	12
1.1.1 依頼調査	9	(1) 立法資料の整備	12
1.1.2 国政課題に関する調査研究	10	(2) 議会官庁資料室	12
(1) 調査研究成果の刊行	10	1.1.5 議員閲覧室・議員研究室	12
(2) 政策セミナー	10	(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況	12
(3) 総合調査	10	(2) 議員著作文庫	13
(4) 科学技術に関する調査プロジェクト	11	1.1.6 国会分館	13
(5) 国際政策セミナー	11	(1) 利用の状況	13
(6) 科学技術に関する調査プロジェクトシンポジウム	11	(2) 資料の整備	13
(7) 外部有識者による説明会	11	(3) その他	13
1.1.3 調査成果等の電子的提供	11	1.2 連携協力・広報	13
(1) 国会向けホームページ「調査の窓」	11	(1) 利用説明の実施	13
(2) 調査及び立法考査局刊行物の国民への提供	12	(2) 衆・参両議院事務局との連携協力	13
(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム	12	(3) 外国議会図書館等との連携協力	13
(4) 帝国議会会議録データベース・システム	12	(4) 広報	14
(5) 日本法令索引データベース・システム	12	(5) 議員要望調査	14

第2章 行政及び司法の各部門に対するサービス	15
------------------------	----

概況	15	(1) レファレンスサービス、資料の閲覧・貸出し・複写	17
2.1 支部図書館の運営	15	(2) 資料の収集・整理	17
2.1.1 組織及び運営	15	(3) 中央館への資料の納入	17
(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	15	2.3 中央館の活動	17
(2) 中央館・支部図書館協議会及び幹事会	16	(1) レファレンスサービス	17
(3) 兼任司書会議	16	(2) 資料の相互貸出し	17
2.1.2 人事・予算	16	(3) 複写サービス	17
2.1.3 業務の情報システム化	16	(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供	17
2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修	16	(5) 広報等	17
2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動	17		

第3章 一般公衆に対するサービス

19

概況	19	3.3.2 関西館	22
3.1 利用者サービス	19	(1) 閲覧	22
3.2 遠隔利用サービス	19	(2) 複写	23
3.2.1 図書館間貸出し	20	(3) レファレンスサービス	23
3.2.2 遠隔複写サービス	20	(4) 閲覧室・専門室等	23
3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス	20	(5) 利用者へのガイダンス	23
3.2.4 個人向けデジタル化資料送信サービス	20	(6) 展示	23
3.2.5 レファレンスサービス	20	(7) 催物等	23
3.2.6 展示会等への資料の貸出し	20	3.3.3 国際子ども図書館	24
3.3 来館利用サービス	20	(1) 閲覧	24
3.3.1 東京本館	21	(2) 複写	24
(1) 閲覧	21	(3) レファレンスサービス	24
(2) 複写	21	(4) 展示	24
(3) レファレンスサービス	21	(5) 催物等	25
(4) 閲覧室・専門室等	21	(6) 子どもに対するサービス	25
(5) 利用者へのガイダンス	22	3.3.4 電子情報の提供	25
(6) 展示	22	3.3.5 掲載等の許可及び証明事務	25
(7) 催物等	22	3.4 利用者アンケートの実施	25

第4章 電子情報サービスと情報システム基盤整備

26

概況	26	(2) リサーチ・ナビ	31
4.1 情報源への案内	26	(3) 電子展示会	31
4.1.1 国立国会図書館ホームページ	26	(4) 児童書・児童サービス関連情報	31
4.1.2 国立国会図書館サーチ	27	4.6 電子情報に関する標準	31
4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス (国立国会図書館オンライン)	27	(1) ウェブアクセシビリティに関する取組	31
4.1.4 総合目録事業	27	(2) リンクト・オープン・データ (LOD) 等に関する 取組	32
(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	27	4.7 研究開発	32
(2) 点字図書・録音図書全国総合目録	27	4.8 連携協力・広報	33
(3) 児童書総合目録	27	(1) 電子情報保存に関する国際会議 (iPRES) での 活動	33
4.1.5 ジャパンサーチ	28	(2) 韓国国立中央図書館との連携	33
4.2 資料のデジタル化によるサービス	28	(3) ジャパンリンクセンター (JaLC) プロジェクト	33
4.2.1 資料のデジタル化	28	(4) 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST) との連携	33
4.2.2 デジタル化資料の提供	29	(5) 国文学研究資料館との連携	33
4.3 インターネット上の情報資源に関する取組	29	(6) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等へ の協力	33
(1) 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 (WARP)	29	(7) デジタル化資料の利用に関する関係者協議	34
(2) オンライン資料	29	4.9 東日本大震災アーカイブ	34
(3) 電子形態で収集した博士論文	30	4.9.1 コンテンツ等の収集	34
4.4 デジタル資料の長期保存	30	4.9.2 連携協力	34
(1) バックアップ系電子出版物の保存対策	30	4.9.3 閉鎖アーカイブの承継	35
(2) デジタル化資料の保存対策	30	4.10 情報セキュリティ対策	35
(3) 長期保存のための調査	30		
4.5 主題情報発信サービス	30		
(1) 国会関連情報	31		

第5章 資料の収集

36

概況	36	5.3.3 インターネット資料等の記録による収集	37
5.1 収集に関する方針	36	5.3.4 購入による収集	37
5.1.1 納本制度審議会	36	5.3.5 国際交換	37
5.1.2 科学技術情報整備審議会	36	5.3.6 寄贈	38
5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会	37	(1) 国内資料の寄贈	38
5.2 納本制度に関する普及活動	37	(2) 外国資料の寄贈	38
5.3 資料収集の取組	37	5.3.7 寄託	38
5.3.1 収集実績	37	5.3.8 職員による外国での直接収集	38
5.3.2 納本による収集	37	5.3.9 変更	38

第6章 資料の組織化と書誌情報の提供

39

概況	39	(3) 非図書資料	41
6.1 書誌調整	39	(4) 雑誌記事索引	41
6.1.1 資料の整理に関する基準	39	6.2.2 典拠	41
(1) 日本目録規則	39	6.3 書誌データの提供	41
(2) 当館で定めた基準類	39	6.3.1 全国書誌	41
6.1.2 会議等の開催	40	6.3.2 雑誌記事索引	42
6.1.3 広報	40	6.3.3 その他の提供	42
6.2 資料の組織化	40	(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供	42
6.2.1 書誌	40	(2) OCLC への書誌データの提供	42
(1) 図書	40	(3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付	42
(2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）	41	6.3.4 書誌データの利活用に係る取組	42

第7章 資料の保存

43

概況	43	7.3.1 国内協力	44
7.1 資料の配置	43	(1) 研修の実施	44
7.2 所蔵資料の保存	43	(2) 他機関との連携・協力	44
7.2.1 劣化・破損の予防	43	7.3.2 国際協力	45
7.2.2 補修・修復	44	7.4 貴重書等の取扱い	45
7.3 保存協力	44	7.4.1 貴重書等の指定	45

第8章 図書館及び関係機関との協力

46

概況	46	(2) ISSN ネットワーク	49
8.1 国内外の図書館との連携・協力	46	(3) その他の国際的団体	50
8.1.1 資料に基づく連携・協力	46	8.1.4 外国の図書館等との交流	50
8.1.2 国内の図書館等との連携	47	(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流	50
(1) 公共図書館	47	(2) その他	50
(2) 大学図書館	47	8.1.5 国際会議への参加	51
(3) 専門図書館	48	(1) 世界図書館・情報会議—第 87 回国際図書館連盟	
(4) 議会図書室	48	(IFLA) 年次大会	51
(5) 図書館団体	48	(2) 2022 年国立図書館長会議 (CDNL)	51
(6) アジア情報関係機関	48	(3) 第 28 回アジア・オセアニア地域国立図書館長会	
(7) 児童サービス関係機関	49	議 (CDNLAO)	51
(8) 文化庁	49	(4) その他	51
(9) 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST)	49	8.2 図書館協力事業	51
8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力	49	8.2.1 研修交流	51
(1) 国際図書館連盟 (IFLA)	49	(1) 集合研修	51

(2) 遠隔研修	52	(2) 学術文献録音サービス	53
(3) 講師派遣型研修	52	(3) 視覚障害者等用データ送信サービス	54
(4) 受託研修生の受入れ	52	(4) マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの 国際交換サービス	54
8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究	52	(5) 図書館等によるテキストデータ製作の支援等に 係る実験	54
(1) 情報の収集と編集・提供	52	(6) レファレンスサービス	54
(2) 調査研究の実施	53	(7) 障害者サービス担当職員向け講座	54
8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	53	8.2.7 児童サービスに関する協力活動	54
8.2.4 レファレンス協同データベース事業	53	(1) 読書活動推進支援	54
8.2.5 図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL)	53	(2) 研修交流等	55
8.2.6 障害者サービスを行う図書館への支援	53		
(1) 点字図書・録音図書全国総合目録	53		

第9章 組織の管理・運営

56

概況	56	(3) IT 研修	60
9.1 各種審議会	56	9.4.3 福利厚生	60
(1) 納本制度審議会	56	(1) 職員の健康管理	60
(2) 科学技術情報整備審議会	56	(2) 共済組合の活動	60
9.2 組織と業務	56	(3) 公務員宿舍	61
9.2.1 組織の改編	56	(4) 勤労者財産形成貯蓄	61
(1) 令和4年4月施行の改編	56	9.5 庁舎の整備・管理	61
(2) 令和4年7月施行の改編	57	9.5.1 庁舎の整備	61
9.2.2 活動実績評価	57	(1) 東京本館	61
9.2.3 複写事務の委託	57	(2) 関西館	61
9.2.4 事務文書の開示	58	(3) 国際子ども図書館	62
9.2.5 保有個人情報の開示等	58	9.5.2 防災管理	62
9.3 財 政	58	(1) 国立国会図書館業務継続計画	62
(1) 歳 入	58	(2) 消防計画	62
(2) 歳 出	58	9.6 広 報	63
(3) 省庁別財務書類	59	9.6.1 新たに公開した広報コンテンツ等	63
(4) 国立国会図書館契約等監視委員会	59	9.6.2 図書館団体等を通じた広報	63
9.4 職 員	59	9.6.3 マスメディアを通じた広報	63
9.4.1 人 事	59	9.6.4 見学・参観	63
9.4.2 研 修	59	(1) 見学・参観者数	63
(1) 階層別研修	59	(2) 18歳未満の子ども向けの見学等	64
(2) 調査業務研修	60		

付 表

65

付表 1-1 調査業務統計担当室課別統計	67	付表 7-1 書庫内配置一覧	82
付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	68	付表 7-2 貴重書等指定委員会指定資料一覧	86
付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地 一覧	69	付表 8-1 外国からの招へい者（オンライン開催）一覧	87
付表 3-1 主な展示会への資料の貸出し	70	付表 9-1 納本制度審議会委員等一覧	88
付表 3-2 閲覧室・専門室等一覧	72	付表 9-2 科学技術情報整備審議会委員一覧	89
付表 3-3 催物等一覧	75	付表 9-3 令和4年度国立国会図書館歳入予算・決算	90
付表 4-1 リサーチ・ナビ収録コンテンツ	80	付表 9-4 主な異動	91
付表 5-1 主要購入資料一覧	81	付表 9-5 組織及び幹部職員配置表	92
		付表 9-6 令和4年度編集・刊行物一覧	94

統計 97

第1 国会サービス統計1（立法調査サービス）	99	第8 国際交換資料統計	112
第2 国会サービス統計2（図書館サービス）	100	第9 書誌データ作成統計	114
第3 行政・司法各部門サービス統計	101	第10 資料保存統計	115
第4 行政・司法各部門支部図書館統計	102	第11 歳出予算・決算統計	116
第5 一般サービス統計	104	第12 職員統計	117
第6 電子図書館サービス統計	106	第13 施設・設備統計	118
第7 図書館資料受入・所蔵統計	110		

法規 119

1年間の主な活動 135

事項索引 141

「令和4年度国立国会図書館活動実績評価」は当館ホームページからご覧いただけます。
<https://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/evaluation/r4.html>

両議院の議院運営委員会等における 審査等の概況

1 両議院における審査の概要

令和4年度中に、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、国立国会図書館法等の一部を改正する法律、予算（令和5年度予定経費要求、令和4年度予定経費補正要求（第2号））、決算（令和2年度決算）、その他であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（3～4ページ表参照）。

(1) 国立国会図書館法等の一部改正

有償又はDRM（技術的制限手段）が付された有償等オンライン資料を含めた、民間発行のオンライン資料（電子書籍・電子雑誌等）の全面的な収集開始等のための国立国会図書館法等の一部改正の件について、令和4年5月17日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において、協議決定し、同日、衆議院議院運営委員会理事会において協議決定した。同日、衆議院議院運営委員会において、図書館運営小委員長の報告を聴取した後、国立国会図書館法等の一部を改正する法律案の成案を決定し、これを委員会提出の法律案とすることに協議決定した。同日の衆議院本会議において、同法律案は、議院運営委員長の趣旨弁明の後、全会一致で可決され、参議院に送付された。国立国会図書館法等の一部改正に関する件について、同年5月20日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において、協議決定し、同年5月25日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定した。同日、参議院議院運営委員会において、国立国会図書館法等の一部を改正する法律案（衆第38号）（衆議院提出）を可決した。同日の参議院本会議において、同法律案は、議院運営委員長から委員会審査の経過及び結果の報告がされた後、全会一致をもって可決され、国立国会図書館法等の一部を改正する法律が成立した。

(2) 令和4年度補正予算

令和4年度の国立国会図書館予定経費補正要求（第2号）について、年度当初予算額より54億134万4000円の増額となり、令和4年11月17日、衆議院議院運営委員会理事会、同日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定した。

(3) 令和5年度予算

令和5年度の国立国会図書館予算概算要求について、令和4年8月5日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、同日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議した。

令和5年度の国立国会図書館予定経費要求について、要求額は198億7423万2000円であり、令和5年1月19日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同年1月20日、参

議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定した。

(4) 令和2年度決算

令和2年度の国立国会図書館関係決算について、令和4年4月6日、参議院決算委員会において審査が行われた。

(5) 経営及び財政状態の報告

国立国会図書館法（昭和23年法律第5号）第6条の規定により、令和3年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について、令和4年10月27日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

(6) その他

国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部を改正する規程案、国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程案は、令和4年5月17日、衆議院議院運営委員会、同年5月25日、参議院議院運営委員会において承認された。

令和4年9月13日、参議院議院運営委員会が「国立国会図書館関西館の活動状況等に関する実情調査」（委員派遣）として、国立国会図書館関西館を視察した。

2 国立国会図書館連絡調整委員会

令和4年度中に、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。本年度中の委員の交替は次のとおりである（敬称略）。

令和4年8月10日	国務大臣	永岡 桂子（前任：末松 信介）
令和4年10月3日	参議院議院運営委員長	石井 準一（前任：福岡 資麿）

〔表〕両議院の議院運営委員会等における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院 議運委：議院運営委員会 議運理：議院運営委員会理事会
 図小委：議院運営委員会図書館運営小委員会 内閣委：内閣委員会
 厚労委：厚生労働委員会 経産委：経済産業委員会 予算委：予算委員会
 予一分：予算委員会第一分科会 決算委：決算委員会

国会	年月日	委員会等	内容
第208回 国会（常会）	令和4.4.6	参決算委	令和2年度決算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和4.4.20	衆厚労委	国立国会図書館に対し、ネオニコチノイド系農薬等に係る質疑を行った。
	令和4.5.17	衆図小委	国立国会図書館法等の一部改正の件、国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部改正の件、国立国会図書館組織規程の一部改正の件について、協議決定した。
	令和4.5.17	衆議運理	国立国会図書館法等の一部改正の件、国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部改正の件、国立国会図書館組織規程の一部改正の件について、協議決定した。
	令和4.5.17	衆議運委	国立国会図書館法等の一部を改正する法律案について、協議決定した。国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部改正の件、国立国会図書館組織規程の一部改正の件について、審査し、承認した。
	令和4.5.17 令和4.5.20	衆本会議 参図小委	国立国会図書館法等の一部を改正する法律案を可決した。 国立国会図書館法等の一部改正の件、国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部改正の件、国立国会図書館組織規程の一部改正の件について、協議決定した。
	令和4.5.25	参議運理	国立国会図書館法等の一部改正の件、国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部改正の件、国立国会図書館組織規程の一部改正の件について、協議決定した。
	令和4.5.25	参議運委	国立国会図書館法等の一部を改正する法律案を可決した。国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部改正の件、国立国会図書館組織規程の一部改正の件について、審査し、承認した。
	令和4.5.25	参本会議	国立国会図書館法等の一部を改正する法律案を可決した。
第209回 国会（臨時会）	令和4.8.5	衆図小委	令和5年度国立国会図書館予算概算要求について、協議を行った。
	令和4.8.5	参図小委	令和5年度国立国会図書館予算概算要求について、協議を行った。

国 会	年 月 日	委員会等	内 容
第 210 回 国会（臨時会）	令和 4. 11. 17	衆議運理	令和 4 年度国立国会図書館予定経費補正要求（第 2 号）について、協議決定した。
	令和 4. 11. 17	参議運理	令和 4 年度国立国会図書館予定経費補正要求（第 2 号）について、協議決定した。
	令和 4. 11. 30	参予算委	国立国会図書館に対し、東京オリンピック・パラリンピックの経費及び入札談合に係る質疑を行った。
	令和 4. 12. 6	参内閣委	国立国会図書館に対し、視覚障害者等向けデータ提供に係る質疑を行った。
第 210 回 国会（臨時会） 閉会後	令和 5. 1. 19	衆図小委	令和 5 年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和 5. 1. 19	衆議運委	令和 5 年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和 5. 1. 20	参図小委	令和 5 年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和 5. 1. 20	参議運委	令和 5 年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
第 211 回 国会（常会）	令和 5. 2. 20	衆予一分	令和 5 年度予算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和 5. 3. 9	参内閣委	国立国会図書館に対し、行政文書に記載された個人が異議を唱えた事例に係る質疑を行った。
	令和 5. 3. 15	衆経産委	国立国会図書館に対し、フランスのグリーン国債に係る質疑を行った。
	令和 5. 3. 17	参内閣委	令和 5 年度予算のうち、国会所管について、審査を行った。

国立国会図書館ビジョン 2021-2025

—国立国会図書館のデジタルシフト—

I 国立国会図書館のデジタルシフト—情報資源と知的活動をつなぐ7つの重点事業—

情報技術によって私たちの社会活動やコミュニケーションのあり方が変容し、さらに新型コロナウイルスが大きな影響を及ぼす中で、社会のデジタルシフトが加速しようとしています。

この状況を踏まえ、国立国会図書館は、情報資源と様々な知的活動を的確につなげていくために、今後5年間で「国立国会図書館のデジタルシフト」推進期間と位置付け、7つの事業に特に重点的に取り組みます。これらの重点事業は、将来にわたる全ての利用者に多様な情報資源を提供するユニバーサルアクセスを実現する事業と、そのための恒久的なインフラとなる国のデジタル情報基盤の拡充を図る事業から構成されます。

〈ユニバーサルアクセスの実現〉

1 国会サービスの充実

量的・質的に拡充したデジタル情報基盤と利便性を向上させた検索手段を用いて、さらに充実した国会サービスの提供を図ります。

2 インターネット提供資料の拡充

インターネットや身近な図書館で閲覧できるデジタル資料の拡充を図ります。そのための著作権処理や関係者との合意形成を進めます。

3 読書バリアフリーの推進

視覚障害等の理由で読書に困難がある利用者向けに、バリアフリー対応の資料の収集・検索・提供サービスと、利用しやすいテキストデータの製作支援を推進します。

4 「知りたい」を支援する情報発信

専門知識を活かして膨大な資料・情報をキュレーションし、効率的な調べ方のガイドや、知識を深めるための資料の紹介等、社会に役立つ情報を発信します。

〈国のデジタル情報基盤の拡充〉

5 資料デジタル化の加速

デジタルで全ての国内出版物が読める未来を目指し、この5年間で100万冊以上の所蔵資料をデジタ

ル化します。テキスト化も行い、検索や機械学習に活かせる基盤データとします。

6 デジタル資料の収集と長期保存

有償の電子書籍・電子雑誌の制度収集を開始し、著作者や出版者の協力を得て、安定的収集を実現します。また、他機関のデジタル資料の収集・移管、再生困難なデジタル資料の形式変換等、多面的な取組によってデジタル資料の長期保存を目指します。

7 デジタルアーカイブの推進と利活用

図書館の領域を超えて幅広い分野のデジタルアーカイブを連携させる「ジャパンサーチ」を通じて、多様な情報・データがオープン化され、活用が促進される環境づくりを支えます。

II 基本的役割

国立国会図書館は、国立国会図書館法前文に掲げられた使命を果たすため、納本制度に基づく資料・情報の収集を核として、国会、行政・司法各部門、国民に対するサービスを実施しています。「デジタルシフト」を推進するための7つの重点事業に取り組むとともに、以下の基本的役割を遂行します。

国立国会図書館の基本的役割

1 国会活動の補佐

国政課題に関する職員の専門的知見と豊富な情報資源に基づき、信頼性の高い調査・分析と迅速かつ確かな情報提供の一層の強化を通じ、国権の最高機関である国会の活動を十全に補佐します。また、国会の活動から生み出される情報に容易にアクセスできるようインターネットを通じて提供することで、国会と国民とをつなぎます。

(1) 国会議員に対する調査サービスの高度化

国会議員に対し、所蔵資料のほか、データベースその他の電子情報を活用し、客観的な調査・分析に基づく確かな回答を提供します。また、国政審議の参考に資するため、国政課題に関する調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、調査回答に活用します。国会議員を対象として、図書館資料の閲覧、貸出し、複写等のサービスを提供します。これまでの調査サービスの蓄積を踏まえ、国立国会図書館の有する資源と技術及びその進展の成果を十分に活用して調査サービスを一層高度化し、国政審議への貢献に努めます。

(2) 外部機関との連携の強化等による調査サービスの充実

国内外の大学や調査研究機関等及び海外の議会関係機関等との連携を強化して、最新かつ高度な学術的知見を幅広く積極的に吸収し、調査サービスを充実させます。特に、国の基本的な政策課題や、法的・社会的・倫理的課題が生じやすい科学技術に関する国政課題については、外部専門家の知見と協力を得て、より総合的かつ高度な視点から、各種の調査プロジェクトを実施し、成果を公表します。

(3) 国会発生情報へのアクセス整備

衆議院・参議院と共同で構築・提供している国会会議録検索システム及び国立国会図書館が構築・提供している日本法令索引については、国会議員及び国民が容易にアクセスできるよう、コンテンツ及び機能のさらなる整備充実を図り、国会と国民とをつなぐ役割を一層強化します。

2 資料・情報の収集・整理・保存

我が国の唯一の国立図書館として、将来にわたるアクセスを保証するため、紙・電子の形態を問わず、国内外の資料・情報を広く収集・整理・保存します。

(1) 資料の収集

納本制度に基づき、国内の出版物を広く収集します。さらに、外国の資料についても、国会活動の補佐や、学術的な調査・研究に役立つ資料、日本関係資料等を選択して収集します。また、未収の国内出版物や、納本制度開始前の出版物の収集にも努めます。

国の機関や地方公共団体等の公的機関のウェブサイト等を法律に基づき収集するとともに、民間のウェブサイト等について公共性や時代性を考慮し許諾を得て選択的に収集します。無償かつ DRM（技術的制限手段）のない電子書籍・電子雑誌も法律に基づき収集します。

(2) 書誌データの作成・提供

国内刊行の出版物の目録、雑誌記事索引等のデータベースを作成し、広く利活用できるよう、インターネット等を通じて提供します。

(3) 資料の保存

収集した資料を永く保存し、国民共有の文化的資産として後世に伝えます。そのため、デジタル化や適切な保存環境の整備、劣化・破損した資料の修復等、電子形態の資料を含め、長期保存対策に取り組めます。

3 情報資源の利用提供

すべての利用者が、必要な情報に的確かつ効率的にアクセスできるよう、利用者サービスを提供するとともに、必要なシステムや施設の整備を行います。

(1) 来館しないで利用できるサービス

・インターネットを通じたサービス

インターネットで申込みが可能な遠隔複写サービスを提供します。所蔵資料のデジタル化及びその著作権処理を進め、インターネットを通じて提供します。また、調べ方案内や電子展示会等の付加価値を付けた情報発信サービスを提供します。

・公共図書館・大学図書館等を通じたサービス

図書館間貸出し、複写、レファレンスのサービスを提供します。インターネット提供を行っていない国立国会図書館デジタル化資料のうち入手困難な資料を、デジタル化資料送信サービスとして、参加図

書館内で提供します。

(2) 来館利用サービス

東京本館、関西館、国際子ども図書館の三つの施設において、所蔵資料の閲覧や複写、レファレンスのサービスを提供します。また、展示会や講演会等のイベントを実施します。

(3) 行政・司法各部門の職員へのサービス

行政省庁及び最高裁判所に置かれる支部図書館を通じて資料の貸出し、複写やレファレンスに対応します。また、支部図書館の職員に対して、研修による支援を行います。

(4) 視覚障害者等へのサービス

関係機関と連携して学術文献の録音図書やテキストデータを製作するとともに、公共図書館等が製作した音声 DAISY データ、点字データ等を収集し、これらのデータをインターネットを通じて提供します。

(5) 子どもの読書活動支援サービス

児童書専門図書館である国際子ども図書館において、国内外の児童書による図書館サービスを提供します。児童書や子どもの読書に関わる活動の支援、展示会等による児童書の持つ魅力の紹介とともに、子ども向けのコンテンツやサービスを通じて、子どもが読書や図書館に親しむきっかけを提供します。

4 各種機関との連携協力

国内外の多様な関係機関との連携・協力を通じて、知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つものとしします。

(1) 国内の図書館等の支援・協力

国立国会図書館の情報資源やサービス、図書館業務に関する知識及び経験が国内の各種図書館の業務やサービスの向上に役立つよう、研修や情報発信を通じて、その活動や人材育成を支援します。

(2) 海外の図書館・関係機関等との協力

国際図書館連盟（IFLA）等の国際的な活動への参加等を通じて、海外の国立図書館や関係機関と交流し、図書館に関わる普遍的な課題の解決に取り組むとともに、共通の目的を持つ機関との協力・連携事業を進めます。

(3) 情報資源への総合的なアクセスの提供

インターネットを通じたデータ連携により、全国の図書館等のデジタル化資料を含む所蔵資料、調べ方の事例等の横断検索サービスのほか、東日本大震災の記録の継承や、全国の文化資源に関する分野横断的な検索等、様々なデータ連携プラットフォームを提供し、我が国の情報資源への総合的なアクセスや利活用の利便性向上を図ります。

第1章

国会に対するサービス

概 況

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービス（以下「国会サービス」という。）は、国立国会図書館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。

令和4年度には、国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約3万3000件の調査回答を行った。また、国会議員からの依頼が想定される国政課題について調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、国会議員等に提供した（刊行物掲載記事数319件）。国政課題に関する調査研究の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを17回開催した。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政策セミナーのほかシンポジウムや業務交流等をオンラインで実施した。

長期的又は分野横断的な基本的政策課題に関し、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成して実施する総合調査について、令和4年度は「格差、分配、経済成長」をテーマに実施し、成果報告書を令和5年3月に刊行した。また、同月に国会議員、国会議員秘書等を対象とした政策セミナー「格差、分配、経済成長」を開催した。

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについて、令和4年度は「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術の課題と展望」、「宇宙空間の利用をめぐる動向と課題」及び「科学技術のリスクコミュニケーション—新たな課題と展開—」をテーマに実施し、令和4年9月に公開シンポジウムを開催するとともに、成果報告書を令和5年2月及び3月に刊行した。

外国の議会図書館等との連携協力に関しては、令和4年度も欧州議会調査局（EPRS）及び欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）との協力関係を深めたほか、G7議会調査機関会議に参加した。

1.1 立法調査サービス

1.1.1 依頼調査

令和4年度に調査及び立法考査局において回答した依頼調査（国会議員等からの依頼に基づく調査）の総件数は、3万3465件である。回答方法別の件数は統計第1のとおりである。新型コロナウイルス感染症の流行状況・検査体制、各方面への影響及び対策（関連法、事業者支援、生活支援、医療体制等）のほか、政治・行政・外交、財政・経済・産業、文教・科学技術・社会・労働等、広範な分野にわたる依頼が寄せられた。各分野において、依頼が多く寄せられた事項は次のとおりである。

憲法：憲法改正、緊急事態

政治・議会：選挙制度改革、国会改革（議員の経費、オンライン審議等）、国葬

行政・法務：公務員制度、マイナンバー制度・マイナンバーカード、家族法制、出入国管理及び難民認定法

外交・防衛：ウクライナ情勢、防衛予算、ミサイル防衛・反撃能力、核問題

財政・金融：円安・物価高と経済対策、金融政策、防衛財源と財政の在り方

経済・産業：グリーントランスフォーメーション（GX）（原子力発電、再生可能エネルギー等）、エネルギー価格上昇、半導体、中小企業、消費者保護

農林水産・環境：食料安全保障、気候変動対策、環境保全

国土・交通・情報通信：防災対策・災害復興、土地・住宅政策、インフラ（鉄道、高速道路等）、放送政策

文教・科学技術：教育費の無償化・奨学金、宗教法人、研究人材

社会・労働：創薬・製薬、社会福祉、少子化、こども家庭庁、社会保険、雇用（雇用の流動化、学びなおし等）、賃上げ政策

1.1.2 国政課題に関する調査研究

(1) 調査研究成果の刊行

調査及び立法考査局では、国会議員からの依頼が想定される国政課題に関する調査研究を行っており、その成果を『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）等の刊行物に取りまとめ、国政審議の参考資料として、国会議員等に提供している。令和4年度には計319件の記事（統計第1参照）を提供した（付表9-6（2）参照）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響及び対策に関する調査研究は、15件であった。

(2) 政策セミナー

国政課題に関する調査研究の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを17回開催した（付表1-2参照）。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全てをオンラインで開催した。延べにして国会議員26名、議員秘書等173名が参加し、意見交換を行った。

(3) 総合調査

長期的又は分野横断的な基本的政策課題について、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成し、外部の研究者の参加も得て総合調査を実施している。

令和4年度は、「格差、分配、経済成長」をテーマに実施し、成果報告書を令和5年3月に刊行したほか、同月に政策セミナー「令和4年度総合調査報告（第1回）格差、分配、経済成長（総論）—格差の現状と影響、所得再分配の在り方—」及び「令和4年度総合調査報告（第2回）格差、分配、経済成長（各論）—格差の背景と対策（企業、雇用、教育の観点から）—」をオンラインで開催した。また、「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」を実施し、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』（月刊版）に掲載した。

令和5年度の総合調査は、「ロシアによるウクライナ侵攻の影響（仮題）」をテーマに実施することと

した。

(4) 科学技術に関する調査プロジェクト

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについて、令和4年度は、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術の課題と展望」及び「宇宙空間の利用をめぐる動向と課題」をテーマとして調査を行い、また「科学技術のリスクコミュニケーション—新たな課題と展開—」をテーマとする調査を北海道大学に委託し、成果報告書については、『2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術の課題と展望』を令和5年2月に、『宇宙空間の利用をめぐる動向と課題』及び『科学技術のリスクコミュニケーション—新たな課題と展開—』を同年3月にそれぞれ刊行した。また、令和4年9月に公開シンポジウム「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術の課題と展望」をオンラインで開催した（1.1.2（6）参照）。

(5) 国際政策セミナー

国政上の重要な課題に関連する外国の制度や政策動向について国内外の研究者の最新の研究成果や知見を紹介する国際政策セミナーについて、令和4年度は「格差、分配、経済成長」をテーマとして実施した。まず、令和5年3月14日に、国会議員・国会関係者向け講演会をオンラインで開催し、デブラジ・レイ氏（ニューヨーク大学経済学部教授）による基調講演の録画に日本語吹替を加える等の編集を施したものを配信するとともに、国内専門家として田中隆一氏（東京大学社会科学研究所教授・国立国会図書館客員調査員）が解説・論点整理を行った（参加者は国会議員3名及び議員秘書10名を含む16名）。次に、3月15日に、一般向け講演会及びパネルディスカッションをオンラインで開催した（参加者は55名）。

(6) 科学技術に関する調査プロジェクトシンポジウム

令和4年度科学技術に関する調査プロジェクトの一環として、岸本充生氏（大阪大学データビリティフロンティア機構教授・国立国会図書館客員調査員）をファシリテータとする「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術の課題と展望」を令和4年9月30日にオンラインで一般公開して開催した。参加者は、67名であった。

(7) 外部有識者による説明会

外部有識者による調査員向けの説明会を36回開催し、得られた知見を調査業務において活用した。

1.1.3 調査成果等の電子的提供

(1) 国会向けホームページ「調査の窓」

国会向けホームページ「調査の窓」に調査及び立法考査局の刊行物を掲載し、国会議員及び国会関係者に提供した。令和4年度末現在の提供件数（記事件数）は、『レファレンス』1,310件、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1,226件、『外国の立法』3,957件、『調査資料』954件、『国政の論点』735件であり、全体では8,182件に達した。

(2) 調査及び立法考査局刊行物の国民への提供

国立国会図書館ホームページの「国会関連情報」のページに調査及び立法考査局の刊行物（『国政の論点』等、一部の刊行物を除く。）を掲載し、インターネットを通じて国民に提供した。

(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム

第1回国会（昭和22年5月開会）以降の国会会議録を提供するデータベースであり、令和4年度のアクセス数は、「調査の窓」経由が244万7423件（統計第2参照）、インターネット経由が1314万2343件（統計第6参照）であった。

(4) 帝国議会会議録データベース・システム

帝国議会の全会期の会議録を提供するデータベースであり、令和4年度のアクセス数は、「調査の窓」経由が1万930件（統計第2参照）、インターネット経由が143万9599件（統計第6参照）であった。

(5) 日本法令索引データベース・システム

明治19年の公文式施行以降に制定された法令の改廃経過等の情報と、帝国議会及び国会における法案等の審議経過の情報を提供するデータベースであり、令和4年度末までの累積データ数は55万4226件（内訳は法令16万180件、法案等2万4486件、会議録索引情報36万9560件）、令和4年度のページビュー件数は923万2674件であった（統計第6参照）。

(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム

慶応3年の大政奉還から明治19年の公文式施行までに制定された法令の改廃経過等を提供するデータベースであり、データ数は4万4495件、令和4年度のページビュー件数は15万7186件であった（統計第6参照）。

1.1.4 立法調査サービスの基盤整備

(1) 立法資料の整備

令和4年度に受け入れた立法資料は、国内図書3,868冊、外国図書254冊、国内雑誌（年鑑類を含む。）2,082種、外国雑誌（同）287種、国内新聞97種、外国新聞41種、通信17種、非図書資料39点であった。オンラインデータベースについては、来館利用者に提供しているデータベースに加え、国内のデータベース11種類、外国のデータベース1種類を調査員の利用に供した。

(2) 議会官庁資料室

国内外の議会資料、法令資料、官庁・国際機関資料等を配置し（令和4年度末時点で454万9361点）、国会関係者及び一般公衆の利用に供した。

1.1.5 議員閲覧室・議員研究室

(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況

令和4年度の議員閲覧室の利用者数は598人、議員研究室の利用者数は708人であった（統計第2参

照)。資料を貸し出した議員数は112人、貸出点数は346点であった。

(2) 議員著作文庫

令和4年度には133冊が追加され、計2,004人分1万1823冊（複本を含む。）となった。

1.1.6 国会分館

(1) 利用の状況

令和4年度の来館者数は2万8795人であり、うち国会議員は1,072人であった（前・元議員を含む。）。資料の貸出点数は1万534点、複写枚数は4万4928枚、レファレンス処理件数は1,348件であった（統計第2参照）。

(2) 資料の整備

令和4年度に受け入れた資料は、図書3,585冊、年鑑類305種、雑誌327種、新聞111種、通信12種であった。衆・参両議院の会議録・議案等の議事資料は、5,169点を受け入れた。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料552件を作成した。

令和4年度末現在の所管資料は、議事資料のほか、図書・年鑑類約6万5700冊、雑誌384種、新聞148種、通信12種である。

(3) その他

令和5年2月から閲覧室において、来館者が持ち込んだ情報通信機器にインターネット利用環境を提供する公衆無線LANサービスを開始した。

1.2 連携協力・広報

(1) 利用説明の実施

新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長及び新たに当選した議員のうち36名に対し、個別の利用説明を行った。委員長・議員本人に面会できなかった場合は議員秘書に説明用資料を配付した。そのほか、要望のあった議員に対し、利用説明及び館内の案内を行った。広報誌『れじすめいと』や「調査の窓」等により、新型コロナウイルス感染症関連の刊行物、政策セミナーの開催、「国立国会図書館デジタルコレクション」のリニューアル等について、国会関係者に広報した。議員秘書を対象とする利用説明会をオンラインで1回開催し、15名の参加者があった。

(2) 衆・参両議院事務局との連携協力

衆・参両議院事務局からの協力要請を受け、職員2名が衆議院政策担当秘書研修で、同1名が参議院政策担当秘書研修でそれぞれ講師を務めた。

(3) 外国議会図書館等との連携協力

① 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流（8.1.4（1）③参照）

② 欧州議会調査局（EPRS）との連携協力

令和4年10月28日に職員1名が欧州議会調査局（EPRS）を訪問し、サステナブル・ファイナンス（持続可能な金融）等について意見交換を行った。

③ 欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）との連携協力

EPTAの準会員として、共同調査プロジェクトに参加し、我が国の海洋プラスチック問題の状況と対策について調査し、報告した。令和4年10月にベルリンのドイツ連邦議会で総会（17日）及び理事会（18日）が開催され、職員1名がオンライン参加した。

④ G7 議会調査機関会議への参加

EPRSの呼びかけにより、令和4年6月23日にG7議会調査機関会議がオンラインで開催され、コロナ禍後の議会調査機関及び図書館における「ニューノーマル」への転換等について意見交換を行った。

(4) 広 報

国会議員及び国会関係者向けの広報資料として、『れじすめいと』（不定期刊）を34回刊行し、国会議員等に配付した（付表9-6（1）参照）。

(5) 議員要望調査

令和4年10月25日から11月14日にかけて、国会サービスに関する要望調査を全国国会議員に対して実施し、その結果を令和5年3月に『れじすめいと』により国会議員等に報告した。

第2章

行政及び司法の各部門に対するサービス

概 況

国立国会図書館は、行政及び司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主に各府省庁及び最高裁判所に設置されている支部図書館（以下「支部図書館」という。）を通じて行われている。各支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、国立国会図書館法に基づき、国立国会図書館中央館（この章では、東京本館及び関西館のほか、国際子ども図書館を含む。以下「中央館」という。）及び他の支部図書館との間で相互の図書館ネットワークを形成し、サービスを展開している。このネットワークが「支部図書館制度」であり、三権分立の下にありながら、国の情報基盤を効率的に構築・運営し、連携して図書館サービスを提供することにより、行政及び司法の各部門の業務遂行を資料・情報の面から支援することを目的にしている。

支部図書館の数は、令和4年度末現在、27館（分館を含めて33館）である。令和3年度から5年間にわたる「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2021-2025」（令和3年国図支協2103121号。以下「指針2021」という。）に基づき、中央館及び支部図書館の活動を行っている。

2.1 支部図書館の運営

2.1.1 組織及び運営

支部図書館制度の運営及び支部図書館間、中央館との意見交換のため、各種会議を開催した。また、「指針2021」に基づき、令和4年7月から9月にかけて、全ての支部図書館・分館を対象として、「図書館資料の保存期間と不用決定について」をテーマとするヒアリングを実施した。

(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

令和4年11月14日にオンラインで開催し、支部図書館長・分館長30名（代理を含む。）及び兼任司書・陪席19名、計49名が参加した。中央館は、「知的活動を支えるデジタル情報基盤の整備」と題し、デジタル情報基盤の整備に係る重点事業とその進捗状況について報告した。また、太原芳彦支部気象庁図書館長が「気象庁図書館とDX」と題して、玉原雅史支部農林水産省図書館長が「電子化図書資料の取組」と題して、それぞれの所属する省庁で発行された刊行物の電子化及びその利用提供に関する取組等について報告した。

(2) 中央館・支部図書館協議会及び幹事会

支部図書館長との会合として、協議会及び幹事会を各2回開催した（協議会はオンライン、幹事会は書面）。令和4年6月27日に第1回幹事会、7月22日に第1回協議会を開催し、第1回協議会では、「指針2021」に基づく中央館及び支部図書館の令和4年度計画や前年度計画の総括等につき報告した。また、令和5年2月17日に第2回幹事会、3月17日に第2回協議会を開催し、第2回協議会では、「指針2021」に基づく次年度の中央館年度計画等について報告した。

(3) 兼任司書会議

国立国会図書館職員に兼ねて任命され各支部図書館に1名ずつ置かれる兼任司書との会合として、兼任司書会議をオンラインで3回開催した。令和4年6月17日の第1回会議では、「指針2021」に基づく中央館及び各支部図書館の年度計画等について報告した。同年11月1日の第2回会議では、支部図書館へのヒアリングの結果等について報告した。令和5年2月10日の第3回会議では、国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則の改正予定等について報告した。

2.1.2 人事・予算

支部図書館の職員数（館長を含み、補助員を除く。）は、令和4年度末現在168名である（統計第4参照）。

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。令和4年度における国会図書館支部庁費予算総額は、1億7107万3000円であった（統計第4参照）。

2.1.3 業務の情報システム化

支部図書館（分館を含む。）33館のうち、令和4年度末現在、蔵書目録を23館が政府共通ネットワーク上で、10館がインターネット上で所属機関の職員等へ公開している。

中央館では、政府共通ネットワーク上に公開された各支部図書館の蔵書目録を横断検索し、一元的に結果を表示できる分散型総合目録データベースシステムを提供している。令和4年度末現在、検索対象となっている館は19館である。

また、中央館・支部図書館間での情報共有、業務の効率化を目的として国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムを運用している。

2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館では支部図書館職員に対する研修を新規配属職員研修、司書業務研修、特別研修の3階層に分けて行っている。令和4年度の研修には延べ150人が参加した。

2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動

(1) レファレンスサービス、資料の閲覧・貸出し・複写

令和4年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、1万5555件であった。各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数9万7734人、貸出資料数10万5929点、複写件数2万3777件であった（統計第4参照）。

(2) 資料の収集・整理

令和4年度に各支部図書館で受け入れた資料数は、図書2万6245冊、雑誌8,618種、新聞208種であった。令和4年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、図書309万9493冊、雑誌4万5874種、新聞266種であった（統計第4参照）。

(3) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、各府省庁及び最高裁判所の出版物を中央館に納入する際の窓口を担っている。令和4年度に各支部図書館を通じて中央館に納入された各府省庁等の資料は、2万1706点であった。

2.3 中央館の活動

(1) レファレンスサービス

中央館は行政及び司法各部門からの文献・資料等の調査依頼に対応している。令和4年度中、東京本館の回答件数は399件、関西館の回答件数は5件、国際子ども図書館の回答件数は0件、計404件であった（統計第3参照）。

(2) 資料の相互貸出し

令和4年度に、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料は4,028点（統計第3参照）、支部図書館から中央館及び他の支部図書館に貸し出した資料は1,920点であった（統計第4参照）。

(3) 複写サービス

令和4年度中の複写サービス提供件数は2,209件、うちデジタル化資料、電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物のプリントアウト件数は608件であった（統計第3参照）。

(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供

中央館が契約した外部データベース4種を支部図書館内で提供している。

図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）は、令和4年度末現在、支部図書館（分館を含む。）33館のうち、31館で利用が可能である。

(5) 広報等

支部図書館・専門図書館連絡情報誌『びぶろす—Biblos』を企画編集・刊行し、支部図書館に配布し

たほか、当館ホームページに掲載した（付表9-6（1）参照）。

第3章

一般公衆に対するサービス

概 況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において行っている。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等及び個人並びに海外の団体・個人を対象として、遠隔利用サービスと来館利用サービスを提供している。

当館に来館しないで利用できる遠隔利用サービスには、図書館への資料の貸出し、遠隔複写サービス、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンスサービス、電子情報サービス（第4章参照）があるのに加え、令和4年度から個人向けデジタル化資料送信サービス（3.2.4参照）を開始した。来館して利用できる来館利用サービスは、閲覧、複写、レファレンスサービス及び展示が中心である。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を実施しつつも、政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針や感染状況等を踏まえ、段階的に制限等を緩和した。令和4年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数（閲覧利用者、展示会・催物参加者及び参観・見学者の合計）は前年度に比べて約33%増え、50万9023人であった。

3.1 利用者サービス

令和4年度末の個人登録者総数は53万8501人となった（統計第5参照）。閲覧利用者に占める登録率は、東京本館でほぼ100%、関西館で約95%であった。個人の新規登録利用者数は17万3696人であり、前年度に比べて約71%増加した。これは、令和2年度から継続している東京本館の予約制による入館制限を段階的に緩和したことに加えて、利用に当たり利用者登録（本登録）が必要である個人向けデジタル化資料送信サービスを令和4年5月19日から開始し、同時にインターネットで登録利用者（本登録）の登録手続を可能とした効果が大きい。

3.2 遠隔利用サービス

来館せずに利用できるサービスを国立国会図書館ホームページやソーシャルメディアを活用して積極的に広報した。

3.2.1 図書館間貸出し (8.1.1 ①参照)

3.2.2 遠隔複写サービス

令和4年度の申込処理件数（謝絶を除く。）は27万7981件、内訳は、東京本館12万3944件、関西館15万2573件、国際子ども図書館1,464件であった（統計第5参照）。

3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス (8.1.1 ③参照)

3.2.4 個人向けデジタル化資料送信サービス

当館のデジタル化資料のうち絶版等の理由で入手が困難な資料について、これまで図書館等への送信に限られていたところ、令和3年の著作権法改正により、直接個人に公衆送信することができるようになった。この法改正を受け、「国立国会図書館による入手困難資料の個人送信に関する関係者協議会」において「国立国会図書館のデジタル化資料の個人送信に関する合意文書」（令和3年国図電2111252号）を取りまとめ、個人向けデジタル化資料送信サービスを令和4年5月19日から開始した。

個人向けデジタル化資料送信サービスでは、図書館向けデジタル化資料送信サービスで利用できるのと同じ範囲の資料を、インターネットを通じて個人の端末（パソコン、タブレット）等で利用できる。当初は閲覧のみで開始したが、令和5年1月18日から印刷機能も提供開始した。対象利用者は国内在住の登録利用者（本登録）であり、利用に当たっては個人向けデジタル化資料送信サービス利用規約への同意が必要となる。令和4年度末までに同意した利用者の総数は、11万33人であった。

3.2.5 レファレンスサービス

文書によるレファレンスの令和4年度の処理件数は1万2715件、内訳は東京本館1万782件、関西館1,756件、国際子ども図書館177件となり前年度と同程度の高い水準となった（統計第5参照）。この件数に含まれる複写のための記事掲載箇所調査の処理件数（東京本館6,327件、関西館324件、国際子ども図書館100件の計6,751件）は、令和2年度の大幅な増加以降、継続的に高い水準にある。

電話によるレファレンスの処理件数は2万459件、内訳は東京本館2,410件、関西館1万6560件、国際子ども図書館1,489件で、前年度に比べて約4%減少した（統計第5参照）。

3.2.6 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の機関が主催して行う展示会等への当館所蔵資料の貸出件数は、24件1,903点であった。主な展示会名、主催者、貸出期間、開催場所、貸し出した主な資料名と数量は、付表3-1のとおりである。

3.3 来館利用サービス

令和4年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数は、50万9023人であった。デジタル化資料等の利用は、館内からのアクセス数が278万2083件、来館申込みによるプリントアウト処理件数が45万5447件であった（統計第5及び統計第6参照）。

3.3.1 東京本館

令和4年度の来館者数は33万4626人であった（統計第5参照）。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者対応窓口にビニールカーテンを設置し、入口等にアルコール消毒液を設置するなどした。令和4年4月1日から、新館からの入退館を再開し、サーモグラフィによる検温を対面式から入退館カウンターでのモニタリング式に変更した。また、令和5年3月13日からは入館時に要請していたマスク着用を来館者個人の判断に委ねることとした。

ウェブフォームやハガキ等による予約制は、令和4年7月21日から平日の予約を不要とし、令和5年1月19日からは土曜日を含め全ての予約を不要とし、廃止した。なお、令和4年度は同時在館者数の上限を1,000人程度と設定したが、入館制限の実施には至らなかった。承認を受けた満18歳未満の入館については、電話による事前予約制を継続した。

令和4年4月1日から入館時の持ち込み品に使用する袋を、使い捨てのビニール袋からリユース可能な手提げバッグへと変更した。

(1) 閲 覧

令和4年度の東京本館の資料閲覧点数（各専門室所管資料を除く。）は、図書が63万2010点、雑誌が67万8399点であった。令和4年5月19日から、図書の同時請求点数の上限を3点から5点に引き上げた。また、関西館所蔵資料の取寄せ点数は4,443点であった（統計第5参照）。

(2) 複 写

令和4年度、東京本館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は84万9574件であった。そのうち、即日複写サービスの処理件数は84万2992件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・電子ジャーナル等のプリントアウト件数は41万868件であった（統計第5参照）。東京本館の入館制限下でサービスポイントを集約するため、前年度に引き続き新館プリントアウトカウンターを休止している。

(3) レファレンスサービス

令和4年度に実施した口頭レファレンス件数は、42万826件であった（統計第5参照）。前年度から約39%の増加であり、東京本館の入館制限を段階的に緩和したことが影響していると考えられる。

(4) 閲覧室・専門室等

入館制限緩和に伴う来館者数増加への対応として、本館及び新館ホールを中心に利用者間の身体的距離を確保するために削減していた座席121席を復旧した。また、令和5年3月に電源工事を行い、本館ホールで20席、新館ホールで80席の電源使用可能席を増やした。

各室概要は付表3-2（1）のとおりである。令和4年5月19日から、憲政資料室の平日開室時間を19時まで延長した。

障害者閲覧室の令和4年度の利用実績は14件18人であった。

憲政資料室では、令和4年度は、石渡敏一関係文書、牛場信彦関係文書、宇都宮太郎関係文書、森正蔵関係文書等の憲政資料を新たに公開した。

音楽・映像資料室では、令和4年6月から、一部ゲームソフトの試行提供を開始した。また、令和5年1月に手稿譜及びその関連資料を追加公開した。

(5) 利用者へのガイダンス

前年度に引き続き、書庫見学を除いた形で、定員を5名から3名に削減して利用ガイダンスを13回実施し、参加者は18人であった（統計第5参照）。

(6) 展 示

企画展示「知識を世界に求めて—明治維新前後の翻訳事情—」を令和4年11月11日から12月9日まで東京本館展示室で開催した。開催日数は23日、入場者数は1,887人であった。

国立国会図書館ギャラリーにおいて、ギャラリー展示を11回開催した。展示のテーマと期間は次のとおりである。

「さくら・桜・サクラ」 令和4年3月17日～4月19日（令和4年度の開催日数16日）

「水野年方展」 令和4年4月21日～5月17日（開催日数19日）

「博物館・書籍館誕生ばなし」 令和4年5月19日～6月14日（開催日数23日）

「デジコレで見られる江戸時代の地図展」 令和4年6月16日～7月19日（開催日数28日）

「学制150年展—学校がはじまる—」 令和4年7月21日～8月16日（開催日数22日）

「明治の教科書と教育錦絵」 令和4年8月18日～9月20日（開催日数28日）

「鉄道開業150年記念展」 令和4年9月22日～10月18日（開催日数21日）

「外国語への道しるべ—幕末・明治の辞書類—」 令和4年10月20日～12月20日（開催日数50日）

「富嶽百景—一本の中の富士—」 令和5年1月5日～2月14日（開催日数32日）

「結構毛だらけネコ本だらけ」 令和5年2月16日～3月14日（開催日数22日）

「NDL イメージバンク展」 令和5年3月16日～4月18日（令和4年度の開催日数13日）

なお、電子展示会については4.5（3）のとおりである。

(7) 催物等

令和4年度に東京本館で開催した催物等は、付表3-3（1）（4）のとおりである。

3.3.2 関西館

令和4年度の来館者数は6万7188人であった（統計第5参照）。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、座席の間隔の確保（既存席を半減し、空きスペースに臨時席を設置）、入口での検温の実施、資料室入口等へのアルコール消毒液の設置、各カウンターへのビニールカーテン設置等を実施した。令和5年3月13日からは、入館時に要請していたマスク着用を来館者個人の判断に委ねることとした。

(1) 閲 覧

令和4年度の資料閲覧点数は8万4977点（うち総合閲覧室所管資料8万1947点、アジア情報室所管資料3,030点）、閲覧予約点数は1,340点（うち総合閲覧室所管資料1,193点、アジア情報室所管資料

147点)であった。

東京本館及び国際子ども図書館所蔵資料の取寄せ点数は4,548点であった(統計第5参照)。

(2) 複写

令和4年度に関西館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は8万7626件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは8万7248件、このうち関西館のみで実施しているセルフ複写サービスは3万6567件であり、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物等のプリントアウト件数は4万3890件であった(統計第5参照)。

(3) レファレンスサービス

総合案内での口頭レファレンス処理件数は、3万7144件であった。

アジア情報案内での口頭レファレンス処理件数は2,514件であった。

(4) 閲覧室・専門室等

総合閲覧室では、開架資料の拡充を行うとともに、書庫資料を含めた資料紹介を、「華族」他、様々なテーマで実施するなど、所蔵資料の利活用につなげる取組を行った。

アジア情報室でも、「日本企業のアジア進出」等、様々なテーマで書庫資料を含めた資料紹介を行った。また、アジア情報室や所蔵資料を紹介する動画5件を新たに作成し、YouTubeで公開した。そのほか、アジア情報室のサービスやアジア関連資料・情報を紹介する『アジア情報室通報』(季刊)を編集・刊行した(付表9-6(3)参照)。

(5) 利用者へのガイダンス

関西館の資料や利用方法等を紹介する利用ガイダンス(オンラインでの開催も含む。)を計62回実施、延べ381人の参加があった(統計第5参照)。

(6) 展示

令和4年度は関西館開館20周年に当たり、記念行事の一環として関西館の所蔵資料を紹介する資料展示及び企画展示を開催した。各展示のテーマと展示期間は次のとおりである。

第30回資料展示「巨大書庫には何がある?—関西館資料展示を振り返る—」

令和4年9月22日～10月18日(開催日数21日)

企画展示「万博タイムトラベル」

令和5年1月19日～2月14日(開催日数22日)

(7) 催物等

関西館開館20周年記念行事の一環として、令和4年12月8日に山極壽一氏(総合地球環境学研究所所長)による記念講演「コミュニケーションの進化と図書館の未来」及びシンポジウム「これからの図書館—読書はどう変わる? デジタルでどう変わる?—」を開催した。そのほか、関係機関との共催による「けいはんな学研都市7大学連携 市民公開講座2022」を開催し、その一講座として、9月16日に

ウスビ・サコ氏（京都精華大学前学長・全学研究機構長）による講演「多様性を重んじる「共生社会」の実現と「国立図書館」の役割」を行った（付表3-3（2）（4）参照）。

3.3.3 国際子ども図書館

令和4年度の来館者数は10万7209人（うち18歳未満は2万1399人）であった（統計第5参照）。

前年度に引き続き、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、週末や夏休み等の長期休み期間を中心に、一定の在館者数を超えた場合に整理券による入館制限を実施するなどの対策を講じた。

従来午前11時から実施していた整理券配布について、令和4年5月24日から、アーチ棟事務室内の端末により在館者数を確認した上で、一定の在館者数に達した場合に開始することとした。令和5年3月13日からは、入館時に要請していたマスク着用を来館者個人の判断に委ねることとした。令和5年3月25日には、整理券配布開始の基準となる在館者数の上限を引き上げた。

(1) 閲 覧

令和4年度の児童書研究資料室の利用状況は、利用者数延べ1万70人、閲覧点数2万6921点であった。

(2) 複 写

令和4年度に国際子ども図書館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は4,966件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは4,627件であり、このうち、電子情報等のプリントアウト件数は689件であった（統計第5参照）。

(3) レファレンスサービス

令和4年度の口頭レファレンス処理件数は1万997件であった（統計第5参照）。

(4) 展 示

国際子ども図書館レンガ棟3階の本のミュージアムで計3回、同ホールで1回、それぞれ展示会を開催した。各回のテーマと展示期間は次のとおりである。なお展示会の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染防止対策として、ギャラリートークの代わりに動画を上映する等の対策を行った。

「上野の森をこえて図書館へ行こう！ 世紀をこえる煉瓦^{レンガ}の棟」

令和4年3月22日～5月22日（令和4年度の開催日数40日、入場者数1万447人）

「子どもを健やかに育てる本—令和2年度 児童福祉文化財推薦作品」

令和4年8月2日～8月28日（開催日数22日、入場者数5,536人）

「スペイン語でつながる子どもの本—スペインと中南米から」

令和4年10月4日～12月25日（開催日数67日、入場者数1万2274人）

「『東洋一』の夢 帝国図書館展」

令和5年3月28日～7月16日（令和4年度の開催日数4日、入場者数1,071人）

また、レンガ棟2階の児童書ギャラリーにおいて、特定の作家や画家に関する小展示を「作家・画家コーナー」で行っている。令和4年度は「堀内誠一」（前半）、「田島征三」（後半）を取り上げた。

そのほか、子どものへやで小展示「おばけの本」を令和4年6月1日から8月31日まで、調べものの部屋でウェルカム展示「船」を令和4年6月1日から8月31日まで、児童書研究資料室で小展示「松岡享子さんをしのぶ」を令和4年6月16日から10月2日まで実施する等、館内各所で小展示を計20回開催した。

(5) 催物等

子ども向けの催物（3.3.3(6)②参照）等を開催したほか、上野公園内文化施設との連携による催物を開催した。また、展示会関連講演会、有識者による講演会を録画配信等により行った。（付表3-3（3）（4）参照）。

(6) 子どもに対するサービス

① 閲覧等

令和4年度の調べものの部屋の利用者数は、延べ4万2942人であった。同室において「調べものの体験プログラム」を10回実施し、計145名が参加した。

子どものへや及び世界を知るへやの利用者数は、延べ7万6047人であった。

② 催物

令和4年度に開催した催物は、付表3-3（3）（4）のとおりである。

「子どものためのおはなし会」を、前年度に引き続きワークルームで毎週土曜日の午後2回開催し、絵本の読み聞かせ等を100回、延べ1,323人（うち18歳未満673人）に対して行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止していた「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」を、11月9日から再開した。毎月第2水曜日に開催し、わらべうたと絵本の読み聞かせを5回、延べ82人（うち18歳未満41人）に対して行った。

3.3.4 電子情報の提供

令和4年度は「USP-NF Online」と「Science of Synthesis」（オンライン版及び電子ブック）の提供を開始した。

3.3.5 掲載等の許可及び証明事務

令和4年度は複写関係の許可として計964件（特別複写許可516件、当館所蔵資料複写物掲載等許可409件、自写許可39件）を処理した。なお、当館所蔵資料の二次利用に関する許可制度（当館所蔵資料複写物掲載等許可）は、令和5年3月31日に廃止した。

また、訴訟等の必要に応じて、資料（機械可読資料を除く。）の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、令和4年度は340件の証明を行った。

3.4 利用者アンケートの実施

令和4年度は、利用者サービス全般に関する利用者サービスアンケートを実施し、2,206件の有効回答を得た。アンケート結果は当館ホームページで公表した。

第4章

電子情報サービスと情報システム基盤整備

概 況

国立国会図書館は、利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるようインターネットを介して行う電子情報サービスを積極的に推進している。「国立国会図書館ビジョン 2021-2025」に基づき、国のデジタル情報基盤の拡充を目指し、資料デジタル化の加速、デジタル資料の収集と長期保存、デジタルアーカイブの促進と利活用を推進している。

令和4年度は40万3250点の資料をデジタル化し、令和4年度末現在、インターネット経由で58万3770点、デジタル化資料送信サービスにより185万1430点、国立国会図書館内限定で101万3162点を、それぞれ国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。

令和4年5月に個人向けデジタル化資料送信サービスを開始した(3.2.4参照)。これにより、デジタル化資料のうち絶版等の理由で入手が困難なものについて、インターネットを通じて、当館の登録利用者(本登録)個人の端末(パソコン、タブレット)等で利用できるようになった。同サービスでは、令和5年1月から印刷機能も提供している。

令和4年12月に国立国会図書館デジタルコレクションをリニューアルし、令和2年12月までにデジタル化した資料約247万点の全文テキストデータの検索が可能となった。この全文テキストデータについて、令和5年3月に試験公開した国立国会図書館障害者用資料検索(愛称「みなサーチ」)β版を通じて、視覚障害者等向けの提供も開始した(8.2.6(3)参照)。

令和5年1月から、民間発行のオンライン資料(電子書籍・電子雑誌等)の全面的な制度収集を開始した(4.3(2)参照)。

電子情報サービスに関する連携協力事業として、令和4年8月に内閣府知的財産戦略推進事務局との共催で「デジタルアーカイブフェス 2022—ジャパンサーチ・デー『デジタルアーカイブを日常にする』アーカイブ機関の新たな活動の展開」をオンラインで開催した。また、令和5年1月に、東北大学災害科学国際研究所との共催で「令和4年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—震災記録を次世代につなぐ—」を開催した。

4.1 情報源への案内

4.1.1 国立国会図書館ホームページ

令和4年度のホームページへのアクセス数は3794万1442件(統計第6参照)であった。

ホームページから提供する各サービスへの導線を改善するため、グローバルナビゲーションや「Web

サービス一覧」のページを改訂した。また、新型コロナウイルス感染症への対応として実施していた東京本館来館サービスの入館制限を緩和し、予約制を廃止したことに伴い、令和5年1月に利用申込フォームの運用を終了した。

令和4年5月19日に個人向けデジタル化資料送信サービスの提供を開始したことに伴い、当該サービスに関するページを新設し、「よくあるご質問」ページ等の関連ページの記載を拡充した。また、関西館が開館20周年を迎えることを記念して、関西館20周年記念のページを設置し、記念講演や展示会等の情報を発信した。

4.1.2 国立国会図書館サーチ

令和4年度末現在、124種類のデータベース、約1億3000万件の書誌データの統合検索が可能である（統計第6参照）。

令和4年度は、鎌倉市図書館近代史資料室をはじめとして16機関と新たに連携を開始した。また、新規連携先のうち11機関及び既連携先5機関から提供されたメタデータについて二次利用条件の表示を開始し、オープンデータとしての利用が可能となった。

令和4年度の国立国会図書館サーチへのアクセス数は、2億6912万5571件であった（統計第6参照）。

4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）

令和4年度の国立国会図書館オンラインへのアクセス数は2832万9463件であった（統計第6参照）。

4.1.4 総合目録事業

(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

令和4年度末現在、ネットワーク参加館は1,155館、うちデータ提供館は69館である（統計第6参照）。また、本事業で収集した書誌データは累積で5573万5313件である（統計第6参照）。

令和4年度は、新たに3館のデータ提供館と国立国会図書館サーチの間でOAI-PMH連携を実現し、国立国会図書館サーチの検索結果から、各提供館の蔵書検索システムの書誌詳細画面に直接遷移できるようになった。

(2) 点字図書・録音図書全国総合目録

令和4年度末現在の参加館は237館、書誌データは11万5167件である（統計第6参照）。

(3) 児童書総合目録

児童書総合目録事業は、令和4年度末をもって終了した。終了時点における児童書専門付加情報（あらすじ等）のデータは、累積で21万9767件であった。なお、児童書を所蔵する機関と当館との国立国会図書館サーチによる連携は、今後も個別連携等で行われる。また、当館の書誌データに対する児童書専門付加情報の投入を継続する。

4.1.5 ジャパンサーチ

デジタルアーカイブジャパン実務者検討委員会（事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局）（4.8（6）参照）の方針のもと、令和4年4月6日に策定された「ジャパンサーチ・アクションプラン 2021-2025」に基づき、2022年及び2023年の重点アクションである「キュレーション活動の推進」「二次利用条件の整備」「オープン化の推進」「地域アーカイブとの連携拡充」に係る取組を行った。

① 連携機関・コンテンツの拡充

令和4年度には6連携（つなぎ役）機関、32データベースと新規連携を行った。令和4年度末現在、39連携（つなぎ役）機関 202 データベースの約 2800 万件のメタデータが検索可能である。このうち、書籍等分野（図書館領域）については、31 機関、36 データベースが「国立国会図書館サーチ」を経由して連携している（4.1.2 参照）。

ジャパンサーチに集約したメタデータを利活用しやすい形式（ジャパンサーチ利活用スキーマ）に変換して「利活用データ」として API により提供した。令和4年度末現在、175 データベース（メタデータ約 2500 万件）を利活用データに変換している。

また、連携コンテンツを紹介する「ギャラリー」を新規に 138 件提供し、令和4年度末現在、計 442 件のギャラリーを提供している。

② 機能の拡充

令和4年8月に編集機能においてリスト表示の切り替えができる「タブパーツ」や座標情報を手動で入力できる機能を追加したほか、ページ内テキストをハイライトすることでキーワードとして簡単に検索できる機能を追加した。令和5年3月には、画像検索の性能改善に加え、多言語の単語や文章から画像を検索できる機能を追加公開した。

③ イベントの実施

連携促進に関するイベントとして、令和4年8月25日に内閣府知的財産戦略推進事務局と共催で「デジタルアーカイブフェス 2022—ジャパンサーチ・デー『デジタルアーカイブを日常にする』アーカイブ機関の新たな活動の展開」を開催した（4.8（6）参照）。また、同年12月12日に「連携機関向けギャラリー作成ワークショップ」、令和5年2月11日及び2月19日に「ジャパンサーチ API ハッカソン—ミュージアム、図書館、地域で使えるサービスを作ろう！—」、同年3月24日に「地域アーカイブ関連イベント「ジャパンサーチで地域のコンテンツをつなぎ、人をつなぐ」」をオンラインで開催した。

④ 広報の強化

ジャパンサーチ公式 Instagram の運用を開始したほか、Twitter による情報発信の強化、YouTube 動画配信コンテンツの拡充を行った。

4.2 資料のデジタル化によるサービス

4.2.1 資料のデジタル化

令和4年度は、図書、雑誌、新聞、古典籍資料、地図、録音資料、映像資料、博士論文、児童書等、計 40 万 3250 点のデジタル化を実施した（統計第 10 参照）。

令和3年度補正予算（第1号）において、当館所蔵資料のデジタル化経費等が計上され、繰越しの手続きをとって、令和4年度までの2か年で執行した。令和4年度は、国内刊行図書約 30 万 2000 点を外部

委託でデジタル化するとともに、デジタル化が完了した資料及びその複本等について、関西館への移送を行った。このほか、OCR 処理プログラムの研究開発（4. 7 参照）、電子書庫機能の拡張及びシステム改修等を実施した。

その他、雑誌約 9,900 点、新聞マイクロ資料約 2 万 9700 点、児童書約 1 万 5400 点をはじめとする各資料群を外部委託でデジタル化するとともに、外部委託に適さない図書・雑誌等約 1 万 3700 点、VHS ビデオテープの映像約 2,000 タイトルについて、職員によるデジタル化を実施した。

4. 2. 2 デジタル化資料の提供

デジタル化した資料は、国立国会図書館デジタルコレクションを通じ、著作権処理が終了したものはインターネットで公開し、それ以外のは国立国会図書館施設内で提供している。当館施設内で提供している資料のうち、絶版等で入手困難な資料については、図書館向けデジタル化資料送信サービス（8. 1. 1 ③参照）及び令和 4 年 5 月 19 日に開始した個人向けデジタル化資料送信サービス（3. 2. 4 参照）でも提供している。

令和 4 年度は、デジタル化した図書、雑誌、博士論文及び録音・映像関係資料の追加提供を実施した。

令和 4 年度末現在のインターネット経由の提供数は 58 万 3770 点、図書館向け・個人向けデジタル化資料送信サービスの提供数は 185 万 1430 点、国立国会図書館内限定提供数は 101 万 3162 点となった（点数は、「国立国会図書館デジタルコレクション」の全提供データ点数（統計第 6 参照）から公的機関のオンライン資料及び民間のオンライン資料（4. 3 (2) 参照）並びに電子形態で収集した博士論文（4. 3 (3) 参照）の点数を除いたもの。なお、この数字には上位書誌（雑誌のタイトルレベルなど資料と直接結びつかないメタデータ）も含まれる。）。

なお、個人向けデジタル化資料送信サービスの開始に伴い、デジタル化資料の図書館間貸出代替措置（デジタル画像の複製物（紙へのプリントアウト）の提供）は終了した。

4. 3 インターネット上の情報資源に関する取組

(1) 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）

令和 4 年度末現在、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）のコレクションは、1 万 4109 タイトル、提供データ数 23 万 8065 件、容量 2.8PB である（統計第 6 参照）。

令和 4 年 5 月 19 日にオンラインで開催された国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会に参加した。

(2) オンライン資料

オンライン資料とは、電子的、磁氣的又はその他の方法で記録され、インターネット等で送信される資料のうち、図書又は逐次刊行物に相当するものである。これまで収集してきた民間発行の無償かつ DRM（技術的制限手段）が付されていないオンライン資料に加え、令和 5 年 1 月 1 日からは、有償又は DRM が付されたもの（有償等オンライン資料）についても制度収集を開始した。

令和 4 年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している公的機関のオンライン資料は 59 万 4233 点、民間オンライン資料は 88 万 1480 点である。

(3) 電子形態で収集した博士論文

令和4年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（博士論文）で提供している電子形態で収集した博士論文は、10万4819点である。

4.4 デジタル資料の長期保存

「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画 2021-2025」（令和3年国図電 2102181号）に基づき、所蔵するデジタル資料の長期保存に係る各種の取組を進めている。

(1) パッケージ系電子出版物の保存対策

令和4年度は、CD-ROM、DVDなど有形の媒体に情報を固定したパッケージ系電子出版物の保存対策の一環として、マイグレーション（媒体変換）を本格的に実施した。令和4年度にマイグレーションを行ったのは、USBメモリ 47点、追記型・再生専用型光ディスク（CD・DVD）137点、書換型光ディスク（CD-RW・DVD-RW）24点、MO5点、MD2点、3.5インチフロッピーディスク 347点、5.25インチフロッピーディスク 71点である。これにより、令和4年度末現在のマイグレーション済み当館所蔵資料の総計は1万2689点となった。

(2) デジタル化資料の保存対策

デジタル化資料の保存用画像を収録している光ディスク約1万枚を対象に、LTO（Linear Tape-Open）へのマイグレーションを実施した。また、同じく光ディスク 931枚及びデジタル化事業者から新たに納品された保存用画像のHDD 28台を、ネットワーク接続型ストレージ（NAS）にマイグレーションした。NASにマイグレーションしたものは、順次、LTOへの再マイグレーションを予定している。

(3) 長期保存のための調査

デジタル資料の長期利用保証のための調査として、光ディスクのマイグレーション手順に係る調査及びマイグレーションシステムの技術的要件に係る調査を行った。また、前年度に実施した国内のアーカイブ機関等における資料デジタル化及びデジタル資料の長期保存の取組を把握するための実態調査の成果物として「デジタル資料の長期保存に関する国内機関実態調査報告書」を当館ホームページで公開した。

4.5 主題情報発信サービス

令和4年度末現在、国立国会図書館ホームページを通じて、次の（1）から（4）までの主題情報を発信している（統計第6参照）。国際子ども図書館ホームページでは、児童書・児童サービスの関連情報を発信している。

(1) 国会関連情報 (1. 1. 3 (2) 参照)

(2) リサーチ・ナビ

令和4年度のリサーチ・ナビへのアクセス数は648万3216件である(統計第6参照)。令和4年7月5日にサイト構成をリニューアルするとともに、アクセシビリティ等により配慮したデザインに改めた。同日から令和4年10月5日まで利用者アンケートを行い、95件の回答を得て、サイトの更なる改善に活用した。また、国立国会図書館デジタルコレクション等の全文検索機能の使い方の紹介を含め、調べものに役立つ当館の他サービスの活用を促す記事も公開した。なお、リサーチ・ナビのテーマ別データベースの一つとして提供していた「科学技術論文誌・会議録データベース」については、代替となる類似データベースの存在等を踏まえ、令和4年12月19日に提供を終了した。また、令和5年3月24日に英語版のデザインを変更した。

(3) 電子展示会

電子展示会は、令和4年度末現在、26テーマを提供している。主な更新として、「NDLイメージバンク」に4,992点の画像を、「近代日本人の肖像」に159名の人物を追加した。また、令和5年3月14日に「NDLイメージバンク」のInstagramアカウントを開設し、情報発信を開始した。

ミニ電子展示「本の万華鏡」は、令和4年4月14日に第31回「成人の儀式—古代から近世まで—」、令和4年10月14日に第32回「鉄道が変えたコト・モノ」の提供を開始したほか、令和4年6月に1テーマ、令和5年2月に5テーマの英語版を公開した。英語版は、令和4年度末現在、計13テーマを提供している。

(4) 児童書・児童サービス関連情報

令和4年度は、国際子ども図書館ホームページにおいて、児童書及び児童サービスに関する国内外のニュースを紹介する「子どもと本に関するニュース」、海外の児童書及び研究書等の出版状況に関する「海外の児童書に関する調査」等の調査研究情報、国立国会図書館が所蔵する、海外で翻訳刊行された日本の児童書の書誌情報、国際子ども図書館の蔵書からみる国内の児童図書の出版状況、子ども向けに国立国会図書館や国際子ども図書館等を紹介する国立国会図書館キッズページ等を更新し、情報提供を行った。

4. 6 電子情報に関する標準

(1) ウェブアクセシビリティに関する取組

「国立国会図書館のウェブサービスに関するユーザビリティガイドライン」(平成24年国図電1207201号、改訂平成28年国図電1608221号)及び令和3年度に改訂した「国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針」(令和3年国図電2111302号)に基づき、計画的・継続的にウェブアクセシビリティ対応に取り組んだ。

(2) リンクト・オープン・データ (LOD) 等に関する取組

オープンサイエンスをテーマに国内の関係機関が協力して開催するイベント「Japan Open Science Summit 2022」に参加し、令和4年6月8日に「オープンサイエンス時代の知の共有を支える - メタデータ流通ガイドライン」を、同月10日に「国立国会図書館デジタル化資料データ（画像・テキスト）の使い道：90分アイデアソン」を開催した。また、令和5年1月18日に、デジタルデータを用いた研究の最新動向や活用事例を紹介するイベント「NDL デジタルライブラリーカフェ」をオンラインで開催した。さらに、オープンデータの利活用に関する取組を募り表彰するコンテストである「Linked Open Data チャレンジ Japan 2022」（主催：LOD チャレンジ Japan 実行委員会）と「アーバンデータチャレンジ 2022」（主催：一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会、東京大学生産技術研究所、東京大学空間情報科学研究センター、東京大学デジタル空間社会連携研究機構、公益社団法人土木学会）にデータ提供元として参加した。

「国立国会図書館デジタルコレクション書誌情報」、「国内刊行出版物の書誌情報（直近年1年分）」、「書誌 ID リスト」、「図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）」試行版 LOD、「日本関係外国語図書の書誌情報」及び「コレクション「上海新華書店旧蔵書」の書誌情報」を、引き続きオープンデータセットとして提供・更新した。

4.7 研究開発

次世代の図書館システムの開発に資するため、機械学習を活用した調査研究等を実施している。研究成果として、実験システムである次世代デジタルライブラリーにおいて、令和4年4月に全文テキストデータを表示する機能を追加し、同年11月にはビュー画面の資料画像上にテキストデータを表示する機能も追加した。令和5年2月には、ユーザが設定できる機能をまとめた「マイページ」機能の追加、単語・文章から類似画像を検索できる機能の追加及び画像検索の性能改善を行った。

また、実験プロジェクトとして古典籍資料に特化した OCR 処理プログラム（NDL 古典籍 OCR）を開発し、著作権保護期間が満了しているデジタル化済み古典籍資料約8万点のテキスト化を行った。作成した古典籍資料の全文テキストデータは令和4年11月から次世代デジタルライブラリーに順次投入し、令和5年1月にはテキスト化した古典籍資料約8万点全てについて全文検索を可能にした。

さらに、令和3年度に当館が作成したデジタル化資料247万点の OCR 全文テキストデータを用いて、令和4年5月に実験サービス「NDL Ngram Viewer」を NDL ラボで公開した。NDL Ngram Viewer の対象資料は、サービス公開当時は著作権保護期間が満了した図書28万点であったが、令和5年1月には図書97万点及び雑誌132万点、計230万点に拡大した。NDL Ngram Viewer は、令和4年11月、デジタルアーカイブ学会第4回学会賞・学術賞（基盤・システム）を受賞した。

調査研究の成果であるプログラム及びデータセットの公開については、令和3年度に実施した OCR 処理プログラムの研究開発事業の成果物である日本語 OCR 処理プログラム「NDLOCR」のソースコード、同研究開発事業及び OCR テキスト化事業において作成された機械学習の学習用データセットのうち著作権保護期間満了資料から作成されたデータセット、NDL Ngram Viewer のソースコード及びキーワードの頻度統計情報をまとめたデータセット、NDL 古典籍 OCR のソースコード及びその学習用データセットを公開した。

視覚障害者等へのテキスト化データ提供については、図書館等における視覚障害者等の利用に供するためのテキストデータ製作支援等に係る実験として、共同校正システム（8.2.6（5）参照）の運用を引き続き行った。

ジャパンサーチの開発に係る取組については、4.1.5②を参照のこと。

4.8 連携協力・広報

（1）電子情報保存に関する国際会議（iPRES）での活動

令和4年9月12日から16日にかけて、グラスゴー（英国）で開催された第18回電子情報保存に関する国際会議（iPRES2022）に職員2名がオンラインで出席した。

（2）韓国国立中央図書館との連携

令和2年3月に韓国国立中央図書館と当館との間で取り交わした覚書に基づき、東アジアの文化・学術資源を対象としたポータルサイト「EAST ASIA DIGITAL LIBRARY（EADL）」に、引き続きデータを提供している。令和4年度からメタデータの連携方法をAPIに切り替え、約8万件の古典籍資料のメタデータを提供した。

（3）ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト

令和4年度は、引き続き当館のデジタル化資料（雑誌、古典籍資料、博士論文、憲政資料等）及び当館刊行の電子書籍・電子雑誌にDOIを付与した。当館所蔵資料からのデジタル化資料のほぼ全てにDOIが付与されている。

また、JaLCが設立した研究データ利活用協議会（RDUF）に、JaLC共同運営機関として参加した。

（4）国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）との連携

令和5年2月22日に、NII・JST・NDL連絡会議（第10回）をオンライン開催し、各機関からの主な活動報告の後、3機関の主だった連携事業の進捗を確認した。また、メタデータの相互運用性に関する検討ワーキンググループの進捗状況を共有した。

「メタデータ流通ガイドライン」〈研究データ編〉を作成し、令和5年3月に公開した。

（5）国文学研究資料館との連携

国文学研究資料館との協定に基づき、日本古典籍研究国際コンソーシアム（幹事機関：国文学研究資料館）に参加している。令和4年9月、国文学研究資料館との連携・協力に関する協定を更新した。

（6）デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力

デジタルアーカイブジャパン実務者検討委員会（事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局）に出席し、関係省庁及びアーカイブ機関との調整を行い、「ジャパンサーチ・アクションプラン2021-2025」（令和4年4月6日決定）の策定に協力した。また、令和4年8月25日に「デジタルアーカイブフェス2022—ジャパンサーチ・デー『デジタルアーカイブを日常にする』」アーカイブ機関の新たな活動

の展開」を内閣府知的財産戦略推進事務局との共催によりオンラインで開催した（4.1.5③参照）。さらに、第70回全国博物館大会や第24回図書館総合展をはじめ、連携機関等のイベントや研修会等においてジャパンサーチに関する講演やウェブ展示を行ったほか、Europeana 主催のイベント「GIF IT UP 2022」に参加し、ジャパンサーチの登録コンテンツをイベントで使用する素材として提供した。

（7）デジタル化資料の利用に関する関係者協議

① 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和4年7月25日及び令和5年3月27日に開催し、図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）を含むデジタル化した資料の利用に係る事項について協議・調整を行った。

② 録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和5年3月30日に開催し、デジタル化した録音資料の利用に係る事項について協議・調整を行った。

③ 映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和5年3月30日に開催し、デジタル化した映像資料の利用に係る事項について協議・調整を行った。

4.9 東日本大震災アーカイブ

4.9.1 コンテンツ等の収集

令和4年度は、主に国の機関や地方公共団体、民間団体が保有する東日本大震災に関するコンテンツやメタデータを収集した。平成26年度に開始した原子力規制委員会の会議及び記者会見等の動画の収集を継続して行った。令和4年度末現在で、連携先機関も含む検索対象は464万6588点となった。また、令和4年度のアクセス数は、88万2069件であった（統計第6参照）。

4.9.2 連携協力

令和4年度も、前年度に引き続き、地方公共団体、研究機関、民間団体等との連携を行った。令和4年7月に、「災害記念碑デジタルアーカイブマップ」（防災科学技術研究所）、令和5年2月に「2014年神城断層地震震災アーカイブ」（信州大学教育学部廣内研究室）との連携を開始した。令和4年度末現在で、連携先は52機関、58アーカイブとなった。

令和5年1月9日に、東北大学災害科学国際研究所との共催により「令和4年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—震災記録を次世代につなぐ—」を東北大学及びオンラインのハイブリッドで開催し、223名の参加があった。東日本大震災から11年が経過した今、アーカイブや組織を構築する意義と取組が報告され、パネルディスカッションを通じてそれぞれの団体が現在の活動の中で抱えている苦労・問題点、教訓を生かすこと・教訓が活かされることの定義等について意見交換が行われた。

また、国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）の利活用を推進するため、令和4年10月22日及び23日に兵庫県神戸市で開催された防災推進国民大会2022（主催：防災推進国民大会2022実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議））において、イグナイトステージでのプレゼンテーションを行った。

4.9.3 閉鎖アーカイブの承継

前年度に引き続き、アーカイブの閉鎖を予定している機関と、承継に向けた調整を行った。

4.10 情報セキュリティ対策

令和4年度は、情報セキュリティ対策の実効性を高めるために、令和3年度にシステム更改した館内サービスシステムの内部監査を実施するとともに、職員研修等を行った。また、国立国会図書館ホームページの脆弱性診断を外部委託により実施した。

第5章

資料の収集

概 況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、更に広く国民に奉仕するため、国立国会図書館は納本制度に基づく納入、購入、寄贈、国際交換等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図っている。

第37回納本制度審議会（令和4年11月25日）では、有償又はDRM（技術的制限手段）のある電子書籍・電子雑誌（以下「有償等オンライン資料」という。）の制度収集開始に向けた進捗を報告した。

第15回科学技術情報整備審議会（令和4年8月24日）では、「第五期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」における「利活用促進のための取組」及び「恒久的保存のための取組」の進捗について報告した後、懇談が行われた。

国立国会図書館収集企画委員会では、「資料収集方針書」の改正案等について検討した。

令和4年度の受入資料数（第一種資料）は、図書18万6646点、逐次刊行物44万6587点、非図書資料23万8059点であった。令和4年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書約1211万点、逐次刊行物約2036万点、非図書資料約1438万点、計約4686万点となった。

5.1 収集に関する方針

5.1.1 納本制度審議会

令和4年11月25日に第37回納本制度審議会が開催され、委員9名が出席した。

当館から委員の交代（同年7月1日付け）、令和3年度資料収集状況及び出版物納入状況、令和4年度代償金予算及び令和3年度代償金支出実績、有償等オンライン資料の制度収集開始に向けた進捗等について報告し、これらに対する質疑応答が行われた。

5.1.2 科学技術情報整備審議会

令和4年8月24日に第15回科学技術情報整備審議会が開催され、委員13名が出席した。委員の互選により安浦寛人委員が委員長に選出され、安浦委員長が竹内比呂也委員を委員長代理に指名した。

当館から、令和3年3月29日に策定した「第五期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」（令和3年国図利2103262号）における「利活用促進のための取組」及び「恒久的保存のための取組」の進捗について報告した後、懇談が行われた。懇談では、資料デジタル化や全文テキスト化、個人向けデジタル化資料送信サービスなどの取組により計画が大きく進捗したことが評価されるとともに、令和5年1

月に開始される有償等オンライン資料の制度収集や当館未収かつ入手困難資料のデータ収集への期待が述べられた。また、関係機関と相互に情報共有を図りながらメタデータの整備・流通に関連する取組などの事業を進めていくことが重要であるといった意見があった。

5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

令和4年度は、国立国会図書館収集企画委員会を3回開催し、有償等オンライン資料の制度収集開始に伴う「資料収集方針書」の改正案等について検討を行った。この検討を受け、令和4年12月に「資料収集方針書」を一部改正（令和5年1月1日施行）した。

5.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体及び独立行政法人、出版社等に対し、パンフレット「納本のお願い」を約1万2000部送付した。また、静岡県等地方公共団体の本庁等を訪問し、納本制度の周知及び納本促進に向けた協力を依頼した。

5.3 資料収集の取組

納本制度に基づく納入によるほか、「資料収集方針書」の下、購入、寄贈、国際交換等の方法により図書館資料の充実を図るとともに、収集方法の改善に努めた。

5.3.1 収集実績

令和4年度中の受入資料数と令和4年度末現在の所蔵数及びその内訳は、統計第7のとおりである。

5.3.2 納本による収集

令和4年度の官庁出版物納入数は22万1541点であった。

また、民間出版物納入数は43万8682点であった。同年度の納入出版物代償金の支出総額は3億3479万2217円であった（統計第11参照）。

5.3.3 インターネット資料等の記録による収集（4.3、8.2.6（3）①参照）

5.3.4 購入による収集

令和4年度の資料購入に係る支出総額は17億2348万4623円であった。

ネットワーク系電子出版物については、国内資料21件（うち、新規契約1件）、外国資料63件（うち、新規契約2件）の利用契約を締結した。

主な購入資料は、付表5-1のとおりである。

5.3.5 国際交換

令和4年度は、47か国1地域の193機関及び国際機関9機関と出版物の交換を行った。

オンライン資料の利用促進を図るため、交換相手先に公開する交換リストに、オンライン資料のURLを追記した。一部の交換相手先については、冊子体資料の送付の継続希望の意思を確認し、オンライン資料が存在する資料など、一部の冊子体資料の送付を中止した。

5.3.6 寄 贈

(1) 国内資料の寄贈

令和4年度に個人及び団体から寄贈された主な国内資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

上塚 芳郎 上塚司旧蔵文書（追加分）	136 点
日本国際交流センター 牛場信彦関係文書	288 点
宇都宮 徳一郎 宇都宮太郎関係文書	6,300 点
保利 耕輔 保利茂関係文書	3 点
造本装幀コンクール事務局 造本装幀コンクール出品図書	311 点

(2) 外国資料の寄贈

令和4年度に国内外の個人及び団体から寄贈された主な外国資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

ボローニャ国際児童図書展事務局 図書	318 点
（ボローニャ国際児童図書展及びボローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）	

5.3.7 寄 託

日本新聞協会から、新聞マイクロフィルム計1,152点の寄託を受け（統計第7参照）、平成24年度に締結した寄託契約9件を更新した。

5.3.8 職員による外国での直接収集

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料収集事業として、米国メリーランド大学と共同で、同大学図書館所蔵プラング文庫図書のデジタル化を実施した。社会科学分野及び人文科学分野のうち、教育分野の図書を収集対象とし、資料点数にして2,063点を画像データで収集した。

なお、米国国立公文書館所蔵文書のデジタル化による収集について、同館は新型コロナウイルス感染症流行の影響下で予約制により閲覧サービスを再開していたが、確実な事業実施が見込めないため調達を見送った。

5.3.9 変 更

細分類換、品目換又は数量更正等の変更処理を行った主な資料は、次のとおりである。

第一種資料映像資料その他から	
第一種資料マイクロ資料その他へ	15万5903点
第二種立法資料から第一種資料（外国新聞）へ	2,792点

第6章

資料の組織化と書誌情報の提供

概 況

国立国会図書館は、図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たすため、書誌情報の作成及び提供を行っている。書誌データの作成に用いる基準等の制定や、書誌データを国内外に幅広く提供、流通させるための仕組みの整備は、その前提となる任務である。令和3年3月に策定した「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画2021-2025」（令和3年国図収2103113号）に基づき、書誌データ機能を強化し、書誌データを標準化する取組と、作成された書誌データを活用する取組を推進している。

令和4年度に新規作成した書誌データの件数は、図書15万2547件、逐次刊行物（雑誌・新聞）1,622件、非図書資料4万3717件、国内刊行雑誌収録の雑誌記事33万7876件である。

書誌データは、国立国会図書館オンライン、国立国会図書館サーチ、JAPAN/MARC等の多様な方法で提供している。

典拠データについては、令和3年1月に作成を開始した著作及びジャンル・形式用語の着実な運用を図るとともに、既存書誌データへの遡及入力にも継続して取り組んでいる。ジャンル・形式用語については、令和4年4月から、国内刊行非図書資料の書誌データへ適用を開始した。さらに令和5年1月からは、非図書資料のうち地図資料の書誌データへも適用を開始した。

令和4年4月から、国立国会図書館オンライン及び国立国会図書館サーチにおいて、雑誌記事索引データ（オンライン資料編）の提供を開始した。

6.1 書誌調整

6.1.1 資料の整理に関する基準

(1) 日本目録規則

『日本目録規則2018年版』の普及を促進するため、令和4年7月に遠隔研修教材「日本目録規則2018年版のポイント」を公開した。

(2) 当館で定めた基準類

新たなジャンル・形式用語の「国立国会図書館ジャンル・形式用語表」（NDLGFT）への収録及び付与対象資料群の拡大に伴い、「国立国会図書館ジャンル・形式用語作業指針」及び「JAPAN/MARC MARC21 フォーマットマニュアル（2021年1月）」を令和4年4月に改訂した。

NDLGFT の付与対象資料群の拡大、外国刊行洋図書の書誌データと著名な古典作品等の著作典拠との適切的リンク開始に伴い、「整理区分ごとの書誌データ水準」を令和4年4月に改正した。

『日本十進分類法 新訂10版』（NDC10版）適用に当たっての基本方針と分類表の解釈を示す「日本十進分類法新訂10版分類基準」を令和4年6月に改訂した。また、「国立国会図書館件名作業指針」を令和4年9月に改訂した。

分類表「国立国会図書館分類表」（NDLC）を令和5年1月に一部改正した。

6.1.2 会議等の開催

『日本目録規則2018年版』の普及を促進するため、関係機関との情報交換のためのメーリングリスト及び令和4年6月に開催したオンライン打合せを通じて、著作の典拠コントロールを始めとした適用に関する事例を国内の目録作業実務担当者間で共有した。

令和5年2月17日、令和4年度書誌調整連絡会議を「ジャンル・形式用語の意義と実践」というテーマで開催した。渡邊隆弘氏（帝塚山学院大学基盤教育機構教授）からは、ジャンル・形式用語の定義と意義、米国議会図書館における実践について発表があり、高橋安澄氏（株式会社図書館流通センターデータ部長）からは TRC MARC でのジャンル名の運用について発表があった。当館からは NDLGFT の適用と拡大の取組について報告した。

6.1.3 広報

「典拠データを使った資料検索：Web NDL Authorities ガイド」の英語版である「Searching Materials Using Authority data: Web NDL Authorities Guide」を令和4年10月に当館ホームページに公開した。

令和4年9月から11月までのアンケート（6.3.4参照）実施に合わせ、国立国会図書館公式 Twitter において、複数回に分けて典拠データの基本機能や「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」（以下「Web NDL Authorities」という。）について紹介した。

6.2 資料の組織化

6.2.1 書誌

(1) 図書

計15万2547件の図書の書誌データを作成した（統計第9参照）。

和図書12万6378件には、和古書350件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書79件、国内規格789件を含む。なお、関西館配置資料（和図書複本）については、3万4968件の複本データと、791件の未承認書誌データを入力した。

中国語・朝鮮語図書の書誌データ作成数は8,631件であり、漢籍74件を含む。

アジア諸言語図書（中国語・朝鮮語を除く。）の書誌データ作成数は、1,125件である。

中国語・朝鮮語及びアジア諸言語を除く外国語図書の書誌データ作成数は1万6413件であり、国内刊行洋図書1,315件、科学技術関係欧文会議録1,269件、テクニカルレポート91件、学協会ペーパー1,688件、海外規格1,770件、海外学位論文165件を含む。

(2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

計 1,622 件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また、9,367 件の書誌データを更新した（統計第 9 参照）。

(3) 非図書資料

計 4 万 3717 件の非図書資料の書誌データを作成した（統計第 9 参照）。なお、データ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。

内訳は、マイクロ資料 60 件、映像資料 7,157 件（うち遡及入力 1 件）、録音資料 1 万 325 件、機械可読資料 3,986 件、地図資料 3,399 件（うち遡及入力 678 件）等である。マイクロ資料には、テクニカルリポート 3 件を含む。機械可読資料には、規格 20 件を含む。

憲政資料は計 1 万 1322 件の文書を整理した。

(4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌 1 万 1099 誌（うちオンライン資料は 210 誌）に収録されている記事の書誌データ 33 万 7876 件（うちオンライン資料は 5,304 件）を作成した。令和 4 年度に新たに採録誌に選定した雑誌は 517 誌である。

6.2.2 典 拠

著者名、件名等の典拠形アクセス・ポイントを統制して書誌データの効果的な検索を可能にするため、典拠データベースを維持管理している。令和 4 年度は、新たに 2 万 6883 件を入力し、累積件数は 141 万 378 件となった（統計第 9 参照）。「国立国会図書館件名標目表」（NDLSH）の収録対象となる普通件名及び細目は、新たに 88 件を入力した。令和 4 年度は、新たなジャンル・形式用語典拠 5 件を作成し、令和 4 年 4 月から「楽譜」を国内刊行図書及び非図書資料へ、「コンピュータゲーム」及び「アニメーション」を国内刊行の機械可読資料及び映像資料へ適用を開始し、令和 5 年 1 月から「児童雑誌」を日本語逐次刊行物及び国内刊行欧文逐次刊行物へ、「住宅地図」を国内刊行地図資料へ適用を開始した。

著作及びジャンル・形式用語典拠は、運用開始より前に作成した書誌データに対するリンク作成を進めており、令和 4 年度は著作典拠とのリンク作成を延べ 588 件、ジャンル・形式用語典拠とのリンク作成を約 38 万 8000 件の書誌データに対して行った。

典拠累積件数の内訳は個人名 99 万 1217 件、家族名 2,737 件、団体名 23 万 1551 件、地名 3 万 5954 件、統一タイトル 5,478 件、著作 475 件、普通件名 14 万 2576 件（細目付きを含む。）、ジャンル・形式用語 9 件、細目 381 件である。

6.3 書誌データの提供

6.3.1 全国書誌

全国書誌データは、国立国会図書館オンラインからのダウンロード、国立国会図書館サーチの機能を用いたシステム連携、更に標準的な機械可読フォーマットを採用した JAPAN/MARC (M/S) により提供している。令和 4 年度の JAPAN/MARC (M/S) 新規収録件数は 15 万 5579 件である。国立国会

図書館サーチからの MARC 形式・MARC タグ形式の書誌データのダウンロード件数は、令和4年度は25万1870件であった。

典拠データは、Web NDL Authorities 及び JAPAN/MARC (A) によって提供している。令和4年度の新規収録件数は2万3076件である。

6.3.2 雑誌記事索引

令和4年度末現在、雑誌記事索引1451万3821件（統計第9参照）を提供している。

令和4年度の提供件数は「雑誌記事索引データ」が33万2572件、「同（オンライン資料編）」が5,304件である。

6.3.3 その他の提供

(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所（NII）に対する令和4年度の書誌データの提供件数は、JAPAN/MARC (M/S) 63万4897件、JAPAN/MARC (A) 3万4429件、雑誌記事索引91万3923件（いずれも、新規・訂正・削除を含む。）であった。

(2) OCLC への書誌データの提供

① WorldCat への書誌データの提供

令和4年度は、JAPAN/MARC (M/S) 及び雑誌記事索引を週次で提供した。令和4年度の提供件数は、JAPAN/MARC (M/S) 63万4897件、雑誌記事索引91万3923件であった。

② バーチャル国際典拠ファイル（VIAF）への典拠データの提供

令和4年度は、週次で更新データ計3万4429件を送付した。

（①、②のいずれも、新規・訂正・削除を含む。）

(3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付

当館が国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を付与した逐次刊行物の書誌データについて、令和4年度に ISSN 国際センターへ送付した件数は2,737件であった（新規・更新を含む。8.1.3 (2) 参照）。

当館ホームページ「ISSN 日本センター」に掲載している、日本国内で刊行され、ISSN を付与したオンラインジャーナル等の書誌データの令和4年度末の提供数は、5,578件であった。

6.3.4 書誌データの利活用に係る取組

令和4年9月1日から11月30日まで、国立国会図書館の書誌データに関する個別アンケート（図書館・関係機関向け）及び Web NDL Authorities に関する個別アンケート（一般利用者向け）を実施した。書誌データに関するアンケートは165件、Web NDL Authorities に関するアンケートは219件の有効回答を得た。

令和5年1月、有償又は DRM（技術的制限手段）のある電子書籍・電子雑誌の制度収集開始に伴い、パンフレット「国立国会図書館の書誌データ—全国書誌データ、雑誌記事索引データ、典拠データ—」を改訂した。

第7章

資料の保存

概 況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的資産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在及び将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境の下で資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。

令和4年度も、当館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）に基づき、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めた。所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、全館的な連携・協力の下、環境管理、虫歯害対策に努めるとともに、破損資料の補修・修復、脱酸性化処理を行った。

国内外に対する保存協力活動については、図書館等の保存活動を奨励・促進するため、「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、各種研修やフォーラムの開催、関連情報の発信等を行っている。また、当館は国際図書館連盟で資料保存を担当するIFLA/PACアジア地域センターに指定されており、当館ホームページ等を通じて国内の状況を発信するとともに、アジア地域の図書館を主な対象として技術的な情報の提供等の連携協力を進めている。

7.1 資料の配置

書庫内資料の配置については、メディア変換済新聞約7.3万点およびNDC和図書約2.5万点の東京本館から関西館への移送を行った。また国内刊行図書のデジタル化に伴いNDLC和図書約35.8万点の東京本館から関西館への移送を行った。

7.2 所蔵資料の保存

7.2.1 劣化・破損の予防

資料保存環境管理の一環として、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫の全フロアを対象に、週ごとの温湿度モニタリングのほか、夏期（令和4年7月）及び冬期（令和5年1月から2月まで）に、空気中のカビ胞子の浮遊状況に関する書庫内環境調査を実施した。夏期の調査では、関西館書庫の10か所及び国際子ども図書館書庫の8か所が文部科学省の「施設環境管理指針（試案）」の「清浄度の計測と評価」で「清潔区域」（資料保管場（収蔵庫）に相当する区域）の基準値の範囲外であった。

いずれも基準値の範囲を大きく外れたところはなく、周囲の書架及び排架場所を点検して異常のないことを確認し、その後も温湿度の動向を注視した。冬期の調査では、全ての調査箇所ですべて「清潔区域」の基準値の範囲内であることが確認された。

虫菌害への対策として、新規受入資料に虫やカビが発生するおそれがないか確認し、対策が必要とされた資料については令和4年8月及び令和5年1月に、書庫に搬入する前に酸化エチレンガス燻蒸を実施した。新規受入の古典籍資料については全て、脱酸素剤による殺虫処置及びクリーニングを実施した。また、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫で捕虫用粘着トラップを用いた調査を行うとともに、書庫内の点検・清掃作業等を実施した。

資料の特性に応じた対策として、紙資料の劣化・破損を抑制するための逐次刊行物等の合冊製本を1万8589点、保存容器への収納を3,717点実施した。一枚ものの地図資料については、利用による損傷と酸性劣化の進んだ地形図61枚を対象に、脱酸性化処理とポリエステルフィルムによる保護を外部業者に委託して実施した。また、「国立国会図書館所蔵マイクロ資料長期保存対策方針」（令和元年国図収1910161号）に基づき、マイクロ資料の長期的な利用を保証するための対策を進めた。

東京本館の令和4年度企画展示「知識を世界に求めて—明治維新前後の翻訳事情—」や国立国会図書館ギャラリーにおける展示では、資料保護具の作製、照度・温湿度調査等の展示環境の管理を行い、関西館、国際子ども図書館における展示においても展示資料の適切な取扱い・適切な環境維持を支援した。

7.2.2 補修・修復

利用、経年劣化等によって破損した資料のうち、紙資料の補修・修復は、主として館内で行っている。令和4年度は、デジタル化のための事前補修を含む、1万9863点の簡易補修、3,807点の修理・修復を行った（統計第10参照）。

7.3 保存協力

「保存協力プログラム」に基づき、令和4年度は、国内外からの資料保存業務に関する問合せ計17件に回答した。

7.3.1 国内協力

(1) 研修の実施

国内の図書館員等を対象に、令和4年9月8日及び9日に東京本館において令和4年度資料保存研修を実施し、資料保存に関する講義及び簡易補修等の実習を行った。参加者は23名であった。また、資料保存に関する研修の講師派遣を希望する図書館等を募集し、2機関に職員を派遣し、延べ30名を対象に研修を実施した。さらに、7月15日にオンラインで開催された日本古典籍講習会で講師を担当した。このほか、国内外の図書館員等を対象にYouTube 国立国会図書館公式チャンネルにおいて「図書館資料の防災対策」を公開した。

(2) 他機関との連携・協力

令和4年12月14日から令和5年1月17日まで、「洋古書の保存と取扱い—革装本を中心に—」を

テーマに第33回保存フォーラムを動画配信で開催した。参加者は258名であった（付表3-3（4）参照）。

7.3.2 国際協力

IFLA/PAC アジア地域センターとして、他のセンターと連携協力し、IFLA/PAC の運営に関与した。

令和4年度は、IFLA 資料保存分科会による製本調査に回答した。また、当館ホームページ上で資料保存技術に関するマニュアル「水にぬれた資料を乾燥させる処置」等の英訳版を提供した。

7.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは、貴重書及び準貴重書のほか、貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。

7.4.1 貴重書等の指定

令和4年度は令和5年2月15日に第58回貴重書等指定委員会を開催し、和漢書2タイトルを貴重書に指定した（付表7-2参照）。指定資料の累計は、貴重書1,325タイトル、準貴重書802タイトルである。

第8章

図書館及び関係機関との協力

概 況

国内の協力活動を推進するため、令和4年度は、国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会、国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体の活動に協力するほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加及び講師の派遣等を行った。

図書館の活動を支援するため、図書館間貸出し、複写、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンスサービス等のほか、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録及びレファレンス協同データベースの運営・利活用促進、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。

平成26年に開始した図書館向けデジタル化資料送信サービス（海外機関向けサービスは平成31年開始）の利用について、令和4年度末までに承認した図書館等の総数は計1,419館（このうち外国の図書館等は8館）である。都道府県立図書館については、全ての館が参加館となっている。

児童サービスに関する協力事業として、国際子ども図書館では、学校図書館に対するセット貸出事業、展示会セット貸出事業、児童サービス担当者向けの研修や、図書館関係団体等との共催による催物等を実施し、図書館員等の知識のかん養に努めた。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）等に加盟している。IFLAの最優先課題である戦略プログラムに対し、資金の拠出や資料保存（PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。外国の図書館等との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を行った。

8.1 国内外の図書館との連携・協力

8.1.1 資料に基づく連携・協力

① 図書館間貸出し

令和4年度に図書館間貸出制度に新たに加入した機関は10館、閉館等により脱退した機関は2館であった。加入機関総数は公共図書館2,103館、大学図書館等1,125館、専門図書館等368館、国外の図書館227館、計3,823館となった。

借り受けた資料を自館で複写し利用者に提供するための承認を受けた機関数は、公共図書館646館、大学図書館等181館、専門図書館等10館、計837館となり、令和4年度は新規に13館を承認した。

令和4年度の総貸出点数は、5,780点であった。貸し出した資料の内訳は、東京本館3,597点、関西

館 1,974 点、国際子ども図書館 209 点であった（統計第 5 参照）。

なお、5 月 19 日以降、新たな国立国会図書館資料利用規則（令和 4 年国立国会図書館規則第 1 号）の施行により、東京本館及び関西館と国際子ども図書館の図書館間貸出制度は統合された。5 月 18 日までに、国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は 4 館、閉館等により脱退した機関は 2 館、累計 3,424 館であった。複写の承認を受けた機関は累計 715 館であった。

② 複 写

令和 4 年度における国内外の図書館等から申し込まれた遠隔複写サービスの件数は 4 万 1497 件であった。

③ 図書館向けデジタル化資料送信サービス

図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、令和 4 年度に当館が承認した国内の図書館等は 55 館であった。令和 4 年度末までに承認した国内の図書館等の総数は、公共図書館 739 館、大学図書館 636 館、その他 36 館、計 1,411 館であり、都道府県立図書館については、全国 47 都道府県の図書館が参加館となっている。また、令和 4 年度に当館が承認した外国の図書館等は 3 館であり、令和 4 年度末までに承認した総数は 8 館となっている。

令和 4 年度末時点での送信対象資料数は、図書約 85 万点、雑誌約 82 万点、古典籍資料約 2 万点、博士論文約 14 万点、その他約 2 万点、計約 184 万点であった。

送信を受けた図書館等における令和 4 年度中の総閲覧件数は 22 万 7756 件、複写件数は 10 万 653 件であった。

④ デジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置

令和 4 年度の図書館間貸出しに代わる臨時的措置に基づく複写物の提供はなかった。なお、同措置は令和 4 年 5 月 18 日をもって終了した。

⑤ レファレンスサービス

令和 4 年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理件数は 3,689 件（東京本館 3,005 件、関西館 625 件、国際子ども図書館 59 件）であった。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理件数は 63 件（東京本館 51 件、関西館 12 件）であった。

そのほか、国内外の図書館からの電話によるレファレンスの処理件数は 390 件（東京本館 28 件、関西館 335 件、国際子ども図書館 27 件）であった。

8.1.2 国内の図書館等との連携

(1) 公共図書館

令和 4 年 6 月 30 日に、「地域のデジタルアーカイブへの取組」をテーマに、国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会をオンラインで開催した。都道府県立及び政令指定都市立図書館長等 64 名が参加した。

(2) 大学図書館

令和 4 年 12 月 22 日に、国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会をオンラインで開催し、障害を持つ利用者へのサービスについて報告及び意見交換を行った。国公立大学図書館協力委員会委員館の館長等 36 名が参加した。

(3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った（8.1.2（5）④参照）。

(4) 議会図書室

令和5年1月12日に、都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修をオンラインで実施した。「調査業務の基礎と実践」、「インターネットで使える国立国会図書館の立法情報」及び「インターネットで使える国立国会図書館レファレンスツール」についての講義を行い、都道府県議会事務局の図書室及び調査担当職員、政令指定都市議会事務局の図書室職員及び調査担当職員計40名が参加した。

(5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力を行った。

- ① 日本図書館協会
 - ・理事の派遣
 - ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
 - ・第108回全国図書館大会（令和4年10月6日及び7日）の後援
 - ・日本図書館協会の主催する各種セミナー、研修への講師派遣
- ② 全国公共図書館協議会
 - ・理事の派遣
 - ・総会（令和4年6月29日）等への参加
- ③ 東京都図書館協会
 - ・理事の派遣
 - ・理事会（令和4年6月6日）等への参加
- ④ 専門図書館協議会
 - ・理事の派遣
 - ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
 - ・総会（令和4年6月27日）等への参加
 - ・専門図書館協議会の主催する各種セミナーへの参加、講師派遣
- ⑤ 法律図書館連絡会
 - ・第65回総会（令和4年10月21日）等への参加

(6) アジア情報関係機関

国内のアジア情報関係機関との連携を深め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、令和5年2月10日に「アジア資料の書誌作成スキルの共有と継承」をテーマとして、令和4年度アジア情報関係機関懇談会を関西館で開催した。また、希望者に対してオンラインによる聴講を認め、39名が参加した。

(7) 児童サービス関係機関

子どもの本と読書に係る最新の動向の報告及び意見交換を行う場として、「with/post コロナ環境において「子どもの本と読書」に関わる組織活動に見られた変化」というテーマの下、令和5年2月9日に子どもの本と読書に関する懇談会をオンラインで開催した。大阪国際児童文学振興財団等14機関・団体から14名が参加した。国際子ども図書館から「国際子ども図書館における新型コロナウイルス対応の3年間を振り返る」と題する報告を行い、各参加機関はコロナ禍で活動を継続するために行った工夫や今後の課題等について報告した。

(8) 文化庁

平成23年5月に文化庁との間で締結された「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、文化庁の「令和4年度文化関係資料のアーカイブ構築に関する調査研究」を受託している日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムに助言、協力を行うため、脚本アーカイブズ検討委員会に専門アドバイザーとして参加した。また、同コンソーシアムから、昭和55年以前製作のテレビ・ラジオ番組の脚本・台本約3万2000点（手稿約700点を含む。）の寄贈を受けた。そのほか、文化庁の「令和4年度メディア芸術連携基盤等整備推進事業」に関しては、アニメーション・ゲーム・メディアアート分野について、ジャパンサーチと「メディア芸術データベース」の連携を、マンガ分野については国立国会図書館サーチと「メディア芸術データベース」のデータ連携をそれぞれ継続した。また、「令和4年度ゲームアーカイブ所蔵館の連携強化に関する調査研究」への協力の一環として会議にオブザーバー参加した。

(9) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）（4.8（4）参照）

8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

(1) 国際図書館連盟（IFLA）

① IFLA 年次大会（8.1.5（1）参照）

② PAC アジア地域センターの活動

当館は、IFLA の戦略プログラムの一つである資料保存（PAC）アジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。令和4年度は、IFLA 資料保存分科会による製本調査に回答した。また、資料保存技術に関するマニュアルの英訳版を当館ホームページに掲載した（7.3.2 参照）。

③ 分科会活動への寄与

当館は、11 の分科会に登録加盟しており、常任委員会委員6名が活動に寄与している。

(2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を割り当て、維持・管理する国際的組織である。当館は ISSN 日本センターとして、日本国内で発行された逐次刊行物に ISSN を付与し、ISSN 国際センターに登録している（6.3.3（3）参照）。令和4年度の ISSN 国際センターへの ISSN 登録数は686件であり、これを含む総登録件数は4万8258件となった。

令和4年4月21日に、ISSN 国際センターとの業務協定を締結した。これは、平成30年10月に国際

標準化機構（ISO）と ISSN 国際センターとの間で締結した業務協定に則した内容の協定を ISSN 国際センターと各国センターとの間でも締結するよう求められたことによる。今後はこの協定に基づいて活動する形となるが、ISSN 日本センターの業務内容に変更はない。

(3) その他の国際的団体

アジア太平洋地域における議会のための図書館・調査情報サービスの拡充を図ることを目的に、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）に加盟している。

8.1.4 外国の図書館等との交流

(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

① 中国国家図書館との業務交流

令和4年11月30日に、オンラインで実施した。館長会談の後、「スマートライブラリーの発展と構築」をテーマに、報告及び意見交換を行った。

② 韓国国立中央図書館との業務交流

令和4年9月21日に、オンラインで実施した。両館の現況と課題について基調報告を行った後、「国立図書館によるキュレーションと情報発信」をテーマに、報告及び意見交換を行った。

③ 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第12回業務交流

前年度に引き続きオンラインで業務交流を実施することとした。韓国国会図書館とは、令和4年12月7日に国会議員のための情報センターについて、報告及び意見交換を行った。韓国国会立法調査処とは、令和4年12月22日に自動運転に係る法整備の課題と関連動向について、報告及び意見交換を行った。

④ 日本研究支援

海外の日本研究者等に向けた支援の改善のため、当館ホームページの英語コンテンツの充実強化等を行った。海外における日本研究の動向を把握し、海外日本研究支援に資するため、令和4年9月に第32回日本資料専門家欧州協会（EAJRS）年次大会にオンラインで、令和5年3月にアジア学会（AAS）年次総会、東亜図書館協会（CEAL）年次総会、北米日本研究資料調整協議会（NCC）会議等に対面で職員が参加し、日本研究に役立つ当館のコレクションやサービスを紹介した。加えて、ニーズの聞き取り調査を行った。

また、「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画 2021-2023」を着実に実施した。

⑤ 講演会等

令和5年3月23日に、チャン・ポソン氏（韓国国立障害者図書館資料開発課事務官）を講師に迎えて「インクルーシブな情報社会実現に向けた図書館の役割—韓国国立障害者図書館における取組—」と題する講演会をオンラインで開催し、99名が参加した。

令和4年度に当館が招へいした外国人は、付表8-1のとおりである。

(2) その他

外国から図書館関係者等が見学・参観、意見交換等のため東京本館、関西館、国際子ども図書館を訪問した（統計第5参照）。

8.1.5 国際会議への参加

(1) 世界図書館・情報会議—第87回国際図書館連盟（IFLA）年次大会

「啓発し、参加させ、可能性を与え、つなげる（Inspire, Engage, Enable, Connect）」をテーマに、令和4年7月26日から29日にかけてダブリン（アイルランド）で開催され、96の国・地域から約1,900名（IFLA事務局調べ）が参加した。当館からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み参加しなかった。一方、令和4年8月25日の総会はオンラインで開催されたため参加した。

(2) 2022年国立図書館長会議（CDNL）

第87回IFLA年次大会期間中の令和4年7月27日に、各国及び地域の国立図書館長又はその代理、IFLAの代表等が出席してダブリン（アイルランド）で開催されたが、当館からは新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み参加しなかった。一方、令和5年2月6日にオンラインミーティングが開催され、吉永元信（館長）が参加した。

(3) 第28回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）

令和4年10月25日に、ジャカルタ（インドネシア）及びオンラインで開催され、アジア・オセアニア地域の国立図書館長及び代理等が参加した。当館からは、吉永元信（館長）及び片山信子（副館長）がオンラインで参加した。

(4) その他

職員が参加したその他の国際会議は、第18回電子情報保存に関する国際会議（iPRES 2022）等である。

8.2 図書館協力事業

8.2.1 研修交流

(1) 集合研修

集合研修とは、当館が主催し、定められた日時に一斉に受講する研修を指し、参加者が国立国会図書館等に来館するもの、オンラインで開催するもののいずれも含む。集合研修として、以下の研修を行った。

① 日本古典籍講習会

人間文化研究機構国文学研究資料館との共催で令和4年7月12日から15日までオンラインで実施した。114名が参加した。

② レファレンス協同データベース事業担当者研修会（8.2.4①参照）

③ 資料保存研修（7.3.1（1）参照）

④ レファレンスサービス研修

令和4年11月10日に、経済社会情報の調べ方をテーマとしてオンラインで実施し、215名が参加した。令和5年1月26日に、法令・議会・官庁資料の調べ方をテーマとしてオンラインで実施し、29名が参加した。

⑤ 児童文学連続講座（8.2.7（2）参照）

⑥ アジア情報研修

日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催で令和4年12月1日及び2日に、関西館で実施した。「韓国を調べよう！～法令と統計～」をテーマとし、9名が参加した。

⑦ 障害者サービス担当職員向け講座（8.2.6（7）参照）

⑧ 都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修（8.1.2（4）参照）

(2) 遠隔研修

遠隔研修とは、当館がインターネットを通じて提供し、受講者の任意のタイミングで受講できる研修を指す。YouTube 国立国会図書館公式チャンネルにおいて動画による遠隔研修を提供している。令和4年度は次の6講座を新規開講した。

- ・児童文学基礎講座：この本よんだ？小学校中高学年に向けて
- ・児童文学基礎講座：多彩なテーマで幅広い読者をつなぐ絵本の魅力
- ・日本目録規則 2018 年版のポイント
- ・科学技術情報の調べ方
- ・図書館資料の防災対策
- ・デジタル資料の長期保存に関する基礎知識

また、参加申込みを行った受講者を対象とした動画配信により、次の研修を実施した。

① 児童文学連続講座（8.2.7（2）参照）

② 海外日本研究関係者向けウェビナー「日本研究のための情報源活用法」

令和5年2月1日から28日まで、録画した講義動画2件を配信した。633名が参加した。

(3) 講師派遣型研修

講師派遣型研修とは、他機関が主催する研修において、依頼を受けて当館職員が講師を務めたものを指す。図書館関係団体等に対し、オンラインでの研修も含め39件の派遣を行った。延べ42名の職員が研修講師を務めた。

(4) 受託研修生の受入れ

図書館情報学実習として、東京本館、関西館及び国際子ども図書館で大学生計9名の受託研修生を受け入れ、東京本館では10日間、関西館及び国際子ども図書館では6日間の研修を行った。また、関西館では、豊中市立千里図書館から1名の受託研修生を受け入れ、約3週間の研修を行った。

8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究

(1) 情報の収集と編集・提供

令和4年度は、『カレントアウェアネス』を4回刊行、『カレントアウェアネス-E』を22回配信した。また、「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日（カレントアウェアネス・ポータルのリニューアルのために更新を停止した11月21日から11月25日までを除く。）に提供した。

(2) 調査研究の実施

令和4年5月から令和5年3月にかけて、前年度に引き続き「公立図書館における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応」に関する調査研究を、公益社団法人日本図書館協会の協力を得て実施した。調査の概要及び論考は、報告書『公立図書館における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応（2）』（「図書館調査研究レポート」No.19-2）としてまとめ、当館ホームページに掲載した。

8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業（4.1.4（1）参照）

8.2.4 レファレンス協同データベース事業

令和4年度末現在の登録データ数は30万303件である（統計第6参照）。令和4年度は新たに参加した機関が27館、脱退した機関が1館で、参加館は計907館となった。

また、当館主催の研修会等を次のとおり実施した。

① 第18回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

本事業参加館の担当者を対象として、令和4年8月18日及び9月9日にオンラインで、9月28日に東京本館で実施し、52名が参加した。

② 第18回レファレンス協同データベース事業フォーラム

「レファ協で出会う専門図書館—そのディープな魅力に迫る—」をテーマとし、令和5年3月22日にオンラインで開催した。215名が参加した（付表3-3（4）参照）。

8.2.5 図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）

図書館及び関連機関（博物館、文書館等の機関）を識別するための国際標準ID「図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）」について、従来から実施していた図書館への付与に加え、令和4年10月から博物館及び公文書館への付与を開始した。令和4年度末時点で、1万2346館の情報を管理している。

8.2.6 障害者サービスを行う図書館への支援

障害者サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。

(1) 点字図書・録音図書全国総合目録（4.1.4（2）参照）

(2) 学術文献録音サービス

令和4年度のDAISY録音図書の新規製作数は11冊分（18枚）、既存の学術文献録音テープからデジタル化作業により製作したDAISY録音図書は155冊分（171枚）で、令和4年度末現在の総製作数は1,937冊分（2,287枚）である。

令和4年度の学術文献録音図書の貸出点数は、DAISY録音図書、過去に製作した録音テープ合わせて10点であった。

(3) 視覚障害者等用データ送信サービス

① 国内の図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集

令和4年度は、国内の公共図書館等のデータ提供館125館から3,572点の視覚障害者等用データを収集した。

② 視覚障害者等用データの提供

令和5年3月から、視覚障害者等用データ送信サービスを通じて、デジタル化資料から全文検索用に作成した全文テキストデータの提供を開始した。令和4年度末現在、送信サービスで利用可能な視覚障害者等用データは、当館及び公共図書館等が製作したデータ3万8541点、デジタル化資料の全文テキストデータ246万5935点の計250万4476点、送信を受けることのできる機関は239館、送信サービスを受けることのできる個人の登録利用者は551名である。

(4) マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの国際交換サービス

令和4年度は、外国で製作された点字データ、音声DAISY等20タイトルを収集し、視覚障害者等用データ送信サービスを通じて提供した。また、国内で製作された視覚障害者等用データ18タイトルを外国に提供した。

(5) 図書館等によるテキストデータ製作の支援等に係る実験

日本点字図書館との覚書に基づき、共同校正システムを用いて図書館等における視覚障害者等の利用に供するためのテキストデータ製作支援等に係る実験事業を継続して実施した。令和4年度は、日本点字図書館等の参加機関が、共同校正システムを利用して411点のテキストDAISY等を製作し、サピエ図書館等を通じて視覚障害者等に提供した。

(6) レファレンスサービス

令和4年度は、160件の問合せに対して回答を行った。

(7) 障害者サービス担当職員向け講座

公共図書館職員、大学図書館職員及び類縁機関（視覚障害者情報提供施設等）職員を対象に、日本図書館協会との共催で令和4年12月6日から8日まで実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講義及び体験講座をオンラインで実施した。講義に266名、体験講座に57名が参加した。

8.2.7 児童サービスに関する協力活動

(1) 読書活動推進支援

① 学校図書館に対するセット貸出事業

令和4年度は、「国際理解」がテーマの17種類（9地域）、「科学」「バリアフリー」がテーマの各1種類、計19種類のセットを、延べ197校に対し、計8,244点貸し出した。

② 展示会セット「絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの」貸出事業

令和4年度は、世界43か国・地域の365点の絵本を含むセットを国内5か所の図書館等に貸し出した。

③ 催物等

令和4年度は、開館20周年記念コンテンツ「SDGsと子どもの本—いま、図書館にできること」に新たなインタビュー動画3件を追加したほか、前年度に引き続き連続講演「DX時代の図書館と児童・ヤングアダルトサービス」の動画4件の録画配信を行った。加えて、関係機関との共催等による各種催物の開催、有識者による講演動画の配信等を行った（付表3-3（3）（4）参照）。

（2）研修交流等

令和4年11月28日及び29日に、「子どもに本を手渡す—児童文学基礎講座」を総合テーマとして、令和4年度「国際子ども図書館児童文学連続講座」をオンラインで実施し、236名が参加した。また令和4年12月23日から令和5年3月31日まで、録画した同講座の講義映像配信を行い、855名が視聴した。

第9章

組織の管理・運営

概 況

令和4年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、利用者サービス部、電子情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）及び行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館から成る。

令和4年度末現在の職員の定員は、館長、副館長を含めて894人である。また、令和4年度の当館の歳入予算額は2208万2000円、歳出予算額は256億4470万5000円であった。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長及び各部局長等を構成員とする館議を月2回開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家及び学識経験者の意見を徴している。

9.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（5.1.1参照）
- (2) 科学技術情報整備審議会（5.1.2参照）

9.2 組織と業務

9.2.1 組織の改編

- (1) 令和4年4月施行の改編

① 職員定員の改定

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程（令和4年国立国会図書館規程第1号）により、令和4年4月1日から職員の定員（館長、副館長を除く。）を1人増やし、892人とした。

② 事務分掌の見直し

令和4年4月1日、国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（令和4年国立国会図書館規則第6号）により、次のように所掌事務の見直しを行った。第一に、情報システムに関する電子情報部内の事務分掌について、従来は企画及び開発と運用及び管理とで切り分けていたが、改編後は情報システムの種類により切り分け、電子情報サービス課はインターネット等を通じて提供される情報に係る情報システムの、システム基盤課はそれ以外の情報システムの、企画・開発から運用・管理までを担うこととした。第二に、視覚障害者等用データの収集、提供等に係る情報システムについて、電子情報部システ

ム基盤課と関西館電子図書館課との間の事務分掌に係る所要の見直しを行った。

(2) 令和4年7月施行の改編

令和4年7月1日、国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程（令和4年国立国会図書館規程第3号）及び国立国会図書館組織規則の一部を改正する等の規則（令和4年国立国会図書館規則第7号）が施行された。これにより、第一に、従来、原則として関西館電子図書館課の所掌であった資料のデジタル化の事務を電子情報部電子情報企画課資料デジタル化推進室が担うこととする等、電子情報部及び関西館に置かれる関係各課の所掌事務の見直しを行った。第二に、日本法令沿革索引審議会は平成19年3月を最後に開催されておらず、今後開催の予定もないことから、廃止した。

9.2.2 活動実績評価

活動・事業の適正な運営を図り、国民に対する説明責任を果たすため、評価制度「活動実績評価」を導入している。

令和4年度の実施に当たっては、「国立国会図書館ビジョン2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-」の趣旨を踏まえ、「令和4年度国立国会図書館活動実績評価の枠組み」を定めた。その上で、年度終了後に、個々の事業の実施状況や指標の達成状況・動向に基づき、取組状況を総合的に評価し、「令和4年度国立国会図書館活動実績評価」として当館ホームページで公表した。また、評価の客観性・公平性を確保し、評価結果を当館の活動に適切に反映させるため、国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議を2回開催し、外部有識者の意見を求めた。

このほか、「活動実績評価」において客観的な評価を行う基となる各種統計を整備するとともに、サービス提供までにかかる日数を計測するサンプル調査を実施し、「令和4年度サービス実績」として当館ホームページで公表した。

9.2.3 複写事務の委託

令和4年度の複写事務は、昨年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。同法人との契約期間は令和7年3月31日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するに当たっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

令和4年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入及び支出は、次のとおりである。

〈収入の部〉

事業活動収入（複写料金収入等）	3億1076万1967円
事業外収入（受取利息配当金収入等）	16万2621円
合 計	3億1092万4588円

〈支出の部〉

事業活動支出（事業費、管理費）	2億9938万2156円
事業外支出（雑損失）	0円
合 計	2億9938万2156円

〈収支差額〉	1154万2432円
--------	------------

9.2.4 事務文書の開示

国立国会図書館事務文書開示規則（平成23年国立国会図書館規則第4号）に基づく令和4年度の事務文書の開示の実施状況は、次のとおりである。

開示の求めの件数	22件
開示の求めの取下げ件数	0件
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	31件（21件）
└ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	5件（5件）
└ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	16件（16件）
└ 不開示決定の件数	10件
処理中事案（令和5年度に持ち越し）の件数	3件
苦情申出件数	4件
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	1件

9.2.5 保有個人情報の開示等

国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則（平成29年国立国会図書館規則第4号）に基づく令和4年度の保有個人情報の開示等の実施状況は、次のとおりである。

開示申出件数	0件
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	0件（0件）
└ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	0件（0件）
└ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	0件
└ 不開示決定の件数	0件
訂正申出件数	0件
利用停止申出件数	0件
苦情申出件数	0件
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	0件

9.3 財 政

(1) 歳 入

令和4年度の歳入予算額は、2208万2000円、収納済歳入額は、2302万6388円であった。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、94万4388円の増額となったが、これは主に返納金の増加による。令和4年度の歳入決算状況は、付表9-3のとおりである。

(2) 歳 出

令和4年度の歳出予算額は、256億4470万5000円、その内訳の主なものは、人件費100億4978万7000円、業務の情報システム化経費86億4885万9000円、図書館資料の購入費9億7376万1000円、科学技術関係資料の収集整備経費11億4248万6000円、立法調査業務経費3億4049万6000円（資料費を含む。）、関西館業務経費11億4468万2000円（資料費を含む。）、国際子ども図書館業務経費2億

9001万9000円（資料費を含む。）であった。

令和4年度の歳出決算状況は、統計第11のとおりである。

(3) 省庁別財務書類

衆議院、参議院、裁判官弾劾裁判所、裁判官訴追委員会及び当館が共同で「令和3年度 国会 省庁別財務書類」を作成し、令和5年1月に衆議院、参議院及び当館ホームページで公表した。

(4) 国立国会図書館契約等監視委員会

国立国会図書館契約等監視委員会は、入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保し、予算の適正かつ効率的な執行及び会計経理の適正な運用に寄与するために設置された機関であり、学識経験者により構成される。令和4年度は、第11回が5月26日に、第12回が11月29日に開催された。

9.4 職 員

令和4年度における職員の定員は、館長、副館長を含め894人であった。令和5年3月31日現在の実人員は876人（同日付け退職者33人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12のとおりである。

職員の欠員補充のため、令和4年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）、施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）及び障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）である。

再任用制度により、令和4年度は、フルタイム勤務職員3名及び短時間勤務職員3名を新たに採用した。

職務上の倫理の保持に関する事項についての調査審議等を行うための国立国会図書館職員倫理審査会が、令和4年5月23日（第56回）及び同年11月14日（第57回）に開催された。

9.4.1 人 事

令和4年度人事異動の主なものは、付表9-4のとおりであった。なお、組織及び幹部職員の配置は、付表9-5のとおりである。

9.4.2 研 修

令和4年度に実施した主な研修の内容は、次のとおりである。状況に応じて、オンライン形式も併用して実施した。

(1) 階層別研修

職員として求められる基本的知識・能力の習得と向上を目的とし、各階層において求められる業務知識、IT関連の知識・技術、マネジメント能力、コミュニケーション能力、メンタルヘルス及びハラスメント防止に係る知識等について実施した。

(2) 調査業務研修

調査及び立法考査局職員の調査業務遂行に必要な知識の充養及び技術の習得を図るため、各種情報の調査方法等について、講義方式により18科目の研修を実施し、延べ815名が受講した。また、外国法の翻訳等について職員が長期間継続して相互に研さんすることを目的とする8つの研究会を随時開催した。

(3) IT研修

令和4年度は、システム部門の職員向け及び職員一般向けのIT研修を実施した。また、管理職者・システム管理者・情報セキュリティ担当者・職員一般を対象として情報セキュリティ研修を行った。

9.4.3 福利厚生

(1) 職員の健康管理

① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施した。また、東京本館及び関西館で健康管理室を運営し、疾病管理、応急処置等を行った。

② メンタルヘルス対策

予防対策として、令和4年4月の新任管理職研修、6月の職員基礎研修（第Ⅰ期）、9月の課長補佐級職員研修、10月の係長級職員研修においてメンタルヘルスに関する講義を実施したほか、令和4年10月に管理職者、11月に一般職員を対象としたメンタルヘルス研修を実施した。

令和5年2月に全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。

早期対応策として、メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。カウンセリングへの理解を促進するため、令和4年12月から令和5年1月にかけて、新規採用職員、新任管理職者全員を対象にカウンセリング体験プログラムを実施した。

(2) 共済組合の活動

① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の令和4年度末組合員数は、一般組合員1,033人、任意継続組合員23人の計1,056人、その被扶養者は、一般416人、任意継続8人の計424人であった。一般組合員が前年度の895人から大幅に増加した要因は、国等の短時間勤務職員等に対し、令和4年10月1日から国家公務員共済組合制度の短期給付が適用されるようになったことによる。これにより、一般組合員は、長期給付、短期給付及び福祉事業の適用を受ける長期組合員と、短期給付及び福祉事業の適用を受ける短期組合員に区分されることになった。その内訳は、長期組合員901人、短期組合員132人である。

② 短期給付

令和4年度は、短期掛金率1000分の32.00、介護掛金率1000分の8.98で運営した。令和4年度中、当支部が組合員及びその被扶養者のために負担した法定給付は、1万9431件、2億1016万5291円であり、附加給付は、97件、496万4987円であった。

③ 長期給付

令和4年度は、長期掛金率（厚生年金保険給付費負担金）は1000分の91.50、長期掛金率（退職等年

金給付費負担金)は1000分の7.5で運営した。

令和4年度中の当支部が受け付けた長期給付の請求件数は0件であった。

④ 福祉事業

令和4年度は次の事業を行った。

保健事業：組合員の保健を目的として、人間ドック受診や女子がん検診に対する助成を実施した。

貯金事業：新団体生命保険、新医療保障保険、3大疾病保障保険、団体交通事故傷害保険及び団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

貸付事業：普通貸付、特別貸付及び住宅貸付に関する事業を取り扱った。

財形事業：令和4年度の財形持家融資の申込みはなかった。

(3) 公務員宿舍

令和4年度末における公務員宿舍数は、合同宿舍45戸、省庁別宿舍67戸であった。

(4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄の実施状況は、令和4年度末現在の都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託、貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯金）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）、生命保険会社（積立保険）等の金融機関等との貯蓄契約者500名、令和4年度の預入額1億9765万3000円、満期・解約等による払出額2億3749万7000円で、貯蓄残高は3984万4000円減少して23億7348万円となっている。

9.5 庁舎の整備・管理

9.5.1 庁舎の整備

令和4年度に実施した主な工事は次のとおりである。

(1) 東京本館

- ・本館・新館ガス消火設備改修工事（令和4年度から2か年計画）
- ・書庫入退室管理設備改修工事（令和4年度から2か年計画）
- ・本館書庫棟エレベーター設備改修工事（令和4年度から2か年計画）
- ・本館・新館階段誘導灯等改修工事

(2) 関西館

- ・本館庁舎内外装改修工事（令和3年度から2か年計画）
- ・本館不活性ガス消火設備改修工事
- ・本館映像音響設備改修工事

(3) 国際子ども図書館

- ・レンガ棟屋根軒先銅板改修工事
- ・入退室管理設備機器更新工事

なお、令和4年度の施設整備費の予算額は12億2514万円、各所修繕の予算額は8091万6000円であった。

9.5.2 防災管理**(1) 国立国会図書館業務継続計画**

新規採用職員に対し、令和4年4月に国立国会図書館業務継続計画について研修を行った。

国立国会図書館業務継続計画に基づき、首都直下地震発生時を想定した災害対策本部の設置及び被災状況に応じた業務・サービス継続の可否判断に係る訓練を令和4年11月に実施した。また、同年12月、職員の安否確認の訓練を実施した。

(2) 消防計画**① 東京本館**

国立国会図書館本庁舎消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

令和4年4月4日	新規採用職員に対する防災教育
令和4年6月15日	書庫出納の受託業者等に対する消防訓練
令和4年9月21日	消防訓練（ハロンガス消火設備模擬操作訓練等）
令和4年11月16日	東京本館自衛消防隊等に対する震災訓練

② 関西館

国立国会図書館関西館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

令和4年4月20日	関西館新規配属職員に対する防災教育
令和4年10月19日	関西館自衛消防隊等に対する震災訓練、普通救命講習
令和4年10月27日及び28日	関西館職員に対する安否確認訓練
令和5年2月15日	関西館自衛消防隊等に対する消防総合訓練

③ 国際子ども図書館

国立国会図書館国際子ども図書館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練を次のとおり実施した。

令和4年4月13日	国際子ども図書館新規配属職員に対する防災教育
令和4年11月16日	国際子ども図書館職員等に対する消防訓練及び防災教育
令和4年12月16日	国際子ども図書館非常勤職員に対する消防訓練
令和5年1月18日	国際子ども図書館職員等に対する震災訓練及び防災教育

また、2名の職員が外部機関で上級救命講習を受講した。

9.6 広報

9.6.1 新たに公開した広報コンテンツ等

「国立国会図書館広報動画」、「アジア情報室へようこそ」（日本語版、英語版、中国語版及び韓国語版）等の動画 49 件を新たに作成し、YouTube で公開した。

9.6.2 図書館団体等を通じた広報

令和4年11月1日から30日まで、主要な図書館関係団体・企業等が参加する第24回図書館総合展にオンライン形式で出展した。ウェブサイト上の特設ページでは、デジタルアーカイブ、レファレンス協同データベース、国会関連情報の調べ方等のウェブ展示を行った。また、「#NDL 全文使ってみた～「次世代デジタルライブラリー」&「NDL Ngram Viewer」」と題するフォーラム及び国際子ども図書館バーチャル見学ツアーを行った。

関西館では、令和4年10月6日から10月7日まで開催された関西文化学術研究都市推進機構主催の「けいはんなビジネスメッセ2022」にブースを出展し、調査研究・ビジネスに役立つサービスや電子図書館事業について、広報パネルの展示や関連パンフレットの配布等を行った。

国際子ども図書館では、令和5年1月21日に国立科学博物館で開催された「教員のための博物館の日2022」に参加し、パネル展示やパンフレット等の配布を行った。

9.6.3 マスメディアを通じた広報

国立国会図書館記者クラブ加盟社をはじめとする報道機関に対し、重要施策や新規サービスの開始、イベントの開催等について発表を行った。関西館においては、学研都市記者クラブ加盟社、京都教育記者クラブ加盟社、奈良県文化教育記者クラブ加盟社及び大阪教育記者クラブ加盟社への発表を行うとともに、関西文化学術研究都市推進機構が主催するけいはんな広報ネットワーク記者懇談会でも、引き続き情報提供を行った。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館を合わせて494件の取材を受けた。

9.6.4 見学・参観

(1) 見学・参観者数

東京本館では、令和2年度以降休止していた一般向けの見学・参観の受付を令和4年7月21日から参加可能な人数や時間を縮減して再開した。また、令和5年1月19日からは、書庫の見学箇所をコロナ禍前の3か所から2か所に変更するなど簡素化した上で、参加可能な人数をコロナ禍前の人数に戻し通常版として再開した。関西館及び国際子ども図書館では定員を減らして予約制による実施を継続した。

見学・参観者の総数は4,006名（598件）であった。案内に際しては、各種広報資料及び広報動画を活用した。このほか、利用説明会を273回実施した。

東京本館	1,683名	（302件）*国会分館を含む。
国内	1,582名	（269件）
海外	101名	（33件）
関西館	583名	（133件）
国内	566名	（130件）

海外	17 名 (3 件)
国際子ども図書館	1,740 名 (163 件)
国内	1,725 名 (158 件)
海外	15 名 (5 件)

(2) 18歳未満の子ども向けの見学等

① 東京本館

東京本館では、令和4年8月3日及び4日に文部科学省をはじめとした府省庁等が連携して実施している「こども霞が関見学デー」に参加し、小中高生を対象に見学会を実施した。見学会には引率者も含めて24名が参加した（付表3-3（1）参照）。

また、令和2年度以降休止していた中高生向けの見学の受付を令和4年7月に再開した。14件実施し、141名（引率者含む）が参加した。

② 関西館

関西館では見学・参観に年齢制限を設けておらず18歳未満でも参加できる。実施状況は（1）のとおり。また、令和4年11月20日に「関西館見学デー」を実施し、795名（18歳未満の子どもは304名）が参加した（付表3-3（2）参照）。

③ 国際子ども図書館

国際子ども図書館では、18歳未満の子ども向け館内見学のほか、学校等に対しては、要望に応じて小学生にはおはなし会、中高生には「調べもの体験プログラム」等を行っている。令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため受入人数の制限等を行った上で、見学を計43件実施し、865名が参加した。このほか、令和4年7月28日から8月25日にかけて、小学生とその保護者を対象とした「夏休み親子図書館見学ツアー」を計4回行い、25名（保護者を含め47名）が参加した。また、8月17日に日中韓子ども童話交流事業実行委員会がオンライン形式で実施した「子ども童話体験交流2022」において、バーチャル見学ツアーを行った。

付 表

第1章から第9章の本文で言及した付表を掲載した。付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	67
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	68
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	69
付表 3-1	主な展示会への資料の貸出し	70
付表 3-2	閲覧室・専門室等一覧	72
付表 3-3	催物等一覧	75
付表 4-1	リサーチ・ナビ収録コンテンツ	80
付表 5-1	主要購入資料一覧	81
付表 7-1	書庫内配置一覧	82
付表 7-2	貴重書等指定委員会指定資料一覧	86
付表 8-1	外国からの招へい者（オンライン開催）一覧	87
付表 9-1	納本制度審議会委員等一覧	88
付表 9-2	科学技術情報整備審議会委員一覧	89
付表 9-3	令和4年度国立国会図書館歳入予算・決算	90
付表 9-4	主な異動	91
付表 9-5	組織及び幹部職員配置表	92
付表 9-6	令和4年度編集・刊行物一覧	94

付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧

テ ー マ	年月日	報 告 者
医療的ケア児の教育に関する現状と課題 主要国の政党の党首選出—最近の選出方法の変化を中心に— 量子情報技術 在日米軍によるオスプレイの訓練活動 次世代大型衝突型加速器の国際計画動向—ヒッグスファクトリー実現へ向けて— 現下の物価高をめぐる論点—要因と対策— 食料価格の高騰とその背景 防衛費の概要と増額をめぐる論点 諸外国の人権侵害制裁法 ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応等—	令和 4 年	
	5 月 12 日	調査及び立法考査局文教科学技術課調査員
	5 月 18 日	同政治議会課調査員
	5 月 24 日	同文教科学技術課 科学技術室長 山本 俊（大阪大学大学院基礎工学研究科教授、量子情報・量子生命研究センター副センター長） 藤井 啓祐（大阪大学大学院基礎工学研究科教授、量子情報・量子生命研究センター副センター長）
	6 月 2 日	調査及び立法考査局専門調査員（外交防衛調査室主任）
	6 月 7 日	同文教科学技術課調査員
	10 月 25 日	同財政金融課調査員
	11 月 8 日	同専門調査員（農林環境調査室主任）
	11 月 9 日	同外交防衛課調査員
	12 月 1 日	同主任調査員（憲法調査室付）
	12 月 8 日	同外交防衛課調査員（3 名）
	令和 5 年	
	2 月 1 日	同財政金融課調査員
	3 月 1 日	同国土交通課調査員 柴田 一成（京都大学大学院理学研究科名誉教授、同志社大学理工学部特別客員教授）
	3 月 8 日	調査及び立法考査局政治議会課調査員
諸外国における議会倫理監視機関の概要 ふるさと納税の受入れと地方公共サービスの便益 令和 4 年度総合調査報告（第 1 回）格差、分配、経済成長（総論）—格差の現状と影響、所得再分配の在り方— 令和 4 年度総合調査報告（第 2 回）格差、分配、経済成長（各論）—格差の背景と対策（企業、雇用、教育の観点から）— 宇宙空間の利用をめぐる動向と課題—利用の拡大と民間事業の推進—	3 月 16 日	同専門調査員（財政金融調査室主任） 小川 光（東京大学大学院経済学研究科教授）
	3 月 22 日	調査及び立法考査局財政金融課調査員
	3 月 23 日	同経済産業課調査員
	3 月 29 日	同国土交通課調査員 同専門調査員（文教科学技術調査室主任） 岡村浩一郎（国立国会図書館客員調査員、関西学院大学商学部教授）

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	令和4年度 館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	03 (3581) 3251	前川 猛	令和4年 4月 1日
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	03 (3581) 5311	藤田 武志	
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3581) 7271	久下 富雄	
内閣府	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	03 (5253) 2111	鈴木 高文	令和4年 7月 1日
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	03 (3403) 6295	上村 秀紀	
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	03 (3213) 1111	久我 直樹	令和5年 1月 13日
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	03 (3581) 5471	稲熊 克紀	
警察庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	03 (3581) 0141	遠藤 剛	令和4年 8月 26日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	03 (3506) 6000	小長谷 章人	
消費者庁	100-8958 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3507) 8800	小堀 厚司	令和4年 8月 1日
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	03 (5253) 5111	大村 真一	令和4年 6月 28日
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	03 (5273) 1131	佐藤 貴佳	令和4年 4月 1日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	03 (3580) 4111	加藤 経将	令和4年 4月 1日
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	03 (3580) 3311	佐藤 誠	
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3581) 4111	岩井 俊介	令和4年 7月 1日
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	03 (5253) 4111	奥野 真	令和4年 4月 1日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	03 (5253) 1111	牧野 利香	令和4年 6月 28日
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	03 (3502) 8111	玉原 雅史	令和4年 7月 1日
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	03 (6737) 9000	澤田 明美	
農林水産技術会議事務局 つくば分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7362	大久保 勝也	令和4年 4月 1日
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	03 (3502) 8111	中尾 光子	
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	03 (3501) 1511	小町 僚明	令和4年 7月 1日
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	03 (3581) 1101	加藤 和昭	令和5年 1月 1日
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	03 (5253) 8111	笠谷 雅也	令和4年 7月 1日
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	西山 正倫	
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	高橋 正幸	令和4年 4月 1日
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	高橋 雅一	令和4年 4月 1日
気象庁	105-8431 港区虎ノ門 3-6-9	03 (6758) 3900	酒井 喜敏	令和5年 1月 5日
海上保安庁	100-8932 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3595) 3611	武田 一寧	令和4年 6月 28日
海洋情報部分館	100-8932 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3595) 3611	柴田 宣昭	
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	03 (3581) 3351	明石 健吾	令和4年 6月 28日
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	03 (3268) 3111	吉野 幸治	
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	03 (3264) 8537	吉崎 佳弥	

付表 3-1

主な展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	貸出期間	開催場所	主な資料名と数量
企画展「沖縄復帰 50 年記念 特別展「琉球」」	東京国立博物館、NHK、NHK プロモーション、読売新聞社、文化庁	令和 4 年 4 月 29 日 ～5 月 29 日	東京国立博物館	『琉球風俗図』2 点
絵本で知る世界の国々—IFLA からのおくりもの	安曇野市中央図書館	4 月 10 日～5 月 10 日	安曇野市中央図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
「不思議の国のアリスとことば遊びの世界」展	船橋市西図書館	4 月 29 日～5 月 26 日	船橋市西図書館	『Alice's adventures in Wonderland / by Lewis Carroll ; with forty-two illustrations by John Tenniel Eighty-second thousand』 1 点
絵本で知る世界の国々—IFLA からのおくりもの	御所市立図書館	5 月 31 日～6 月 30 日	御所市立図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
“Life with ネコ” 展	港区立郷土歴史館	A : 7 月 16 日 ～7 月 31 日 B : 7 月 16 日 ～8 月 11 日 C : 8 月 13 日 ～9 月 11 日	港区立郷土歴史館	A : 『春日権現験記』等 2 点 B : 『志貴山縁起』等 4 点 C : 『石山寺縁起』等 4 点
日本の中のマネ	練馬区立美術館	A : 9 月 2 日 ～10 月 2 日 B : 10 月 4 日 ～11 月 4 日	練馬区立美術館	A : 『讀賣新聞』等 7 点 B : 『白樺』等 3 点
秋季特別展「博覧—近代京都の集め見せる力—」	龍谷大学龍谷ミュージアム	A : 9 月 15 日 ～10 月 16 日 B : 10 月 25 日 ～11 月 23 日	龍谷大学龍谷ミュージアム	A : 『西六条本願寺菟覧会陳列目録』1 点 B : 『本願寺菟覧会出品目録』1 点
没後 150 年 山内容堂 ～鯨海酔侯の見た幕末維新～	高知県立高知城歴史博物館	9 月 17 日～10 月 10 日、 10 月 11 日～10 月 30 日、 11 月 23 日～12 月 11 日	高知県立高知城歴史博物館	「三条家文書（所蔵）」 12-11 等 9 点
大谷大学博物館 2022 年度特別展「仏法東帰—大仏開眼へのみち—」	大谷大学博物館	10 月 5 日～10 月 31 日	大谷大学博物館	『聖武天皇宸翰雜集』 1 点

展示会名	主催者	貸出期間	開催場所	主な資料名と数量
「西行一語り継がれる漂泊の歌詠み」	五島美術館、日本経済新聞社	10月21日～11月3日	五島美術館	『雨月物語』等8点
企画展「大名家の献立 文化二年壬生御献立帳」	壬生町教育委員会、郷土の偉人顕彰作業実行委員会	11月5日～12月4日	壬生町立歴史民俗資料館	『本草和名』等4点
絵本で知る世界の国々	栃木市栃木図書館	11月14日 ～12月12日	栃木市栃木図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
絵本で知る世界の国々—IFLA からのおくりもの	菊池市立図書館	令和5年1月7日 ～2月2日	菊池市立図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
令和4年度企画展 鳥取県立博物館開館50周年記念「安岡信義 1888-1933—近代洋画の黎明期を生きた画家」	鳥取県立博物館、山陰中央テレビジョン放送株式会社	2月11日～3月12日	鳥取県立博物館	『大正演芸』1点
外国語絵本展スペシャル「絵本で知る世界の国々—IFLA からのおくりもの」	高山市図書館「煥章館」	2月28日～3月30日	高山市図書館「煥章館」	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
没後190年 木米	サントリー美術館、朝日新聞社	3月15日～3月27日	サントリー美術館	『磁器叢』2点

付表 3-2

閲覧室・専門室等一覧 (令和5年3月31日現在)

(1) 東京本館

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
				一般席 ※1	利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※3
本館第一閲覧室	図書・雑誌の閲覧室	本館2階西	98	98			
本館第二閲覧室	図書・雑誌の閲覧室	本館3階南	30	30 (30)			
図書第一別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料、 図書のマイクロ資料等を提供	本館3階西	21	16	5 (3)		
図書第二別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料 等を提供	本館3階西	20	20			
新館閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、マイクロ資料閲覧席	新館2階	123	109	9 (9)	5	
雑誌別室	複写禁止雑誌等を提供	新館2階	22	19 (15)	3		
障害者閲覧室	障害等により、他の閲覧室等の利用が困難な 場合に使用できる閲覧室	新館2階	6	4	1 (1)		1
人文総合情報室	総記・人文科学分野の参考図書、図書館及び 図書館情報学分野の参考図書及び主要な雑 誌、人文課所管特別コレクション資料等を所 管、約2万冊を開架	本館2階南	72 ※4	61 (16)	10		1
科学技術・経済 情報室	科学技術・経済社会分野の参考図書、科学技 術分野の抄録・索引誌、データ集、原子炉設 置（変更）許可申請書等を所管	本館2階北	87	72 (32)	14 (1)		1
古典籍資料室 (許可制、17時まで開室)	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和古書、清代 以前の漢籍、1830年以前刊行の西洋古典籍等約 28万冊及びマイクロ資料・DVDを所管	本館3階北	26	14 (14) ※5	9 (4)	3	
地図室	明治以降の国内外の一枚ものの地図、住宅地 図、地図関係参考図書等を所管	本館4階北	40	32	8 (1)		
憲政資料室 (許可制)	日本近現代政治史に係る文書類、日本占領関係 資料（GHQ/SCAP、USCAR等）及び日系移民 関係資料（原資料、複製版、マイクロ資料）を 所管	本館4階北	24	8	14 (11)	2	
音楽・映像資料室 (一部資料許可制)	録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、蘆 原英了コレクション、電子資料及び図書組み合 わせ資料を所管	新館1階	69	25	32		12
議会官庁資料室	国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係 資料、法律・政治関係参考図書類及び政府間国 際機関資料を所管	新館3階	52	34	16 (1)	2	
新聞資料室	全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙 等の日本語新聞（原紙、縮刷版、複製版、マイ クロ資料を含め約1万100種）、主要な外国語 新聞（約1,100種）及び新聞に関する参考図書 類を所管	新館4階	162	82 (40)	43 (19)	36	1
本館プリントア ウトカウンター前		本館2階西	2		2		

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
				一般席 ※ 1	利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3
本館ホール		本館 2 階	253	73	180		
新館複写カウン ター前		新館 1 階	71	71			
新館ホール ※ 6		新館 2 階	66		65		1
新館雑誌カウン ター前		新館 2 階	80	80			
		合 計	1,324	848 (147)	411 (50)	48	17

(2) 関西館

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
				一般席 ※ 1	利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3
総合閲覧室	各分野の参考図書・概説書（アジア地域に関するものを除く）、抄録・索引誌、国内の官庁出版物・法令議会資料、図書館情報学資料、主要な雑誌・新聞及び全国の電話帳を提供	地下 1 階	276	188 (16)	87 (7)		1
アジア情報室	アジア（中東・北アフリカを含み、日本を除く）地域の各言語及びアジアに関する日本語・欧米言語資料（図書、雑誌、新聞）等を所管	地下 1 階	83	70 (10)	12		1
研究室（11 室）		地下 1 階	55	44	10		1
共同研究室（3 室）		地下 1 階	49	37	12		
特別研究室（2 室）		地下 1 階	2		2		
		合 計	465	339 (26)	123 (7)		3

(3) 国際子ども図書館

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
				一般席 ※ 1	利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3
児童書研究資料室	国内の児童書、児童向けの DVD・CD-ROM 及び関連資料並びに平成 14 年度以降に刊行された日本の教科書を所管	アーチ棟 2 階	44	12	27 (1)	1	4
グループ研究室		アーチ棟 2 階	6	4	1		1
児童書ギャラリー	明治から現代までの日本の子どもの本の歩みをたどる開架資料を提供	レンガ棟 2 階	15	12			3
調べものの部屋	主に、中高生の調べものに役立つ資料を提供	レンガ棟 2 階	18	15	3		
子どものへや	主に、小学生までの子どもを対象とした児童書等（絵本、読み物、知識の本、雑誌など）を提供	レンガ棟 1 階	30	28 ※ 6	2		
世界を知るへや	世界の国・地域の地理、歴史、民俗等を紹介する資料や、世界に関心を持ち、国際理解を深めることを目的とした資料を提供	レンガ棟 1 階	10	10			
		合 計	123	81	33 (1)	1	8

備考：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般席及び利用者端末席の一部を使用不可としている。

※ 1 括弧内は機器使用不可席。

※ 2 括弧内はデジタルマイクロリーダー設置席。また、立ち席を含む。

※ 3 その他の内訳

東 京 本 館：拡大読書機用席 4 席（科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室、新館ホール各 1 席）、障害者用端末 1 席（障害者閲覧室）、録音・映像資料閲覧席 12 席（音楽・映像資料室）

関 西 館：拡大読書機用席 2 席（総合閲覧室、アジア情報室各 1 席）、障害者用端末 1 席（研究室 11）

国際子ども図書館：拡大読書機用席 1 席（児童書研究資料室）、パッケージ系電子出版物閲覧席 2 席（児童書研究資料室）、映像資料閲覧席 1 席（児童書研究資料室）、障害者用端末 1 席（グループ研究室）、電子展示会閲覧席 3 席（児童書ギャラリー）

※ 4 コレクション閲覧席 8 席を含む。

※ 5 機器使用の場合は専用台を設置（3 台まで対応可）。

※ 6 長椅子含む。

付表 3-3

催物等一覧

(1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和4年 8月3日、 8月4日	こども霞が関見学デー◇	国立国会図書館職員	24名 (13名)

(2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和4年 11月20日	関西館見学デー	国立国会図書館関西館職員	795名 (304名)

(3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和4年 5月5日	こどもの日おたのしみ会◇	国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	66名 (34名)
7月15日～ 9月4日	夏休み読書キャンペーン◇		1,690名
7月28日、 8月4日、 8月18日、 8月25日	夏休み親子図書館見学ツアー◇	国立国会図書館国際子ども図書館企画協力課職員	47名 (25名)
10月16日	「子どものための音楽会」(共催：東京都歴史文化財団東京文化会館)◇	多田将太郎 (トランペット) 矢野 健太 (ホルン) 黒金 寛行 (バストロンボーン) 国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	154名 (74名)
11月20日	子どものための秋のおたのしみ会 トラの絵本の読み聞かせとトラの飼育員さんのおはなし (協力：東京動物園協会恩賜上野動物園)◇	小澤 詩歩 (東京動物園協会恩賜上野動物園飼育展示課東園飼育展示係) 鈴木 七海 (東京動物園協会恩賜上野動物園飼育展示課東園飼育展示係) 国立国会図書館国際子ども図書館児童サービス課職員	47名 (26名)
令和5年 3月26日	子どものための絵本と音楽の会 (共催：東京・春・音楽祭実行委員会)◇	堀井 美香 (朗読) 東 紗衣 (クラリネット) 安田 廉 (コントラバス) 居福健太郎 (ピアノ)	157名 (82名)

(4) オンライン開催等

年 月 日	名 称	開催方法等	講 師 等	参加人数
令和4年 4月22日～ 8月31日	子ども読書の日講演「創造力は読書から」	オンライン開催 (録画した映像を配信)	安藤 忠雄 (建築家)	3,196名*

年 月 日	名 称	開催方法等	講 師 等	参加人数
6 月 8 日	Japan Open Science Summit 2022 国立国会図書館主催セッション「オープンサイエンス時代の知の共有を支える—メタデータ流通ガイドライン」	オンライン開催	原田 隆史（同志社大学免許資格課程センター教授、国立国会図書館非常勤調査員） 片岡 朋子（お茶の水女子大学図書・情報課主任） 飯野 勝則（佛教大学図書館専門員） 大波 純一（国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任准教授） 国立国会図書館電子情報部電子情報サービス課職員	300 名
6 月 10 日	Japan Open Science Summit 2022 国立国会図書館主催セッション「国立国会図書館デジタル化資料データ（画像・テキスト）の使い道：90 分アイデアソン」	オンライン開催	大向 一輝（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）	136 名
8 月 17 日	子ども童話体験交流 2022 「オンライン見学 国際子ども図書館レンガ棟バーチャル見学ツアー」◇	オンライン開催	国立国会図書館国際子ども図書館企画協力課職員	36 名 (25 名)
8 月 25 日	デジタルアーカイブフェス 2022—ジャパンサーチ・デイ	オンライン開催	磯田 道史（歴史家、国際日本文化研究センター教授） 塩原 誠志（内閣府知的財産戦略推進事務局参事官） 鴨木 年泰（全国美術館会議情報・資料研究部会幹事、東京富士美術館学芸課長） 河原健一郎（日本写真保存センター調査員） 田村 卓也（なんじょうデジタルアーカイブ・デジタルアーカイブ専門員） 宮北 剛己（慶應義塾ミュージアム・commons 特任助教） 本間 友（慶應義塾ミュージアム・commons 専任講師） 江草 由佳（国立教育政策研究所研究企画開発部教育研究情報推進室総括研究官） 松本 隆史（清水建設株式会社技術研究所未来創造技術センターデジタル X グループ主任研究員、九州大学大学文書館協力研究員） 岡本 正史（株式会社集英社デジタル事業部次長） 寺師 太郎（凸版印刷株式会社文化事業推進本部アライアンス開発部アライアンス開発 T 課長） 大井 将生（東京大学大学院学際情報学府、TRC-ADEAC 特任研究員） 上村日向子（成城学園初等学校教諭） 高橋 傑（慶應義塾高等学校教諭） 国立国会図書館電子情報部主任司書 国立国会図書館電子情報部電子情報企画課職員	668 名

年 月 日	名 称	開催方法等	講 師 等	参加人数
9 月 2 日、 9 月 9 日、 9 月 16 日	「けいはんな学研都市 7 大学 連携 市民公開講座 2022」 (主催：関西文化学術研究都 市推進機構、国立国会図書館、 奈良先端科学技術大学院大 学等 7 大学)**	オンライン開催	小切間美保 (同志社女子大学生生活科学部食物 栄養科学科教授) 辻下 守弘 (奈良学園大学保健医療学部リハ ビリテーション学科長・教授) 中安 真理 (同志社大学文化情報学部文化情 報学科准教授) 民田太郎 (大阪電気通信大学工学部電気電 子工学科教授) 荒牧 英治 (奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科情報科学領 域メディア情報学分野教授) ウスビ・サコ (京都精華大学前学長、同全学 研究機構長) 元木 航 (京都大学大学院農学研究科附属 農場助教) 武田 征士 (京都府立大学大学院生命環境科 学研究科准教授)	477 名
9 月 21 日、 9 月 30 日	デジタル化資料の全文テキ ストデータの視覚障害者等 への提供に関する出版社向 け説明会	オンライン開催	国立国会図書館関西館図書館協力課職員	204 名
9 月 30 日	科学技術に関する調査プロ ジェクト 2022 シンポジウム 「2050 年カーボンニュート ラルの実現に向けた脱炭素 技術の課題と展望」	オンライン開催	江守 正多 (東京大学未来ビジョン研究セン ター教授、国立環境研究所地球 システム領域上級主席研究員) 黒沢 厚志 (エネルギー総合工学研究所研究 理事、国立国会図書館客員調査員) 堀 史郎 (福岡大学研究推進部教授) 西尾 匡弘 (産業技術総合研究所エネル ギー・環境領域連携企画室イノ ベーションコーディネータ) 矢部 彰 (新エネルギー・産業技術総合開 発機構技術戦略研究センターサ ステナブルエネルギーユニット フェロー) 岸本 充生 (大阪大学データリテリフロン ティア機構教授、国立国会図書 館客員調査員) 国立国会図書館専門調査員 (調査及び立法考 査局文教科学技術調査室主任)	44 名
9 月 30 日～ 12 月 25 日	講演「スペインと中南米の 子どもの本ーこの 100 年の 変遷と今ー」	オンライン開催 (録画した映像 を配信)	宇野 和美 (スペイン語翻訳家)	2,227 名*
10 月 26 日	説明会「有償等オンライン 資料(電子書籍・電子雑誌等) の制度収集開始について」	オンライン開催	国立国会図書館収集書誌部主任司書 国立国会図書館関西館電子図書館課職員	173 名

年 月 日	名 称	開催方法等	講 師 等	参加人数
11 月 1 日	第 24 回図書館総合展フォーラム「#NDL 全文使ってみた～「次世代デジタルライブラリー」&「NDL Ngram Viewer」」	オンライン開催	橋本 雄太（国立歴史民俗博物館准教授、国立国会図書館非常勤調査員） 池内 有為（文教大学文学部英米語英米文学科准教授） 茂原 暢（渋沢栄一記念財団情報資源センター長） 永崎 研宣（人文情報学研究所主席研究員） 瀧川 裕貴（東京大学大学院人文社会系研究科准教授） 日比 嘉高（名古屋大学大学院人文学研究科教授） 増田 知子（名古屋大学大学院法学研究科教授） 国立国会図書館職員	392 名
11 月 12 日	令和 4 年度企画展示関連講演会「翻訳学の視座から読む明治の文学翻訳者の言説―なぜ、いかにして訳すのか―」	オンライン開催	齊藤 美野（順天堂大学国際教養学部准教授）	175 名
11 月 16 日、 11 月 21 日	第 24 回図書館総合展オンラインイベント「国際子ども図書館バーチャル見学ツアー」	オンライン開催	国立国会図書館国際子ども図書館企画協力課職員	52 名
12 月 8 日	国立国会図書館関西館開館 20 周年記念講演「コミュニケーションの進化と図書館の未来」・シンポジウム「これからの図書館―読書はどう変わる？デジタルでどう変わる？―」	オンライン開催	山極 壽一（総合地球環境学研究所所長） 原田 隆史（同志社大学免許資格課程センター教授、同志社大学大学院総合政策科学研究科教授） 村上 泰子（関西大学文学部教授） 小林 隆志（鳥取県立図書館長） 池内 淳（筑波大学図書館情報メディア系准教授） 国立国会図書館関西館電子図書館課長	497 名
12 月 14 日 ～令和 5 年 1 月 17 日	第 33 回保存フォーラム「洋古書の保存と取扱い―革装本を中心に―」	オンライン開催 （録画した映像を配信）	松丸 美都（ケンブリッジ大学ブック・アンド・マニスクリプト・コンサバター） 岡本 幸治（製本家、書籍修復家） 倉持 隆（慶應義塾大学三田メディアセンター課長（選書・スペシャルコレクション担当））	258 名*
1 月 9 日	令和 4 年度東日本大震災アーカイブシンポジウム―震災記録を次世代につなぐ―	東北大学災害科学国際研究所 （対面及びオンライン開催）	山本 正徳（岩手県宮古市長） 立岩里生太（復興庁参事官（復興知見班）） 柴山 明寛（東北大学災害科学国際研究所准教授） 国立国会図書館電子情報部主任司書	223 名
1 月 18 日	NDL デジタルライブラリーカフェ「NDLOCR を使ってみた―全文テキスト活用のおすすめ―」	オンライン開催	中村 覚（東京大学史料編纂所助教、国立国会図書館非常勤調査員） 箱石 大（東京大学史料編纂所教授） 国立国会図書館電子情報部電子情報企画課職員	201 名
2 月 4 日	関西館開館 20 周年記念企画展示関連講演会「万博学のすすめ」	オンライン開催	佐野真由子（京都大学大学院教育学研究科教授）	77 名
2 月 11 日、 2 月 19 日	ジャパンサーチ API ハッカソン―ミュージアム、図書館、地域で使えるサービスを作ろう！―	オンライン開催	神崎 正英（ゼノン・リミテッド・パートナーズ代表） 中村 覚（東京大学史料編纂所助教、国立国会図書館非常勤調査員）	10 名

年 月 日	名 称	開催方法等	講 師 等	参加人数
3 月 15 日	国際政策セミナー「格差、分配、経済成長」	オンライン開催	デブラジ・レイ（ニューヨーク大学経済学部教授） 田中 隆一（東京大学社会科学研究所教授、国立国会図書館客員調査員） 小塩 隆士（一橋大学経済研究所教授） 森口 千晶（一橋大学経済研究所教授）	55 名
3 月 15 日	令和 4 年度関西館ライブラリーカフェ「[華族]を通して「近代」を知るーその醍醐味と調べ方ー」	オンライン開催	松田 敬之（花園大学文学部教授） 国立国会図書館関西館文献提供課職員	26 名
3 月 22 日	第 18 回レファレンス協同データベース事業フォーラム「レファ協で出会う専門図書館ーそのディープな魅力に迫るー」	オンライン開催	青柳 英治（明治大学文学部教授） 泉 峰子（国立保健医療科学院図書館サービス室） 平松 智子（矯正協会矯正図書館） 吉野ゆかり（矯正協会矯正図書館） 小室 利恵（トヨタ自動車トヨタ博物館図書室） 阿部 麻里（凸版印刷印刷博物館ライブラリー） 西口 光夫（レファ協事業企画協力員、豊中市立庄内図書館長） 国立国会図書館関西館図書館協力課職員	215 名
3 月 23 日	ウェブ講演会「インクルーシブな情報社会実現に向けた図書館の役割ー韓国国立障害者図書館における取組ー」	オンライン開催	チャン・ボソン（韓国国立障害者図書館資料開発課事務官）	99 名
3 月 24 日	地域アーカイブ関連イベント「ジャパンサーチで地域のコンテンツをつなぎ、人をつなぐ」	オンライン開催	田村 卓也（南城市教育委員会デジタルアーカイブ専門員） 大道 剛（地域学習コーディネーター） 森木 貴子（佐川町教育研究所教育指導員） 長野 栄俊（福井県文書館主任司書）	97 名

◇子ども向け催物。

参加人数は延べ数。参加人数のうち 18 歳未満の人数を括弧内に記載。子ども向け催物（◇印）で参加者全員が 18 歳未満の場合は記載を省略。

* 公開期間中の視聴数。

** 「けいはんな学研都市 7 大学連携 市民公開講座 2022」の中で、関西館開館 20 周年記念を冠した講演「多様性を重んじる「共生社会」の実現と「国立図書館」の役割」（講師：ウスビ・サコ）を 9 月 16 日に行った。

収録コンテンツ	概 要	令和4年度末 収録データ数
調べ方案内	当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツ。様々な情報を調べるためのツールや関連機関を紹介する。	1,920 件
参考図書紹介	当館で受け入れた参考図書の書誌情報及び解題を提供するデータベース。	54,355 件
目次データベース	当館で受け入れた参考図書類など、レファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベース。	115,734 件
近現代日本政治関係人物文献目録	明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を、人物名から検索できるデータベース。採録対象人物は、政治家・外交官・行政官（本省局長以上）・陸海軍人（将官以上）・政治思想家等。採録対象文献は、当館所蔵の日本語の図書で、明治期から現在までの自伝・評伝・回想録・日記・随筆・講演集等。	人物数 10,704 人 データ件数 117,620 件
近代日本軍事関係文献目録	戊辰戦争から第二次世界大戦まで日本が関わった戦争の戦史・部隊史に関する当館所蔵図書の書誌情報を採録するデータベース。図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報を収録し、部隊名等から検索できる。	29,704 件 データ採録は平成 23 年 4 月終了
昭和前半期閣議決定等 収載資料及び本文	当館所蔵資料に収録される昭和 2 年から昭和 38 年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録する資料の書誌データと本文を収録する。	1,518 件
全国新聞総合目録凍結 データ	国内の機関の所蔵新聞を検索できる。マイクロ資料、復刻版等について、タイトル、所蔵館名、所蔵期間等を記録している。	25,595 件 令和 2 年度末時点の凍結データ
日本人名情報索引（人文 分野）データベース	人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を検索できるデータベース。書誌的事項や収録内容のキーワード等による検索のほか、一部の資料は人物名から検索できる。	書誌データ 9,136 件（うち 1,886 件は人物 名で検索可能）
科学技術論文誌・会議録 データベース	国内諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌及び会議録（図書及び電子資料を含む。）の二次情報を収録したデータベース。当該資料の本文・抄録又は目次が掲載されているウェブサイト等の URL、会議録関連情報等を収録。略誌名等から検索できる。	書誌データ総件 数 19,369 件 会議録データ数 51,102 件 令和 4 年 12 月 に提供終了
憲政資料室の所蔵資料	憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の検索ツールを提供するコンテンツ。	
憲政資料	「文書群一覧（50 音順）」から資料群ごとの資料形態、数量、旧蔵者履歴、主な内容、検索手段等を紹介した概要ページを一覧できる。	概要 590 件（目 録 547 件）
日本占領関係資料	日本占領関係の公文書等を発生機関別にまとめた「発生機関別索引」及び原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要ページを一覧できる。概要ページの中で、一部については内容リストを公開。	概要及び検索案 内 444 件
日系移民関係資料	「日系移民関係資料 国別索引」で、個人コレクション、文書類（日記・手紙・写真・団体の書類等）、マイクロ資料、関係者へのインタビュー等の録音資料及び映像資料を一覧できる。概要ページの中で、一部については目録、刊行物リストを公開。	概要及び検索案 内 88 件
近代日本刊行楽譜総合 目録 洋楽編	当館及び全国の図書館等が所蔵する、昭和 20 年以前に日本国内で出版された楽譜の書誌情報及び所蔵情報を収録したデータベース。タイトル、著作者、出版年、所蔵機関名等の項目から検索できる。	書誌情報 11,410 件 所蔵情報 18,666 件（収録 機関は 161 機関）
アジア諸国の情報をさ がす		
AsiaLinks—アジア関 係リンク集—	日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの 56 の国と地域について、各国・地域の基本情報、学術情報、ビジネス情報等に関する有用なサイトを収録するリンク集。	収録サイト数 約 4,100
アジア情報機関ダイ レクトリー	国内のアジア資料所蔵機関の基本情報、所蔵資料、特色あるコレクション等を紹介するコンテンツ。	収録機関数 149 機関

付表 5-1

主要購入資料一覧

種 別		資料名・数量	
国内資料	和 古 書	中村仏庵剃度記	1 点
		鶯邸譜畫	1 点
		狂歌絵本職人鑑	1 点
		解體鍼要	1 点
		大学章句抄	1 点
		論語抄	9 点
		てんぐのだいら	1 点
	日本近現代 政治史料	森鷗外・徳富蘇峰等書簡巻 等	4 点
		西園寺公望書状 等	2 点
		明治期政治家書簡 等	18 点
		西郷従道来翰集 等	5 点
	未 収 本	新沖縄文化史	1 点
		琉球舞踊の記録	1 点
		沖縄の世論	1 点
		沖縄経済発達史	1 点
		<i>Travel dust</i>	1 点
		<i>Japanese fine art</i>	1 点
外国資料	電子資料	<i>Science of Synthesis</i> <i>Digital National Security Archive : CIA Covert Operations, Part IV: The Eisenhower Years, 1953-1961 / Donald Rumsfeld's Snowflakes, Part II, The Pentagon and U.S. Foreign Policy, 2004-2006 / U.S. Climate Change Diplomacy: From the Montreal Protocol to the Paris Agreement, 1981-2015 / The Afghanistan War and the United States, 1998-2017</i>	
	東京本館資料	<i>De la maniere de graver a l'eau forte et au burin : et de la gravûre en maniere noire : avec la façon de construire les presses modernes, & d'imprimer en taille-douce</i> <i>Nepal 1:50 000</i>	1 点 102 枚
	関西館資料	DIN (ドイツ規格協会) 規格集	20 点

付表 7-1

書庫内配置一覧

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(1) 東京本館 本館

層	配 置 さ れ て い る 資 料
第 1 層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までに整理された図書（和漢書） 平成 14 年末までに整理された電話帳
第 2 層	昭和 44 年 1 月以降整理された図書（和漢書）の一部（W、YR） 平成 20 年 1 月以降整理された図書（和漢書）の一部（Y994） 明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期刊行図書・和漢書旧分類図書（NDC5 版）マイクロフィッシュ 昭和 43 年以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（YP、YQ） 平成 20 年 4 月以降整理された図書（洋書）の一部（Y995） 令和 2 年 1 月以降整理された図書（洋書）
第 3 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（A～H、U）
第 4 層	なし
第 5 層	平成 31 年 1 月以降整理された図書（和漢書、点字図書・大活字図書）
第 6 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（Y 分類） 簡略整理の小冊子類、別置資料、静止画像 収集書誌部所管資料
第 7 層	（図書カウンター及び本館ホール）
第 8 層	（図書貸出室及び図書第一別室）
第 9 層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本地図資料（住宅地図、一枚ものの地図等）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第 10 層	加藤まこと展覧会図録コレクション、布川文庫、クラブ・コレクション、帝国図書館文書、地図資料（一枚ものの地図等）【利用者サービス部人文課】 蘆原英了コレクションの一部（ポスター等）【利用者サービス部音楽映像資料課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第 11 層	平成 14 年末までに整理された図書（点字図書・大活字図書） 立法資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 12 層	平成 20 年 1 月以降平成 24 年末までに整理された図書（和漢書） 平成 20 年 1 月以降平成 30 年末までに整理された図書（点字図書・大活字図書） 議員閲覧室資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 13 層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までに整理された図書（和漢書、点字図書・大活字図書）
第 14 層	なし
第 15 層	昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（DD～U） 平成 15 年 1 月以降令和元年末までに整理された図書（洋書、点字図書・大活字図書）
第 16 層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までに整理された図書（和漢書） 昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（A～DC）
第 17 層	平成 25 年 1 月以降平成 30 年末までに整理された図書（和漢書）

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(2) 東京本館 新館

階	配 置 さ れ て い る 資 料
地下1階	和雑誌 (Z1～Z6、Z38、Z39)
地下2階	和雑誌 (Z3の一部、Z7～Z9、Z11～Z13、Z31)
地下3階	和雑誌 (Z14～Z19、Z21～Z24) 和・洋雑誌 (デジタル化済原資料の一部)
地下4階	和雑誌 (Z71、Z72、マイクロフィルム (ポジ)、マイクロフィッシュ (ポジ)、マイクロ資料の総目次・総索引)
地下5階	法令議会資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】
地下6階	和雑誌 (Z32、Z33、Z74) 和・洋雑誌の復刻・複製資料 (Z79) 官庁・国際機関資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、蘆原英了コレクション、電子資料、図書組み合わせ資料【利用者サービス部音楽映像資料課】 科学技術分野抄録・索引誌、原子炉設置 (変更) 許可申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集【利用者サービス部科学技術・経済課】
地下7階	和雑誌 (Z41～Z43、Z45、Z47、点字雑誌・大活字雑誌) 洋雑誌 (Z51～Z55、Z59、Z61～Z63、Z65、Z76、Z78) 和・洋雑誌 (Z67) 新聞資料 和・洋新聞 (未製本・製本済)、新聞縮刷版の一部、和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 マイクロフィルム保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料・日系移民関係資料マイクロフィルム (ネガ)【利用者サービス部政治史料課】 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ)、カラーフィルム (ポジ)【利用者サービス部人文課】 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 児童雑誌マイクロフィルム (ネガ)、日本占領関係資料マイクロフィルム (ポジ)【国際子ども図書館資料情報課】 貴重書書庫内 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 憲政資料【利用者サービス部政治史料課】
地下8階	新聞資料 和・洋新聞 (製本済)、新聞切抜資料 地図資料の一部 (複本)【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】 映像資料・電子資料の一部【利用者サービス部音楽映像資料課】

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(3) 関西館 本館

階	配 置 さ れ て い る 資 料
地下2階	和雑誌複本 (Z11～Z24、Z71、Z72、Z74、Z79) 洋雑誌 (Z53、大型本) 新聞資料複本 未製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本 (昭和63年1月～平成14年末整理分のうち大型本、平成15年1月以降整理分のうち大型本) 和雑誌複本 (Z1～Z9、Z31、Z33～Z39、Z41～Z47、BZ、CZ) 洋雑誌 (Z51の一部、Z52、Z54、Z55) アジア言語雑誌の一部、アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (未製本) 【関西館アジア情報課】 メディア保管庫内 和雑誌マイクロフィルム (ポジ) 複本 洋雑誌マイクロフィルム (ポジ) 和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 複本 法令議会資料マイクロフィルム (ポジ) 複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ) 複本 電子資料複本 映像資料複本 学術文献録音図書 (テープ・DAISY 録音図書)
地下4階	和図書複本 (昭和63年1月～平成14年末整理分の一部、平成15年1月以降整理分) 和雑誌 (工業所有権関係別置資料) 洋雑誌 (Z51の一部、Z59、Z61～Z65、Z76、Z78、別置資料) 洋雑誌マイクロフィッシュ (ポジ) 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文 (平成13年以前受入分) 科学技術資料 原装保存用和図書複本 アジア言語図書、アジア言語雑誌の一部、アジア言語資料マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ)、アジア関係洋図書 【関西館アジア情報課】 関西館収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 和雑誌マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ネガ) 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 官庁資料マイクロフィルム (ネガ) 地図資料マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料マイクロフィルム (ネガ) 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ) アジア言語資料マイクロフィルム (ネガ) 【関西館アジア情報課】
自動書庫	支部上野図書館旧蔵和漢書 (旧函架) 支部上野図書館旧蔵和漢書 (NDC6 版) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (大正期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (昭和期刊行の再整理分) 和漢書旧分類図書 (NDC5 版) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (大型、和装) 和図書複本 (平成14年末以前整理分) 洋図書 国内博士論文 (平成14年以降受入分) アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (製本済) 【関西館アジア情報課】

※ 【 】 内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

(4) 関西館 書庫棟

階	配 置 さ れ て い る 資 料
1 階	支部上野図書館旧蔵洋書の大部分 旧満鉄本（洋書）、旧貴族院本・旧衆議院本（洋書）、洋書旧分類図書（DDC） 昭和 39 年 4 月以降昭和 61 年 8 月までに整理された図書（洋書） アジア言語雑誌の一部【関西館アジア情報課】
2 階	和漢書旧分類図書（NDC6 版）の大部分（大型、和装を除く） 学習参考書（NDC5 版、NDC6 版）
3 階	和雑誌 雑函 NDC メディア変換済原資料の一部（Z1～Z74 の一部）
4 階	和図書 メディア変換済原資料の一部（昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書の一部）
5 階	和・洋新聞資料 マイクロ化済原資料の一部（旧函架、NDC、Z80、Z81 の一部、Z83、Z85～Z87、Z89、Z92、Z98）
6 階	和新聞資料 マイクロ化済原資料の一部（Z81 の一部） アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

(5) 国際子ども図書館 レンガ棟

層	配 置 さ れ て い る 資 料
第 2 層	学校図書館貸出サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】 児童サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】
M3 層	点字・大活字資料（YTZ）
第 3 層	マイクロ資料（ボジ） 展示用資料
第 4 層	児童書関連資料（YZ） 児童用非図書資料の一部（YK51）
第 5 層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6 版） 支部上野図書館旧蔵和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部児童図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 児童用非図書資料の一部（YHZ、YLZ、YML、YNZ） デジタル化済原資料の一部（雑誌以外）
第 6 層	児童書関連雑誌 デジタル化済原資料の一部（雑誌）

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

(6) 国際子ども図書館 アーチ棟

階	配 置 さ れ て い る 資 料
地下 1 階	平成 10 年 1 月以降に整理された児童図書（和図書） 昭和 44 年 1 月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33） 児童雑誌
地下 2 階	昭和 44 年 1 月以降平成 9 年末までに整理された児童図書（和図書） 教科書及び教師用指導書 児童用非図書資料の一部（YKG） 図書組み合わせ資料 外国語児童図書

※全て国際子ども図書館資料情報課所管。

付表 7-2 貴重書等指定委員会指定資料一覧

第 58 回貴重書等指定委員会指定資料一覧

1. 和漢書の部

No.	書名・著者・出版事項・その他			指定基準
貴重書	1	太平記 40 巻 40 冊	慶長 14 年（1609）刊	貴 1-イ-(1)
	2	釋氏要覧 3 巻 3 冊	〔慶長年間〕刊	貴 1-イ-(1)

2. 新聞・雑誌の部（複本、欠本補充）

No.	書名・著者・出版事項・その他			指定基準
準貴重書	1	中外新聞 1～13 号 東京 開物社 慶応 4 年 2 月 24 日～慶応 4 年 4 月 13 日	2 冊	準貴 8-1

付表 8-1 外国からの招へい者（オンライン開催）一覧

年月日	招 へ い 者 名	招 へ い 目 的
令和 4 年 9 月 21 日	キム・イルファン（韓国国立中央図書館長職務代理） キム・ギョンナム（韓国国立中央図書館企画研修部企画総括課長） クォン・ジョンイム（韓国国立中央図書館知識情報運営部デジタル情報企画課事務官）	日韓業務交流（オンライン開催）
11 月 30 日	熊遠明（中国国家図書館長） 謝強（中国国家図書館デジタル資源部主任兼情報技術部主任）	日中業務交流（オンライン開催）
12 月 7 日	チェ・ジョンイン（韓国国会図書館議会情報室公共政策情報課主務官）	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第 12 回業務交流（オンライン開催）
12 月 22 日	パク・ジュンファン（韓国国会立法調査処経済産業調査室国土海洋チーム立法調査官）	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第 12 回業務交流（オンライン開催）
令和 5 年 3 月 14 日 ～15 日	デブラジ・レイ（ニューヨーク大学経済学部教授）	国際政策セミナー「格差、分配、経済成長」講師（オンライン開催）
3 月 23 日	チャン・ボソン（韓国国立障害者図書館資料開発課事務官）	ウェブ講演会「インクルーシブな情報社会実現に向けた図書館の役割 ―韓国国立障害者図書館における取組―」講師（オンライン開催）

付表 9-1
 納本制度審議会委員等一覧
 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

1. 納本制度審議会		
会 長	斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
会 長 代 理	植村 八潮	専修大学文学部教授
委 員	伊藤 真 江上 節子 江草 貞治 奥邨 弘司 小野寺 優 近藤 敏貴 柴野 京子 仲俣 暁生 根本 彰 堀内 丸恵 丸山 昌宏 村松 俊亮	弁護士 武蔵大学名誉教授 株式会社有斐閣代表取締役社長 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 一般社団法人日本書籍出版協会理事 一般社団法人日本出版取次協会会長 上智大学文学部新聞学科教授 大正大学表現学部表現文化学科教授・公益社団法人日本文藝家協会知的財産権委員 東京大学名誉教授 一般社団法人日本雑誌協会理事 一般社団法人日本新聞協会会長 一般社団法人日本レコード協会会長
2. 代償金部会		
部 会 長	奥邨 弘司	
部会長代理	江上 節子	
委 員	伊藤 真 小野寺 優 根本 彰 堀内 丸恵 村松 俊亮	

付表 9-2

科学技術情報整備審議会委員一覧 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

委 員 長	安浦 寛人	九州大学名誉教授／公益財団法人福岡アジア都市研究所理事長
委員長代理	竹内比呂也	千葉大学副学長
委 員	浅川智恵子 大隅 典子 喜連川 優 木村 直人 小口 正範 佐藤 義則 戸山 芳昭 橋本 和仁 藤垣 裕子 村山 泰啓 渡部 泰明	日本科学未来館館長 東北大学副学長／附属図書館長／大学院医学系研究科教授 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所長／東京大学特別教授 文部科学省大臣官房審議官（研究振興局及び高等教育政策連携担当） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長 東北学院大学文学部教授 一般財団法人国際医学情報センター理事長 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長 東京大学理事／副学長／大学院総合文化研究科・教養学部教授 国立研究開発法人情報通信研究機構 NICT ナレッジハブ・研究統括／ナレッジハブ長 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館長

付表 9-3

令和 4 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳 入 予算額	徴 収 決定済額	収納済 歳入額	不 納 欠損額	収 納 未 済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	22,082,000	23,026,421	23,026,388	33	0	944,388
国有財産利用収入	15,703,000	15,093,954	15,093,921	33	0	△ 609,079
国有財産貸付収入	15,293,000	14,892,835	14,892,835	0	0	△ 400,165
土地及水面貸付料	1,775,000	1,408,800	1,408,800	0	0	△ 366,200
建物及物件貸付料	4,045,000	4,255,411	4,255,411	0	0	210,411
公務員宿舍貸付料	9,473,000	9,228,624	9,228,624	0	0	△ 244,376
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	410,000	201,119	201,086	33	0	△ 208,914
諸 収 入	6,379,000	7,932,467	7,932,467	0	0	1,553,467
弁償及返納金	3,873,000	6,562,290	6,562,290	0	0	2,689,290
弁 償 及 違 約 金	1,000	612,879	612,879	0	0	611,879
返 納 金	3,872,000	5,949,411	5,949,411	0	0	2,077,411
物品売払収入						
不 用 物 品 売 払 代	952,000	0	0	0	0	△ 952,000
雑 入	1,554,000	1,370,177	1,370,177	0	0	△ 183,823
労働保険料被保険者						
負 担 金	617,000	835,927	835,927	0	0	218,927
延 滞 金	1,000	1,700	1,700	0	0	700
雑 収	936,000	532,550	532,550	0	0	△ 403,450

付表 9-4 主な異動

※（ ）内は前職

令和 4 年 4 月 1 日

<新規発令事項>

専門調査員

堀純子（国際子ども図書館長）

秋山勉（収集書誌部副部長）

奥山裕之（調査及び立法考査局次長）

福井祥人（総務部副部長）

収集書誌部長

木藤淳子（関西館長）

関西館長

伊藤克尚（利用者サービス部副部長）

国際子ども図書館長

三浦良文（総務部司書監）

収集書誌部副部長

藤本和彦（電子情報部副部長）

総務部副部長

上保佳穂（総務部企画課長）

調査及び立法考査局次長

小澤隆（調査及び立法考査局調査企画課長）

収集書誌部司書監

諏訪康子（収集書誌部収集・書誌調整課長）

利用者サービス部司書監

林直樹（利用者サービス部サービス運営課長）

小林裕之（利用者サービス部図書館資料整備課長）

電子情報部副部長

木目沢司（電子情報部電子情報企画課長）

4 月 2 日

<新規発令事項>

専門調査員

内田竜雄

3 月 31 日

<退職>

寺倉憲一（専門調査員 調査及び立法考査局長）

小池拓自（専門調査員）

堀純子（専門調査員）

鈴木滋（専門調査員）

遊佐啓之（利用者サービス部長）

相原信也（調査及び立法考査局主幹）

柴田昌樹（関西館次長）

付
表

令和5年3月31日現在

利用者サービス部		電子情報部		関 西 館		国際子ども図書館	
部長 司書 遊佐 啓之		部長 司書 大場 利康		館長 司書 伊藤 克尚		館長 司書 三浦 良文	
		副部長 司書 木目沢 司		次長 司書 柴田 昌樹			
司書監 司書 倉橋 哲朗 司書 小林 裕之 司書 林 直樹		主任司書 司書 井上佐知子 司書 徳原 直子 司書 西中山 隆 司書 村上 浩介		主任司書 司書 渡邊 斉志		主任司書 司書 清水 悦子	
主任司書 司書 胡 龍子 司書 田中 譲 司書 根岸輝美子 司書 堀越 敬祐		電子情報企画課		総 務 課		企画協力課	
サービス企画課		課長 司書 伊東 敦子 資料デジタル化推進室長(兼務) 司書 村上 浩介 次世代システム開発研究室長(兼務) 司書 徳原 直子		課長(兼務) 司書兼参事 野口 貴弘		課長 司書 堀内 夏紀	
サービス運営課		電子情報流通課		文献提供課		資料情報課	
課長(兼務) 司書 林 直樹		課長 司書 関根 美穂		課長 司書 本多真紀子		課長 司書 北村 弥生	
図書館資料整備課		電子情報サービス課		アジア情報課		児童サービス課	
課長(兼務) 司書 小林 裕之 図書整備室長(兼務) 司書 根岸輝美子		システム基盤課		収集整理課		課長 司書 伊藤 りさ	
複 写 課				図書館協力課			
課長 司書 石井 俊行		課長 司書 足立 潔		課長 司書 小坂 昌			
人 文 課				電子図書館課			
課長 司書 小柏 良輔				課長 司書 辰巳 公一			
科学技術・経済課							
課長 司書 高品 盛也							
政治史料課							
課長 司書 大島 康作							
音楽映像資料課							
課長 司書 金井 ゆき							

付表 9-6 令和 4 年度編集・刊行物一覧

- 令和 4 年度中に編集・刊行した資料（目録、パンフレット、チラシ、手帖等を除く。）について、(1) 広報資料、(2) 立法調査資料、(3) 研究資料に分け、資料名、刊行頻度、注の順に示す。
- 特に記載のないものは、紙媒体で刊行及びホームページに掲載。

(1) 広報資料

国立国会図書館月報 732～743 号	月 刊	
国立国会図書館年報 令和 3 年度	年 刊	
びぶろす—Biblos 93～95 号	年 3 回刊	
National Diet Library Newsletter No. 244～249	隔月刊	ホームページのみ
CDNLAO Newsletter No. 100～101	不定期刊	ホームページのみ
れじすめいと Legis-mate 第 465～498 号	不定期刊	紙媒体で刊行及び国会向けホームページ「調査の窓」に掲載
図書館協力ニュース No. 330～346	随時配信	メールマガジン
レファレンス協同データベース事業参加館通信 No. 437～448	随時配信	メールマガジン
国際子ども図書館の窓 22 号	年 刊	ホームページのみ
国際子ども図書館 メールマガジン No. 232～246	月 刊	メールマガジン

(2) 立法調査資料

レファレンス 第 856～867 号	月 刊	ホームページ及び国会向けホームページ「調査の窓」に掲載
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第 292～295 号	季 刊	同上
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第 291-1～294-2 号	月 刊 (年 8 回刊)	同上
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第 1190～1231 号	不定期刊	同上
諸外国の国民投票運動におけるオンライン広告規制（調査資料 2022-1-a）（基本情報シリーズ 29）		同上
米中対立下における米国の経済安全保障政策と国際経済秩序 令和 3 年度国際政策セミナー報告書（調査資料 2022-2）		同上
格差、分配、経済成長 総合調査報告書（調査資料 2022-3）		同上
2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術の課題と展望 科学技術に関する調査プロジェクト 2022 報告書（調査資料 2022-4）		同上
宇宙空間の利用をめぐる動向と課題 科学技術に関する調査プロジェクト 2022 報告書（調査資料 2022-5）		同上
科学技術のリスクコミュニケーション—新たな課題と展開— 科学技術に関する調査プロジェクト 2022 報告書（調査資料 2022-6）		同上
国政の論点	不定期刊	国会向けホームページ「調査の窓」にのみ掲載

(3) 研究資料

アジア情報室通報 第 20 巻第 2 号～第 21 巻第 1 号	季 刊	
カレントアウェアネス No. 352～355	季 刊	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス-E No. 433～454	月 2 回刊 (年 22 回刊)	メールマガジン 「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス-R	毎開庁日	「カレントアウェアネス・ポータル」にのみ掲載

図書館調査研究レポート No.19-2「公立図書館における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応（2）」 令和3年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録	年 刊	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
---	-----	-----------------------

統計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	99
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	100
第 3	行政・司法各部門サービス統計	101
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	102
第 5	一般サービス統計	104
第 6	電子図書館サービス統計	106
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	110
第 8	国際交換資料統計	112
第 9	書誌データ作成統計	114
第 10	資料保存統計	115
第 11	歳出予算・決算統計	116
第 12	職員統計	117
第 13	施設・設備統計	118

第1 国会サービス統計1（立法調査サービス）

（令和4年度）

			計	国会議員		国会関係者			
				衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・衆参法制局等	政党・会派	
依頼調査	計（件）		33,465	20,207	11,282	959	38	979	
	種別内訳	分析	48	39	8	0	0	1	
		調査	25,806	15,839	8,425	736	36	770	
		文献	7,611	4,329	2,849	223	2	208	
		起草	0	0	0	0	0	0	
	調査対象内訳	国内	22,940	14,039	7,695	605	5	596	
		国外	4,172	2,400	1,491	97	23	161	
		内外	6,225	3,700	2,048	247	10	220	
		その他	128	68	48	10	0	2	
	回答方法内訳	口頭	電話	540	291	209	23	7	10
			面談	410	335	61	10	3	1
			会議参加	111	67	19	0	0	25
		資料	貸出し	2,893 (5,510 点)	1,599 (2,999 点)	1,115 (2,011 点)	178 (496 点)	1 (4 点)	0 (0 点)
			複写	11,519 (244,867 枚)	6,779 (138,225 枚)	4,017 (88,556 枚)	344 (5,741 枚)	4 (41 枚)	375 (12,304 枚)
			提供	13,293	8,149	4,435	271	9	429
			提示	178	34	58	79	0	7
			所蔵所在調査	237	130	95	7	1	4
			書誌事項調査	24	12	12	0	0	0
			文書	調査報告	4,195	2,766	1,248	41	13
		文献目録		60	41	12	6	0	1
		翻訳		5	4	1	0	0	0
国政課題に関する調査研究		計（件）		319	—	—	—	—	—
	掲載誌名	国政の論点	19	—	—	—	—	—	
		レファレンス	48	—	—	—	—	—	
		調査と情報 —ISSUE BRIEF—	42	—	—	—	—	—	
		外国の立法	142	—	—	—	—	—	
		調査資料	68	—	—	—	—	—	

注1：「国政課題に関する調査研究」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイルの件数（論文数）を示す。

注2：「提供」は、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打出し及び当館刊行物等の提供をいう。

第2 国会サービス統計2（図書館サービス） （令和4年度）

					計	国会議員	前・元議員	その他の 国会関係者	
図書館サービス	議員閲覧室利用者（人）				598	189	409	—	
	議員研究室利用者（人）				708	431	277	—	
	国会分館	議員閲覧室利用者（人）			1,072	1,072		—	
		来館者（人）			28,795	1,072		27,723	
		複写	（件）		6,326	3,015		3,311	
			（枚）		44,928	27,243		17,685	
		貸出し			10,534	2,678		7,856	
		レファレンス			1,348	332		1,016	
	東京本館	複写	（件）		549	0		549	
			（枚）		3,361	0		3,361	
		貸出し			4,003	0	—	4,003	
		レファレンス			64	8		56	
	関西館	複写	（件）		0	0		0	
			（枚）		0	0		0	
		貸出し			0	0	—	0	
		レファレンス			2	2		0	
	国際子ども図書館	複写	（件）		0	0		0	
			（枚）		0	0		0	
		貸出し			1	0	—	1	
		レファレンス			0	0		0	
	計	複写	（件）		6,875	3,015		3,860	
			（枚）		48,289	27,243		21,046	
		貸出し			14,538	2,678		11,860	
		レファレンス			1,414	342		1,072	
電子情報提供サービス	調査の窓	トップページのアクセス（件）			68,795	—	—	—	
		刊行物	本年度末現在データ（ファイル）			8,182	—	—	—
			追加データ（ファイル）			319	—	—	—
			削除データ（ファイル）			0	—	—	—
			データへのアクセス（件）			41,280	—	—	—
		国会会議録	本年度末現在データ（ページ）			1,983,944	—	—	—
			追加データ（ページ）			23,104	—	—	—
			削除データ（ページ）			41	—	—	—
			データへのアクセス（件）			2,447,423	—	—	—
		帝国議会議録	本年度末現在データ（ページ）			297,056	—	—	—
			データへのアクセス（件）			10,930	—	—	—
	外部データベース	本年度末現在提供データベース（件）			62	—	—	—	
		利用件数（件）			24,716	—	—	—	
	国会分館 ホームページ	トップページのアクセス（件）			29,949	—	—	—	
		国会分館 OPAC	本年度末現在データ（件）			69,265	—	—	—
			追加データ（件）			4,227	—	—	—
			削除データ（件）			8,073	—	—	—
			検索（件）			40,160	—	—	—
説明会 利用	開催（回）				183	182	—	1	
	参加者（人）				197	182	—	15	
参観・見学	東京本館	（件）			59	8		51	
		（人）			168	15		153	
	国会分館	（件）			3	2		1	
		（人）			12	2		10	
	関西館	（件）			1	1		0	
		（人）			11	8		3	
	国際子ども図書館	（件）			0	0		0	
		（人）			0	0		0	

注1：「複写」は、電子資料からのプリントアウトを含む。「東京本館」の「複写（件）」は、マイクロ資料からの複写分を含む。

注2：「複写」と「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。

注3：「データへのアクセス（件）」は、コンテンツの各データの表示数。「利用件数」は、「調査の窓」議員専用ページにある「同意して利用する」ボタンを押した回数

注4：「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

第3 行政・司法各部門サービス統計 (令和4年度)

						計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	複写	事務用	紙		(件)	1,550	1,481	64	5	
					(枚)	16,347	15,963	314	70	
			プリントアウト		(件)	608	608	0	—	
					(枚)	7,103	7,103	0	—	
		来館申込み		(件)	0	0	—	—		
				紙		(枚)	0	0	—	—
						マイクロ	撮影	(コマ)	0	0
				フィルムからフィルム	(メートル)		0.0	0.0	—	—
				フィッシュからフィッシュ	(枚)		0	0	—	—
				プリントアウト		(枚)	0	0	—	—
		遠隔申込み			(件)	51	21	30	0	
		相互貸出し	来館受取り		(点)	3,683	3,668	—	15	
	郵送受取り		(点)	345	88	256	1			
	取寄せ			(点)	13	13	—	—		
	レファレンス	計 (件)				404	399	5	0	
		文書回答				26	26	0	0	
		電話回答				252	247	5	0	
		口頭回答				126	126	0	0	
依頼調査*	計 (件)				22	22	—	—		
	分析				0	0	—	—		
	調査				22	22	—	—		
	文献				0	0	—	—		
説明会・利用	開催 (回)				3	3	0	0		
	参加者 (人)				244	244	0	0		
参観・見学*	(件)				13	11	1	1		
	(人)				97	91	5	1		

注1：*があるものについて、「東京本館」は、国会分館を含む。

注2：「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス

注3：「複写」の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写（電子式引伸印画）を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料（デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。）から紙への出力をいう。

注4：「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

第4 行政・司法各部門支部図書館統計
(令和4年度)

支部図書館	利用							書誌	
	来館者（人）	貸出し		複写 （件）	レファレンス （件）	相互貸借		本年度末 現在 （件）	増加（件）
		（人）	（点）			貸出し （点）	借受け （点）		
計	97,734	39,759	105,929	23,777	15,555	1,920	4,393	3,187,714	-14,439
会計検査院	—	1,749	3,472	—	14	186	26	106,753	1,655
人事院	1,895	1,009	1,605	109	—	1	101	20,299	487
内閣法制局	—	272	509	—	43	194	50	40,449	378
内閣府	—	1,087	2,600	992	692	34	698	99,288	272
日本学術会議	182	30	76	—	16	0	2	16,561	146
宮内庁	—	394	13,078	132	31	0	6	76,845	-2,331
公正取引委員会	—	479	1,603	—	225	1	81	27,744	-2,904
警察庁	800	329	611	272	590	15	208	24,444	-3,733
金融庁	—	478	4,088	—	—	140	104	28,079	586
消費者庁	—	1,001	2,230	—	951	22	181	5,451	239
総務省	4,278	2,499	5,242	—	627	132	496	75,611	13,209
総務省統計	761	273	616	758	964	2	39	190,945	-2,526
法務	12,207	3,885	12,155	—	505	245	122	206,705	687
外務省	7,362	516	2,681	149	448	47	37	103,522	-146
財務省	—	4,258	8,311	—	444	195	244	157,541	-5,052
文部科学省	21,688	2,257	4,912	384	306	106	292	82,596	984
厚生労働省	1,384	496	1,386	22	107	19	195	104,952	2,233
農林水産省（計）	19,562	3,118	9,804	1,986	4,304	99	236	547,023	93
農林水産省	15,854	2,374	5,519	1,423	3,304	53	210	198,695	1,422
農林水産政策 研究所分館	3,416	744	1,548	106	972	26	26	173,807	729
農林水産技術会議 事務局つくば分館	292	—	2,737	457	28	20	0	174,521	-2,058
林野庁	—*	—*	—*	—*	—*	23	36	38,715	935
経済産業省	—	4,831	9,158	456	824	157	608	123,844	1,525
特許庁	136	194	264	188	223	39	21	37,773	521
国土交通省（計）	7,326	2,837	7,717	1,985	1,807	205	230	371,401	-6,294
国土交通省	6,928	1,839	3,561	462	482	205	173	102,470	560
国土技術政策 総合研究所分館	—	790	3,531	1,521	1,199	0	52	196,619	344
国土地理院分館	—	126	435	2	63	0	4	30,183	-7,273
北海道開発局分館	398	82	190	0	63	0	1	42,129	75
気象庁	383	139	250	13,361	144	2	27	132,791	1,326
海上保安庁（計）	—	111	225	54	42	6	18	18,047	-24,912
海上保安庁	—	40	113	54	13	6	18	15,201	-2,552
海洋情報部分館	—	71	112	0	29	0	0	2,846	-22,360
環境省	824	241	428	—	354	24	100	45,628	1,431
防衛省	14,877	3,080	5,251	168	969	0	120	77,911	517
最高裁判所	4,069	4,196	7,657	2,761	925	26	115	426,796	6,235

注1：「相互貸借」は、中央館との貸借数を含む。ただし、中央館の貸出数は事務用複写等館内利用のための貸出し（貸出日・返却日が同日のもの）を除く。
注2：「農林水産省」「林野庁」のうち、*があるものは、「農林水産省」と「林野庁」の合計値を「農林水産省」に計上
注3：「利用」>「複写」>「気象庁」は、オンライン・ジャーナルのダウンロード（PDF等）数を含む。
注4：書誌情報データベースの公開状況は以下のとおりである。
①外部ネットワークへ提供（政府共通ネットワーク、インターネットの双方へ提供）
厚生労働省、農林水産省、林野庁、環境省
②外部ネットワークへ提供（政府共通ネットワークへ提供、インターネットへ未提供）
会計検査院、人事院、内閣法制局、内閣府、日本学術会議、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、経済産業省、特許庁、
国土交通省、北海道開発局分館、気象庁、海上保安庁、海洋情報部分館、防衛省
③外部ネットワークへ提供（政府共通ネットワークへ未提供、インターネットへ提供）
総務省統計、法務、文部科学省、農林水産政策研究所分館、農林水産技術会議事務局つくば分館、最高裁判所
④外部ネットワークへ未提供（各府省庁等の内部ネットワークへ提供）
宮内庁、公正取引委員会、国土技術総合政策研究所分館、国土地理院分館
注5：「施設」について、「合計面積」[「総務省」313㎡は、書庫・資料室・閲覧室を含む。「書庫」-「財務省」640㎡は、地下書庫 50㎡を含む。
注6：「予算」は、各府省庁等の予算に「国会図書館支部庁費」として立目
注7：「協議定数」は、令和4年度末現在。「職員」は、支部図書館長を含む。「協議定数」は、支部図書館長を含まない。

所蔵						施設			予算 (千円)	職員				協議 定数 (人)
本年度末現在			本年度受入れ			合計 面積(㎡)	書庫 面積(㎡)	閲覧席 (席)		計 (人)	専任	兼任	補助員	
図書 (冊)	雑誌(種)	新聞(種)	図書(冊)	雑誌(種)	新聞 (種)									
3,099,493	45,874	266	26,245	8,618	208	24,158	14,690	427	171,073	208	95	73	40	115
80,506	490	8	1,288	283	8	432	329	12	1,535	6	4	2	0	9
20,179	108	0	485	67	0	162	81	8	1,866	4	3	1	0	2
37,109	156	0	177	156	0	231	210	1	1,479	5	1	3	1	
84,914	372	10	732	372	10	517	267	12	2,720	5	2	1	2	10
14,949	976	3	105	442	0	417	254	12	1,862	4	0	3	1	5
76,845	600	0	409	259	0	344	226	6	1,998	6	4	2	0	2
27,460	284	0	224	284	0	191	100	3	1,832	4	2	2	0	2
24,444	82	0	107	43	0	131	0	1	2,129	3	2	1	0	2
28,079	59	6	1,135	59	6	271	176	13	4,380	5	0	4	1	1
5,346	92	0	237	57	0	38	38	0	1,759	5	0	4	1	1
50,573	310	6	1,079	214	6	313	0	15	7,600	5	0	2	3	1
185,712	479	4	524	107	4	602	256	26	2,103	11	10	1	0	11
315,469	499	4	1,056	301	4	1,967	1,210	13	3,538	6	2	4	0	6
113,360	1,185	28	1,225	618	19	575	470	16	5,863	13	12	1	0	6
173,904	330	11	1,595	171	11	750	640	10	3,356	7	2	2	3	5
106,481	410	29	1,357	141	15	595	128	14	5,772	5	2	2	1	5
56,046	459	5	367	177	5	227	151	3	3,035	5	2	2	1	6
571,507	27,240	87	2,445	1,453	62	8,638	5,509	81	41,813	21	9	7	5	11
187,491	488	29	1,088	385	29	1,003	713	7	7,738	11	7	1	3	7
205,237	2,982	17	863	430	16	1,577	1,512	24	11,858	4	2	0	2	2
178,779	23,770	41	494	638	17	6,058	3,284	50	22,217	6	0	6	0	2
38,715	37	2	935	37	2	—*	—*	—*	2,256	4	3	0	1	2
113,100	355	11	2,604	245	11	841	607	28	7,777	9	3	2	4	2
37,773	745	13	531	168	6	321	268	12	2,535	7	0	4	3	1
369,030	4,315	12	1,617	1,352	12	1,524	1,025	50	6,224	21	3	11	7	11
93,423	768	12	885	403	12	492	277	26	5,269	6	1	2	3	5
213,569	2,796	0	363	343	0	700	550	18	288	5	0	2	3	2
29,757	536	0	193	536	0	247	198	2	168	6	2	3	1	2
32,281	215	0	176	70	0	85	0	4	499	4	0	4	0	2
123,429	4,799	2	1,448	216	2	753	438	8	1,866	8	2	5	1	2
17,025	239	7	96	239	7	170	134	6	3,864	3	2	1	0	3
15,201	170	5	48	170	5	—	—	—	2,786	2	2	0	0	2
1,824	69	2	48	69	2	—	—	—	1,078	1	0	1	0	1
41,751	101	1	1,310	49	1	105	44	7	2,094	6	0	3	3	2
99,871	111	7	322	67	7	930	694	40	3,152	7	4	2	1	6
285,916	1,041	10	2,835	1,041	10	3,113	1,435	30	46,665	23	21	1	1	—

第5 一般サービス統計
(令和4年度)

						計	東京本館	関西館	国際子ども図書館				
利用者	登録利用者等 (本年度末現在)	個人（人）				538,501 (うち簡易登録利用者 185,169)	—	—	—				
		図書館等（機関）				9,299	—	—	—				
	来館者	計（人）					509,023	334,626	67,188	107,209 (うち18歳未満 21,399)			
		閲覧利用	登録利用者（人）				—	331,263	61,783	—			
			当日利用者（人）				—	40	3,109	—			
			計（人）				—	331,303	64,892	—			
		展示会・催物参加（人）					36,534	1,911	1,729	32,894			
		参観・見学・	国内	計			(件)	522	229	131	162		
							(人)	3,718	1,412	567	1,739 (うち18歳未満 885)		
							(件)	481	196	128	157		
							(人)	3,585	1,311	550	1,724 (うち18歳未満 885)		
				海外			(件)	41	33	3	5		
	(人)						133	101	17	15 (うち18歳未満 0)			
図書館サービス	開館日（日）					—	279	279	284				
	閲覧				(点)	1,642,090	1,530,192	84,977	26,921				
	予約				(点)	1,340	—	1,340	—				
	取寄せ				(点)	8,991	4,443	4,548	0				
	複写	来館申込み	計				(件)	1,220,147	973,518	240,199	6,430		
				紙			(枚)	5,786,294	4,531,679	1,219,554	35,061		
					マイクロ	撮影	(コマ)	31,577	31,577	—	0		
						フィルムからフィルム	(メートル)	4,615.5	4,615.5	—	0.0		
					フィッシュからフィッシュ		(枚)	456	456	—	0		
				プリントアウト			(枚)	2,840,951	2,194,130	632,604	14,217		
			即日複写	紙			(件)	479,420	432,124	43,358 (うちセルフ 36,567)	3,938		
							(枚)	3,868,937	3,439,385	408,317 (うちセルフ 330,195)	21,235		
				プリントアウト			(件)	455,447	410,868	43,890	689		
							(枚)	2,444,568	2,194,130	236,221	14,217		
					後日複写				(件)	7,299	6,582	378	339
						紙			(枚)	160,858	143,311	12,683	4,864
マイクロ	撮影	(コマ)	21,052	21,052			—	0					
	フィルムからフィルム	(メートル)	512.1	512.1		—	0.0						
フィッシュからフィッシュ		(枚)	273	273		—	0						
デジタル	撮影	(コマ)	7,618	7,618		—	—						
	DVD	(枚)	102	102	—	—							
遠隔申込み				(件)	277,981	123,944	152,573	1,464					
	紙			(枚)	1,756,499	948,983	798,554	8,962					
		マイクロ	撮影	(コマ)	10,525	10,525	—	0					
	フィルムからフィルム		(メートル)	4,103.4	4,103.4	—	0.0						
	フィッシュからフィッシュ		(枚)	183	183	—	0						
	プリントアウト			(枚)	396,383	0	396,383	—					
	館内電子 情報提供	本年度末現在 提供コンテンツ	ネットワーク系電子出版物			データベース(件)	106	106					
			当館作成コンテンツ			データベース(件)	21	21					
利用者（人）				781,931	701,908	64,185	15,838						
コンテンツトップページへのアクセス（件）				820,892	691,050	105,610	24,232						

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	貸出し	計 (点)			15,927	3,663	1,985	10,279	
		図書館間貸出し	来館受取り	(点)	199	99	99	1	
			郵送受取り	(点)	5,581	3,498	1,875	208	
		学校図書館セット貸出し			(件)	197	—	—	197
					(点)	8,244	—	—	8,244
		展示会出品資料貸出し			(点)	1,903	66	11	1,826
	レファレンス	計 (件)				504,655	434,018	57,974	12,663 (うち18歳未満 1,068)
		文書回答	情報源・文献紹介			305	231	70	4 (うち18歳未満 —)
			簡易な事実調査			221	191	27	3 (うち18歳未満 —)
			特定資料の調査			5,843	5,030	708	105 (うち18歳未満 —)
			利用案内・その他			6,346	5,330	951	65 (うち18歳未満 —)
		電話回答	情報源・文献紹介			674	374	283	17 (うち18歳未満 0)
			簡易な事実調査			502	111	382	9 (うち18歳未満 0)
			特定資料の調査			7,092	397	6,484	211 (うち18歳未満 0)
			利用案内・その他			12,191	1,528	9,411	1,252 (うち18歳未満 0)
		口頭回答	情報源・文献紹介			2,429	2,012	252	165 (うち18歳未満 54)
			簡易な事実調査			595	537	37	21 (うち18歳未満 0)
			特定資料の調査			11,850	9,232	1,412	1,206 (うち18歳未満 253)
			利用案内・その他			456,607	409,045	37,957	9,605 (うち18歳未満 761)
		依頼調査*	計 (件)				39	39	—
分析				0	0	—	—		
調査				39	39	—	—		
文献				0	0	—	—		
利用説明会	開催 (件)				87	13	62	12	
	参加者 (人)				566	18	381	167 (うち18歳未満 167)	

注1：*があるものについて、「東京本館」は、国会分館を含む。

注2：「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。

注3：「複写」の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写（電子式引伸印画）を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料（デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。）から紙への出力をいう。

注4：「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス

注5：「館内電子情報提供」は、施設内の利用者端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。

注6：「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み」の枚数は、支部図書館からの申込み枚数を含む。

注7：「来館者」>計、「参観・見学」、「レファレンス」、「利用説明会」の「(うち18歳未満)」は、国際子ども図書館についてのみ計上

注8：「利用者」>「来館者」>「計 (人)」は、東京本館・関西館については平成27年度から参観・見学者、催物参加者及び東京本館新館1階展示室・関西館大会議室等の閲覧室以外で開催した展示会への入場者を含む。なお、国際子ども図書館は、入館手続を要せず、閲覧利用、展示会・催物への参加及び参観・見学を一度の来館で行うことができる。閲覧利用の採取方法も東京本館・関西館と異なるため、当該項目は掲載しない。

注9：「利用者」>「来館者」>「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

第6 電子図書館サービス統計

(令和4年度)

コンテンツ			データ種類						
国立国会図書館ホームページ	https://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス（件）			32,153,795			
	トップページ		トップページのアクセス（件）			13,673,135			
	国立国会図書館サーチ		本年度末現在提供データ（件）			129,841,140			
			新規データ（件）			5,203,146			
			トップページのアクセス（件）			3,860,460			
			ページビュー（件）			269,125,571			
			検索（件）			197,881,296			
			うち、総合目録事業		本年度末現在データ提供館（館）			69	
					基本書誌データ		本年度末現在提供データ（件）		8,840,454
	新規データ（件）						1,001,123		
	総書誌データ				本年度末現在提供データ（件）		55,735,313		
					新規データ（件）		1,973,725		
	児童書総合目録				本年度末現在データ提供館（館）			—	
					基本書誌データ		本年度末現在提供データ（件）		—
							新規データ（件）		-264,831
					総書誌データ		本年度末現在提供データ（件）		—
							新規データ（件）		-738,482
	点字図書・録音図書 全国総合目録		本年度末現在データ提供館（館）			237			
			書誌データ		本年度末現在提供データ（件）		115,167		
					新規データ（件）		515		
	東日本大震災アーカイブ		本年度末現在 提供データ（件）		メタデータ（件）		4,646,588		
					コンテンツ （点）		インターネット公開		59,017
							館内限定提供		1,536
			新規データ（件）		メタデータ（件）		-241,411		
					コンテンツ （点）		インターネット公開		546
							館内限定提供		0
			ページビュー（件）			882,069			
	国立国会図書館オンライン		本年度末現在提供データ（件）			34,499,527			
			新規データ（件）			1,297,122			
			トップページのアクセス（件）			6,538,775			
			検索（件）			28,329,463			
	典拠情報	Web NDL Authorities		本年度末現在提供データ（件）			1,410,378		
				新規データ（件）			26,246		
				トップページのアクセス（件）			497,304		
				ページビュー（件）			36,708,686		
				検索（件）			1,912,723		

コンテンツ			データ種類	
国立国会図書館ホームページ	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ（件）	52
			追加テーマ（件）	2
			削除テーマ（件）	0
			トップページのアクセス（件）	531,143
			データへのアクセス（件）	10,375,770
		リサーチ・ナビ	本年度末現在提供データ（件）	5,066
			追加データ（件）	5,110
			削除データ（件）	6,424
			ページビュー（件）	6,483,216
			検索（件）	257,077
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ（件）	6
			追加テーマ（件）	0
			削除テーマ（件）	1
			本年度末現在提供データ（件）	337,959
			新規データ（件）	-12,714
			ページビュー（件）	1,996,298
		調べ案内	本年度末現在提供データ（件）	1,920
			追加データ（件）	1,928
			削除データ（件）	1,385
			ページビュー（件）	3,652,287
		憲政資料室の所蔵資料	本年度末現在提供データ（件）	1,112
			追加データ（件）	1,119
			削除データ（件）	1,197
			ページビュー（件）	165,742
		アジア諸国の 情報をさがす	本年度末現在提供データ（件）	515
			追加データ（件）	534
			削除データ（件）	1,684
			ページビュー（件）	119,191
		日本法令索引	本年度末現在提供索引データ（件）	554,226
			追加索引データ（件）	5,887
			削除索引データ（件）	0
			ページビュー（件）	9,232,674
		日本法令索引 [明治前期編]	本年度末現在提供索引データ（件）	44,495
			ページビュー（件）	157,186
		カレントアウェアネス・ ポータル	本年度末現在提供データ（件）	41,765
			追加データ（件）	2,018
			削除データ（件）	1
			トップページのアクセス（件）	839,695
			データへのアクセス（件）	4,967,307

コンテンツ			データ種類		
国立国会図書館ホームページ	主題情報	レファレンス協同データベース	本年度末現在データ提供館（館）		907
			本年度末現在提供データ（件）		300,303
			新規データ（件）		17,115
			トップページのアクセス（件）		1,265,961
			検索（件）		20,907,774
			データへのアクセス（件）		37,602,859
	全文データベース	国立国会図書館 デジタルコレクション	(計)		5,028,894
			本年度末現在提供 データ（点）	インターネット提供	1,838,041
				送信サービス限定提供	1,851,430
				NDL 館内限定提供	1,339,423
			新規データ（点）	インターネット提供	70,567
				送信サービス限定提供	312,516
				NDL 館内限定提供	315,945
			検索（件）		24,577,404
			データへの アクセス（件）	インターネットから	58,728,449
				送信先（図書館等）から	538,337
				送信先（個人）から	4,822,988
				NDL 館内から	2,782,083
		視覚障害者等への提供	本年度末現在提供 データ（点）		2,504,481
			うち、全文テキストデータ		2,465,935
			新規データ（点）		2,469,724
			うち、全文テキストデータ		2,465,935
			データへのアクセス（件）		720,665
		WARP	本年度末現在提供タイトル（件）		14,109
			新規タイトル（件）		287
			本年度末現在提供データ（件）		238,065
			新規データ（件）		20,358
			本年度末現在データ量（TB）		2,762
			新規データ量（TB）		374.0
			データへのアクセス（件）		38,797,455
		国会会議録	本年度末現在提供データ（ページ）		1,983,944
			追加データ（ページ）		23,104
			削除データ（ページ）		41
			データへのアクセス（件）		13,142,343
		帝国議会会議録	本年度末現在提供データ（ページ）		297,056
			データへのアクセス（件）		1,439,599

コンテンツ		データ種類	
国際子ども図書館ホームページ	https://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ	データへのアクセス（件）	5,787,647
	トップページ	トップページのアクセス（件）	401,984
	電子展示会	本年度末現在提供テーマ（件）	7
		追加テーマ（件）	0
		削除テーマ（件）	0
		トップページのアクセス（件）	51,476
		データへのアクセス（件）	2,150,418
	学校図書館セット貸出し用資料解題	本年度末現在提供データ（件）	573
		追加データ（件）	40
		削除データ（件）	142
		トップページのアクセス（件）	973
	子どもと本に関するニュース	本年度末現在提供テーマ（件）	1,515
		追加テーマ（件）	104
		削除テーマ（件）	0
		トップページのアクセス（件）	10,813

注1：「データへのアクセス（件）」は、コンテンツの各データ（HTML ページ・PDF ファイル・DOC ファイル等）の表示数。ただし、「国立国会図書館デジタルコレクション」では書誌データへのアクセス数、「WARP」では収集コンテンツの各データ（ページ・ファイル）へのアクセス数をいう。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数

注2：総合目録事業の「基本書誌データ」と「総書誌データ」の「新規データ（件）」は、当館作成書誌及び過去に登録された後に削除された書誌が同一書誌 ID を持って再登録される場合を含まない。

注3：新規とは、本年度末現在提供データ数から前年度末現在提供データ数を引いた数

注4：「国立国会図書館オンライン」>「トップページのアクセス（件）」及び「検索（件）」は、館内からのアクセス数を含む。

注5：「国立国会図書館デジタルコレクション」の「送信サービス限定提供」は、デジタル化資料送信サービス（図書館向け、個人向け）及びNDL 館内で提供されるものをいう。

注6：「国立国会図書館デジタルコレクション」の「NDL 館内限定提供」は、歴史的音源配信提供サービスの「NDL 館内・歴史的音源配信先館内限定提供」分を含む。

注7：「国立国会図書館デジタルコレクション」の「データへのアクセス（件）」は、各コンテンツ種別の全資料（インターネット公開、図書館送信対象、館内限定を全て含む。）の書誌情報画面へのアクセス数

注8：「国立国会図書館デジタルコレクション」の「本年度末現在提供データ（点）」及び「新規データ（点）」は、上位書誌（メタデータのみの）データの点数を含む。

注9：令和4年度からリサーチ・ナビの統計採取ツールを変更した。

注10：令和4年7月にリサーチ・ナビ（日本語版）のリニューアルを実施し、主題書誌を除くリサーチ・ナビ搭載コンテンツの構成変更を行った。

注11：「国立国会図書館デジタルコレクション」>「視覚障害者等への提供」>「本年度末現在提供データ（点）」及び「新規データ（点）」の「全文テキストデータ」は、国立国会図書館のデジタル化資料からOCR（光学文字認識）を用いて全文検索用に作成したテキストデータ

注12：個人向けデジタル化資料送信サービスは、令和4年5月に開始

注13：デジタル化資料の全文テキストデータの視覚障害者等への提供は、令和5年3月に開始

注14：令和4年12月に実施した国立国会図書館デジタルコレクションのリニューアル以降、「国立国会図書館デジタルコレクション」>「データへのアクセス（件）」には、IIIF のアクセスを含まない等、より実態に合った数値を計上することになった。そのため、令和4年度以降の数値は、令和3年度までの数値とは連続性がない。

注15：「児童書総合目録」は、令和5年3月にデータ提供を終了した。

第7 図書館資料受入・所蔵統計
(令和4年度)

			本年度末 現在所蔵	資料受入れ					
				本年度 受入れ	購入		納入 (24条・24条の2)	納入(25条)	
					国内	外国		有償	無償
第一種資料	計(点)		46,855,998	871,292	27,315	88,369	113,406	136,381	265,697
	図書	計(点)	12,113,354	186,646	13,354	18,545	30,957	74,667	29,328
		和漢書(点)	9,189,354	166,885	13,324	3,428	29,955	74,327	29,001
		洋書(点)	2,924,000	19,761	30	15,117	1,002	340	327
	逐次刊行物	計(点)	20,361,088	446,587	13,760	69,571	75,678	35,306	232,447
		雑誌計(点)	13,456,981	260,288	13,694	16,733	70,439	25,771	122,418
		国内雑誌(点)	9,451,515	235,709	13,691	0	70,439	25,771	122,418
		外国雑誌(点)	4,005,466	24,579	3	16,733	0	0	0
		新聞計(点)	6,904,107	186,299	66	52,838	5,239	9,535	110,029
		国内新聞(点)	4,603,968	125,485	66	0	5,239	9,535	110,029
		外国新聞(点)	2,300,139	60,814	0	52,838	0	0	0
	マイクロ資料	計(点)	9,167,880	163,479	88	82	0	414	0
		マイクロフィルム(点)	633,626	3,079	88	82	0	414	0
		マイクロフィッシュ(点)	8,078,243	4,497	0	0	0	0	0
		その他(点)	456,011	155,903	0	0	0	0	0
	映像資料	計(点)	281,359	28,614	9	0	401	8,661	476
		ビデオディスク(点)	233,120	9,661	9	0	398	8,661	475
		ビデオカセット(点)	15,164	6	0	0	3	0	1
		その他(点)	33,075	18,947	0	0	0	0	0
	録音資料	計(点)	813,300	11,458	1	0	101	9,111	1,727
		オーディオディスク(点)	764,700	11,374	1	0	51	9,108	1,700
		カセットテープ(点)	27,968	84	0	0	50	3	27
		その他(点)	20,632	0	0	0	0	0	0
	機械可読資料	計(点)	182,830	9,461	35	67	4,413	2,567	1,319
		光ディスク(点)	178,318	9,219	35	66	4,409	2,521	1,202
		ICカード(点)	2,959	223	0	1	4	46	117
		その他(点)	1,553	19	0	0	0	0	0
	地図資料	地図(点)	596,759	3,783	27	102	1,547	1,919	13
	楽譜資料	楽譜(点)	31,840	3,143	0	0	0	2,577	0
	カード式資料	カード式資料(点)	40,831	45	0	0	2	31	3
	静止画像資料	計(点)	162,310	321	12	1	17	95	42
		絵画(点)	33,930	140	12	0	15	73	34
		ポスター(点)	55,685	141	0	0	0	0	0
		絵葉書(点)	53,524	35	0	0	2	22	8
		その他(点)	19,171	5	0	1	0	0	0
	博士論文	博士論文(点)	601,664	1,532	0	0	0	0	0
	文書類	文書類(点)	438,370	14,385	29	0	0	0	0
	点字・大活字資料	計(点)	50,220	1,838	0	1	290	1,033	342
		点字図書(点)	44,324	1,704	0	1	276	963	292
		大活字図書(点)	5,896	134	0	0	14	70	50
	その他	その他(点)	2,014,193	0	0	0	0	0	0
第二種資料	計(点)		1,694,885	294,705	101,520	16,160	108,135	188	36,416
	立法資料(点)		864,548	50,290	20,162	13,055	10,364	3	1,131
	国会分館用資料(点)		254,208	57,123	30,335	1,359	882	0	2,083
	開架閲覧用資料(点)		216,878	79,432	48,664	1,662	2,769	0	23,556
	貸出用資料(点)		11,454	766	321	68	5	0	0
	執務参考資料(点)		223,749	1,258	752	16	88	4	152
	国際交換用資料(点)		124,048	105,836	1,286	0	94,027	181	9,494
	図書館協力用資料(点)		0	0	0	0	0	0	0

寄託資料	寄託者	本年度末 現在所蔵	資料受入れ			資料管理		
			本年度 受入れ	本年度減少	前年度末 現在所蔵	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
	計(点)	96,780	1,166	1,143	96,757	51,303	45,477	0
	日本新聞協会	64,024	1,152	0	62,872	18,547	45,477	0
	明石元二郎等26件	32,756	14	1,143	33,885	32,756	0	0

資料受入れ							前年度末 現在所蔵	資料管理			
						供用			物品管理 官所管		
						東京本館		関西館		国際子ども 図書館	
寄贈		国際交換	変更	移管	生産	本年度 減 少					
国内	外国						東京本館	関西館	国際子ども 図書館		
55,340	5,045	16,646	160,237	0	2,856	232,824	46,217,530	26,305,949	18,847,140	699,224	1,003,685
14,542	2,198	2,003	1,052	0	0	1,270	11,927,978	5,832,462	5,407,173	472,744	400,975
14,381	1,312	788	369	0	0	185	9,022,654	4,781,520	3,631,825	375,685	400,324
161	886	1,215	683	0	0	1,085	2,905,324	1,050,942	1,775,348	97,059	651
3,420	2,827	10,144	3,218	0	216	24,840	19,939,341	10,868,889	8,798,975	117,068	576,156
2,807	1,255	6,547	408	0	216	1,302	13,197,995	7,446,293	5,584,040	117,068	309,580
2,807	0	0	367	0	216	1,110	9,216,916	6,331,464	2,772,960	105,508	241,583
0	1,255	6,547	41	0	0	192	3,981,079	1,114,829	2,811,080	11,560	67,997
613	1,572	3,597	2,810	0	0	23,538	6,741,346	3,422,596	3,214,935	0	266,576
613	0	0	3	0	0	22,541	4,501,024	2,850,851	1,739,438	0	13,679
0	1,572	3,597	2,807	0	0	997	2,240,322	571,745	1,475,497	0	252,897
8	0	4,497	155,917	0	2,473	50,303	9,054,704	5,147,176	3,966,657	38,000	16,047
8	0	0	14	0	2,473	315	630,862	309,402	321,081	2,076	1,067
0	0	4,497	0	0	0	49,988	8,123,734	4,430,329	3,597,010	35,924	14,980
0	0	0	155,903	0	0	0	300,108	407,445	48,566	0	0
19,065	0	0	2	0	0	154,946	407,691	255,100	4,148	20,729	1,382
116	0	0	2	0	0	3	223,462	217,790	3,901	10,427	1,002
2	0	0	0	0	0	1	15,159	14,665	247	252	0
18,947	0	0	0	0	0	154,942	169,070	22,645	0	10,050	380
518	0	0	0	0	0	1	801,843	770,715	37,107	4,070	1,408
514	0	0	0	0	0	1	753,327	759,184	335	3,838	1,343
4	0	0	0	0	0	0	27,884	11,361	16,310	232	65
0	0	0	0	0	0	0	20,632	170	20,462	0	0
863	20	2	9	0	166	4	173,373	141,738	30,250	7,588	3,254
790	20	2	8	0	166	4	169,103	137,441	30,137	7,578	3,162
55	0	0	0	0	0	0	2,736	2,821	94	2	42
18	0	0	1	0	0	0	1,534	1,476	19	8	50
137	0	0	38	0	0	1,459	594,435	595,057	817	0	885
566	0	0	0	0	0	1	28,698	28,530	0	1,643	1,667
9	0	0	0	0	0	0	40,786	29,347	0	11,481	3
154	0	0	0	0	0	0	161,989	140,192	301	21,733	84
6	0	0	0	0	0	0	33,790	11,907	221	21,724	78
141	0	0	0	0	0	0	55,544	55,681	1	3	0
3	0	0	0	0	0	0	53,489	53,518	0	1	5
4	0	0	0	0	0	0	19,166	19,086	79	5	1
1,531	0	0	1	0	0	0	600,132	0	601,120	0	544
14,355	0	0	0	0	1	0	423,985	436,953	592	0	825
172	0	0	0	0	0	0	48,382	45,888	0	4,168	164
172	0	0	0	0	0	0	42,620	40,279	0	3,881	164
0	0	0	0	0	0	0	5,762	5,609	0	287	0
0	0	0	0	0	0	0	2,014,193	2,013,902	0	0	291
30,879	228	45	878	0	256	284,587	1,684,767	1,228,157	205,130	61,154	200,444
5,351	9	18	197	0	0	35,456	849,714	838,879	0	0	25,669
22,438	0	0	26	0	0	64,682	261,767	248,903	0	0	5,305
2,591	15	9	85	0	81	77,507	214,953	123,819	24,876	54,202	13,981
0	202	0	4	0	166	103	10,791	0	5,042	6,404	8
0	0	18	219	0	9	363	222,854	16,556	175,212	548	31,433
499	2	0	347	0	0	106,476	124,688	0	0	0	124,048
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1：「東京本館」は、国会分館を含む。

注2：「変更」は資料の細分類、種類もしくは品目または数量を変更する場合

「移管」は資料の管理換をし、または受ける場合

「生産」は館が生産した資料を受け入れる場合

「納入（25条）無償」は発行者（納入義務者）による寄贈

「寄贈」は発行者（納入義務者）以外による寄贈を指す。

注3：「前年度末現在所蔵」は、物品管理簿記載の所蔵点数による。

注4：令和4年度から、アパーチュア・カードとカラーマイクロフィルムについて、これまで「映像資料」>「その他（点）」に計上されていた分を「マイクロ資料」>「その他（点）」に変更した。

第8 国際交換資料統計
(令和4年度)

交換相手先	国 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
計	3,109	1,045	4,154	5,284	437	5,721	12,470	64	12,534	13,653	2,127	15,780
国際機関計	94	0	94	4	0	4	109	0	109	3	0	3
国際連合 (UN)	65	0	65	4	0	4	57	0	57	3	0	3
国際労働機関 (ILO)	2	0	2	0	0	0	4	0	4	0	0	0
世界保健機関 (WHO)	0	0	0	0	0	0	24	0	24	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	10	0	10	0	0	0	6	0	6	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	17	0	17	0	0	0	13	0	13	0	0	0
欧州連合 (EU)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
国際機関 (その他)	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0
アフリカ計	0	0	0	0	0	0	3	0	3	5	0	5
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
北アメリカ計	2,165	213	2,378	2,516	12	2,528	408	9	417	3,083	239	3,322
アメリカ合衆国 (米国)	2,165	213	2,378	2,515	12	2,527	396	9	405	3,057	228	3,285
カナダ	0	0	0	1	0	1	0	0	0	26	11	37
メキシコ合衆国	0	0	0	0	0	0	12	0	12	0	0	0
南アメリカ計	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0
ブラジル連邦共和国	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0
アジア計	339	562	901	1,759	271	2,030	7,492	40	7,532	7,823	1,602	9,425
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
インドネシア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11
シンガポール共和国	0	1	1	0	0	0	7	0	7	19	0	19
スリランカ民主主義共和国	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
タイ王国	0	0	0	36	11	47	15	0	15	45	1	46
大韓民国	278	205	483	228	145	373	783	8	791	2,902	431	3,333
台湾	43	24	67	1,239	8	1,247	389	1	390	2,995	102	3,097
中華人民共和国	11	259	270	100	47	147	6,246	31	6,277	1,517	1,019	2,536
フィリピン共和国	0	11	11	26	13	39	0	0	0	98	36	134
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ベトナム社会主義共和国	0	61	61	102	33	135	50	0	50	157	13	170
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9
ミャンマー連邦共和国	0	0	0	23	4	27	0	0	0	67	0	67
モンゴル国	7	1	8	5	10	15	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ計	511	270	781	1,005	154	1,159	4,455	15	4,470	2,737	286	3,023
アゼルバイジャン共和国	12	29	41	26	1	27	12	0	12	9	0	9
アルメニア共和国	0	5	5	0	8	8	0	0	0	0	0	0
ウクライナ	0	14	14	1	0	1	49	0	49	0	0	0
ウズベキスタン共和国	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オーストリア共和国	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オランダ王国	0	0	0	65	2	67	0	0	0	29	12	41
カザフスタン共和国	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北マケドニア共和国	1	0	1	18	2	20	2	0	2	11	12	23
グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国 (英国)	2	6	8	82	0	82	2,468	0	2,468	459	66	525
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	193	0	193	13	0	13
スイス連邦	0	0	0	0	0	0	1	0	1	6	0	6
スウェーデン王国	0	0	0	0	21	21	0	0	0	12	23	35
セルビア共和国	22	71	93	1	0	1	1	0	1	3	6	9
タジキスタン共和国	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チェコ共和国	1	18	19	0	6	6	399	0	399	26	0	26
ドイツ連邦共和国	452	31	483	672	34	706	1,084	0	1,084	1,966	59	2,025
ハンガリー	0	0	0	3	10	13	0	0	0	2	0	2
フィンランド共和国	0	1	1	1	0	1	50	0	50	2	60	62
フランス共和国	3	2	5	132	44	176	36	0	36	83	16	99

交換相手先	図 書（点）						逐次刊行物（点）					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
ブルガリア共和国	0	14	14	0	0	0	10	7	17	29	0	29
ベラルーシ共和国	0	1	1	0	0	0	10	0	10	0	0	0
ベルギー王国	0	0	0	2	0	2	0	0	0	28	0	28
ポーランド共和国	16	40	56	0	24	24	47	0	47	2	0	2
ラトビア共和国	1	1	2	0	0	0	2	0	2	1	12	13
リトアニア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ルーマニア	0	16	16	2	2	4	75	8	83	47	2	49
ロシア連邦	0	14	14	0	0	0	16	0	16	8	18	26
オセアニア計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
オーストラリア連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

注1：「図書」及び「逐次刊行物」は、非図書資料を含む。

第9 書誌データ作成統計
(令和4年度)

			本年度末 現在	新規				更新				
				計	東京本館	関西館	国 際 子ども 図書館	計	東京本館	関西館	国 際 子ども 図書館	
計（件）			27,569,063	535,762	502,161	30,849	2,752	590,630	588,844	1,777	9	
図書	計（件）		7,541,823	152,547	135,951	13,844	2,752	—	—	—	—	
	日本語		5,515,379	126,378	125,510	868	—	—	—	—	—	
	日本語以外	中国語・朝鮮語	2,026,444	8,631	74	5,923	2,634	—	—	—	—	
		アジア諸言語		1,125	—	1,007	118	—	—	—	—	
		上記以外の外国語		16,413	10,367	6,046	—	—	—	—	—	
逐次刊行物	計（件）		276,781	1,622	1,556	66	0	9,367	7,581	1,777	9	
	日本語		206,956	1,507	1,507	—	—	7,124	7,124	—	—	
	日本語以外		69,825	115	49	66	0	2,243	457	1,777	9	
	雑誌	計（件）		245,896	1,543	1,480	63	0	8,972	7,246	1,717	9
		日本語		177,966	1,431	1,431	—	—	6,833	6,833	—	—
		日本語以外	中国語・朝鮮語	67,930	32	0	32	0	598	0	589	9
			アジア諸言語		4	—	4	0	129	—	129	0
			上記以外の外国語		76	49	27	—	1,412	413	999	—
	新聞	計（件）		30,885	79	76	3	0	395	335	60	0
		日本語		28,990	76	76	—	—	291	291	—	—
		日本語以外	中国語・朝鮮語	1,895	0	—	0	0	20	—	20	0
			アジア諸言語		3	—	3	0	6	—	6	0
			上記以外の外国語		0	0	0	—	78	44	34	—
非図書資料	計（件）		5,236,638	43,717	26,778	16,939	0	—	—	—	—	
	マイクロ資料		3,190,219	60	57	3	—	—	—	—	—	
	映像資料		183,183	7,157	7,157	0	0	—	—	—	—	
	録音資料		689,554	10,325	10,325	0	—	—	—	—	—	
	機械可読資料		99,583	3,986	3,795	191	0	—	—	—	—	
	地図資料		304,833	3,399	3,399	0	—	—	—	—	—	
	楽譜資料		19,319	1,216	1,216	0	—	—	—	—	—	
	カード式資料		596	42	42	0	0	—	—	—	—	
	静止画像資料		8,120	144	144	0	0	—	—	—	—	
	博士論文		599,120	2,227	—	2,227	—	—	—	—	—	
	電子版博士論文		107,025	14,518	—	14,518	—	—	—	—	—	
	文書類		26,350	324	324	0	—	—	—	—	—	
	点字資料		8,183	294	294	0	—	—	—	—	—	
	契約電子ブック（洋）		553	25	25	—	—	—	—	—	—	
	その他		0	0	0	—	—	—	—	—	—	
索引	雑誌記事索引（件）		14,513,821	337,876	337,876	—	—	581,263	581,263	—	—	

	累積	新規	訂正	削除
典拠データ (件)	1,410,378	26,883	10,515	1,039

	書誌送付数
ISSN (件)	2,737

注1：第一種資料の書誌データ作成が対象
注2：「図書」は冊子体の地図、楽譜及び大活字資料を含む。
注3：「ISSN(件)」はISSN国際センターへのISSN書誌データ送付件数
注4：非図書資料のうち、一つのタイトルのもとに、終期を予定せず、継続して刊行される資料であるものは、逐次刊行物として計上

第10 資料保存統計

(令和4年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
合冊製本	図書	計（点）		142	124	18	—
		和装		0	0	0	—
		洋装		142	124	18	—
	貴重書等（点）		0	0	0	—	
	逐次刊行物（点）		18,224	16,705	1,519	—	
	非図書資料（点）		223	223	0	—	
修理・修復	図書	計（点）		1,082	1,082	—	—
		和装		141	141	—	—
		洋装		941	941	—	—
	貴重書等（点）		9	9	—	—	
	逐次刊行物（点）		2,319	2,319	—	—	
	非図書資料（点）		397	397	—	—	
その他	図書館資料（件）		40	40	—	—	
簡易補修	図書（点）		12,849	11,620	695	534	
	雑誌（点）		4,299	3,449	783	67	
	新聞（点）		625	498	127	0	
	非図書資料（点）		2,090	1,323	767	0	
保存容器	図書	計（点）		1,231	1,231	0	0
		和装		363	363	0	0
		洋装		868	868	0	0
	貴重書等（点）		20	20	0	0	
	逐次刊行物（点）		853	853	0	0	
	非図書資料（点）		1,613	1,613	0	0	
包材交換等	非図書資料（点）		14,512	5,855	19	8,638	
展示用保護措置（件）			103	100	—	3	
脱酸性化处理（点）			61	61	0	0	
電子化	図書	原資料	（タイトル）	313,867	292,859	6,277	14,731
			（点）	336,283	313,741	6,531	16,011
		成果物	（コマ）	48,299,101	46,338,332	607,674	1,353,095
				902	883	19	0
	雑誌	原資料	（タイトル）	21,669	20,523	1,146	0
			（点）	1,118,578	946,407	172,171	0
		成果物	（コマ）	162	162	0	0
			（点）	35,151	35,151	0	0
	新聞	原資料	（タイトル）	175,809	175,809	0	0
			（点）	14,369	14,369	0	0
		成果物	（コマ）	4,262	4,262	0	0
			（点）	1,504,882	1,504,882	0	0
	非図書資料	原資料	（タイトル）	0	0	0	0
			（点）	571	416	155	0
		成果物	（コマ）	3,823	1,669	2,154	0
			（点）	13,604	13,604	0	0
	録音資料	原資料	（タイトル）	1,389	1,218	171	0
			（点）	2,064	2,064	0	—
		成果物	（コマ）	2,062	2,062	0	—
			（点）	313	313	0	—
	映像資料	原資料	（タイトル）	2,070	2,070	0	—
			（点）	6,765	6,765	0	0
		成果物	（コマ）	17,443	17,443	0	0
			（点）	2	2	0	0
マイグレーション	機械可読資料	原資料	（タイトル）	2	2	0	0
			（点）	2	2	0	0
		録音資料	（タイトル）	0	0	0	0
			（点）	0	0	0	0
	映像資料	原資料	（タイトル）	0	0	0	0
			（点）	0	0	0	0
		録音資料	（タイトル）	0	0	0	0
			（点）	0	0	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「修理・修復」は、破損による複製本を含む。

注3:「保存容器」は、作成した保存容器の点数(「帙」を含む)。

注4:「包材交換等」は、マイクロフィルムの巻き返し、レコードのクリーニング等を含む。

注5:「電子化」>「録音資料」及び「映像資料」は、組合せ資料(図書・逐次刊行物と付属物)を含む。「電子化」>「録音資料」>「成果物」>「(コマ)」は画像データのコマ数、「成果物」>「(点)」は音声データのファイル点数を指す。「同」>「映像資料」>「成果物」>「(コマ)」は画像データのファイル点数を指す。「同」>「映像資料」>「成果物」>「(点)」は映像データのファイル点数を指す。

注6:「マイグレーション」は、デジタル資料のメディア変換をいう。いずれも図書・逐次刊行物・非図書資料との組合せ資料を含み、付属資料をメディア変換した場合は、本体資料の種別によらずメディア変換を行った付属資料そのものの種別によって分ける。

第11 歳出予算・決算統計
(令和4年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館		24,404,646,000	4,754,374,000	0	0	29,159,020,000	23,169,853,476	5,383,463,000	605,703,524
職員基本給	人	4,730,796,000	0	0	0	4,730,796,000	4,706,508,264	0	24,287,736
職員諸手当	人	2,456,357,000	0	0	1,600,000	2,457,957,000	2,457,032,123	0	924,877
超過勤務手当	人	398,356,000	0	0	0	398,356,000	306,288,627	0	92,067,373
非常勤職員手当	運	213,358,000	0	0	0	213,358,000	212,482,750	0	875,250
休職者給与	人	26,395,000	0	0	0	26,395,000	15,351,663	0	11,043,337
短時間勤務職員給与	人	45,340,000	0	0	△ 4,342,000	40,998,000	38,616,345	0	2,381,655
公務災害補償費	人	2,736,000	0	0	2,742,000	5,478,000	4,655,496	0	822,504
退職手当	人	962,430,000	0	0	0	962,430,000	767,714,815	0	194,715,185
児童手当	運	23,855,000	0	0	0	23,855,000	22,790,000	0	1,065,000
諸謝金	運	21,350,000	0	0	0	21,350,000	14,617,080	0	6,732,920
職員旅費	運	57,439,000	0	0	0	57,439,000	32,030,405	0	25,408,595
赴任旅費	運	9,400,000	0	0	0	9,400,000	4,590,825	0	4,809,175
委員等旅費	運	3,186,000	0	0	0	3,186,000	1,044,699	0	2,141,301
外国人招へい旅費	運	4,921,000	0	0	0	4,921,000	0	0	4,921,000
庁費	運	61,162,000	0	0	0	61,162,000	51,892,035	0	9,269,965
国立国会図書館業務庁費	運	9,795,630,000	4,754,374,000	0	0	14,550,004,000	9,082,393,149	5,383,463,000	84,147,851
図書館資料購入費	図	771,767,000	0	0	0	771,767,000	766,264,948	0	5,502,052
立法資料購入費	図	63,904,000	0	0	0	63,904,000	63,892,783	0	11,217
科学技術関係資料費	図	1,142,486,000	0	0	0	1,142,486,000	1,110,466,489	0	32,019,511
特殊文書関係資料整備費	運	68,783,000	0	0	0	68,783,000	68,752,900	0	30,100
電子計算機等借料	運	1,622,426,000	0	0	0	1,622,426,000	1,596,600,641	0	25,825,359
招へい外国人滞在費	運	4,557,000	0	0	0	4,557,000	0	0	4,557,000
各所修繕	運	80,916,000	0	0	0	80,916,000	80,813,698	0	102,302
自動車重量税	運	109,000	0	0	0	109,000	108,500	0	500
国家公務員共済組合負担金	人	1,126,353,000	0	0	0	1,126,353,000	1,117,349,781	0	9,003,219
基礎年金等国家公務員共済組合負担金	人	300,918,000	0	0	0	300,918,000	300,918,000	0	0
育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	人	106,000	0	0	0	106,000	106,000	0	0
国有資産所在市町村交付金	運	2,926,000	0	0	0	2,926,000	2,925,300	0	700
国際図書館連盟等拠出金	運	8,513,000	0	0	0	8,513,000	8,510,432	0	2,568
交際費	運	651,000	0	0	0	651,000	340,611	0	310,389
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	0	44,000	2,900	0	41,100
納入出版物代償金	図	397,476,000	0	0	0	397,476,000	334,792,217	0	62,683,783
国立国会図書館施設費		1,240,059,000	43,060,000	0	0	1,283,119,000	990,103,035	269,678,766	23,337,199
施設施工旅費	施	253,000	0	0	0	253,000	88,132	0	164,868
施設施工庁費	施	14,666,000	27,060,000	0	0	41,726,000	36,133,887	0	5,592,113
施設整備費	施	1,225,140,000	16,000,000	0	0	1,241,140,000	953,881,016	269,678,766	17,580,218
計		25,644,705,000	4,797,434,000	0	0	30,442,139,000	24,159,956,511	5,653,141,766	629,040,723
(再掲 経費区分)									
人件費	人	10,049,787,000	0	0	0	10,049,787,000	9,714,541,114	0	335,245,886
図書館資料収集経費	図	2,375,633,000	0	0	0	2,375,633,000	2,275,416,437	0	100,216,563
その他の運営経費	運	11,979,226,000	4,754,374,000	0	0	16,733,600,000	11,179,895,925	5,383,463,000	170,241,075
施設費	施	1,240,059,000	43,060,000	0	0	1,283,119,000	990,103,035	269,678,766	23,337,199
計		25,644,705,000	4,797,434,000	0	0	30,442,139,000	24,159,956,511	5,653,141,766	629,040,723

注1：行政・司法各部門支部図書館を除く。

第 12 職員統計
(令和 4 年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法考査局		収集書誌部		利用者 サービス部		電子情報部		関西館		国際子ども 図書館		計	
	計		計		計		計		計		計		計		計		計		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
常勤職員計（人）	1		1		125		186		162		178		69		120		34		876	
	1	0	0	1	71	54	104	82	44	118	84	94	44	25	66	54	8	26	422	454
館長	1		—		—		—		—		—		—		—		—		1	
	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0
副館長	—		1		—		—		—		—		—		—		—		1	
	—	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1
専門調査員	—		—		—		14		—		—		—		—		—		14	
	—	—	—	—	—	—	11	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	3
部局長級管理職	—		—		1		1		1		1		1		1		1		7	
	—	—	—	—	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	6	1
次長・副部長級管理職	—		—		6		4		3		3		1		1		—		18	
	—	—	—	—	4	2	4	0	1	2	3	0	1	0	1	0	—	—	14	4
課長級管理職	—		—		9		23		7		10		8		6		4		67	
	—	—	—	—	5	4	16	7	2	5	6	4	4	4	5	1	0	4	38	29
一般職員	—		—		109		144		151		164		59		112		29		768	
	—	—	—	—	61	48	72	72	41	110	74	90	38	21	59	53	7	22	352	416
再任用短時間勤務職員 (人)	—		—		—		—		4		10		—		1		—		15	
	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	6	4	—	—	0	1	—	—	9	6

注 1：「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。
注 2：「常勤職員」は、国会職員法第 3 条の 3 による任期付職員 0 人、同法第 15 条の 4 による再任用フルタイム勤務職員 7 人並びに国会議員の育児休業等に関する法律第 7 条による任期付職員 6 人及び臨時的任用職員 9 人を含む。
注 3：「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数

第 13 施設・設備統計 (令和 4 年度末現在)

		計	東京本館（本庁舎）		国会分館	関西館		国際子ども図書館	
			本館	新館		本館	書庫棟	レンガ棟	アーチ棟
開館日（日）		—	279		242	279	—	284	
標準的な一週間の開館時間（時間）		—	55		40	51	—	45	
面積	敷地（㎡）	120,220	29,822		—	82,665		7,733	
	建物延べ面積（㎡）	246,284	74,911	72,942	1,331	59,304	25,035	6,671	6,090
	書庫（㎡）	120,578	31,968	45,861	609	23,926	15,100	1,159	1,955
	閲覧スペース（㎡）	25,864	9,943	9,040	562	4,265	—	1,394	660
	事務室・その他（㎡）	99,842	33,000	18,041	160	31,113	9,935	4,118	3,475
閲覧席（席）		1,878	673	651	74	359	—	73	48
閲覧用端末・機器	計（台）	918	400	290	18	153	—	21	36
	利用者端末	791	363	212	18	144	—	21	33
	マイクロリーダー （デジタル・光学式）	127	37	78	0	9	—	0	3

注 1：「閲覧席（席）」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため使用不可としている閲覧席を含まない。

法 規

令和4年度中に制定された当館関係の法律並びに当館の規程、規則及び告示を掲載した。

- 法規1 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律（抄） 121
（令和4年5月27日公布 法律第54号）
- 法規2 国立国会図書館法等の一部を改正する法律 121
（令和4年6月1日公布 法律第57号）
- 法規3 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程 122
（令和4年4月1日制定 国立国会図書館規程第1号）
- 法規4 国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法による
オンライン資料の記録に関する規程の一部を改正する規程 122
（令和4年6月1日制定 国立国会図書館規程第2号）
- 法規5 国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程 123
（令和4年6月1日制定 国立国会図書館規程第3号）
- 法規6 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 124
（令和4年4月1日制定 国立国会図書館規則第6号）
- 法規7 国立国会図書館組織規則の一部を改正する等の規則 124
（令和4年6月1日制定 国立国会図書館規則第7号）
- 法規8 国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則の一部を改正する規則 126
（令和5年2月16日制定 国立国会図書館規則第1号）
- 法規9 国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則等の一部を改正する規則 127
（令和5年3月29日制定 国立国会図書館規則第2号）
- 法規10 国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則 129
（令和5年3月29日制定 国立国会図書館規則第3号）
- 法規11 国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の
相互貸出しに関する規則の一部を改正する規則 129
（令和5年3月29日制定 国立国会図書館規則第4号）
- 法規12 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 132
（令和5年3月29日制定 国立国会図書館規則第5号）
- 法規13 国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を
改正する件 132
（令和4年6月1日制定 国立国会図書館告示第2号）
- 法規14 国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を
改正する件 132
（令和4年9月15日制定 国立国会図書館告示第3号）

【法規 1】

福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律（抄）

（令和4年5月27日公布）
（法律第54号）

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔以下略〕

（国立国会図書館法の一部改正）

第五条 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

別表第一農水産業協同組合貯金保険機構の項の次に次のように加える。

福島国際研究教育機構	福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）
------------	----------------------------

【法規 2】

国立国会図書館法等の一部を改正する法律

（令和4年6月1日公布）
（法律第57号）

（国立国会図書館法の一部改正）

第一条 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

別表第二地方公共団体金融機構の項の次に次のように加える。

地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法（平成二十五年法律第二十九号）
地方税共同機構	地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）

（国立国会図書館法の一部を改正する法律の一部改正）

第二条 国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第三十二号）の一部を次のように改正する。

附則第二条を次のように改める。

第二条 削除

附則第三条中「新法」を「この法律による改正後の国立国会図書館法」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条及び次項の規定は、令和五年一月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 国立国会図書館法第二十五条の四第一項に規定するオンライン資料（以下単に「オンライン資料」という。）のうち有償で公衆に利用可能とされ、又は送信されるもの及び技術的制限手段（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法によりオンライン資料の閲覧又は記録を制限する手段であって、オンライン資料の閲覧若しくは記録のために用いられる機器（以下「閲覧等機器」という。）が特定の反応をする信号をオンライン資料とともに記録媒体に記録し、若しくは送信する方式又は閲覧等機器が特定の変換を必要とするようオンライン資料を変換して記録媒体に記録し、若しくは送信する方式によるものをいう。）が付されているものであって、第二条の規定の施行前に公衆に利用可能とされ、又は送信されたものについては、なお従前の例による。

【法規 3】

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程

（令和4年4月1日 制定）
（国立国会図書館規程第1号）

国立国会図書館職員定員規程（昭和三十三年国立国会図書館規程第一号）の一部を次のように改正する。

本則中「八百九十一人」を「八百九十二人」に改める。

附 則

この規程は、令和四年四月一日から施行する。

【法規 4】

国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程及び国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部を改正する規程

（令和4年6月1日 制定）
（国立国会図書館規程第2号）

（国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程の一部改正）

第一条 国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程（昭和二十四年国立国会図書館規程第三号）の一部を次のように改正する。

第四条第二号中「地方公共団体金融機構」の下に「、地方公共団体情報システム機構、地方税共同機構」を加える。

（国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程の一部改正）

第二条 国立国会図書館法によるオンライン資料の記録に関する規程（平成二十五年国立国会図書館規程第一号）の一部を次のように改正する。

第二条の見出し中「方法」を「方法等」に改め、同条に次の一項を加える。

- 2 法第二十五条の四第一項の規定によりオンライン資料を国立国会図書館に提供する義務を負う者は、保存のための複製等の容易性、記録方式等の規格の普及の状況その他の事情を勘案して長期的

な保存及び利用に適するものとして館長が定める状態で、当該オンライン資料を提供するものとする。

第五条を削る。

第六条中「第二条第一号の情報、同条第二号」を「第二条第一項第一号の情報、同項第二号」に改め、「及び記録方式」の下に「、同条第二項の状態」を加え、「第四条第一項」を「前条」に改め、同条を第五条とし、第七条を第六条とする。

附則第一項中「改正法」を「国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第三十二号）」に改める。

附 則

この規程は、国立国会図書館法等の一部を改正する法律（令和四年法律第五十七号）の施行の日から施行する。ただし、第二条の規定は、同法附則第一項ただし書に規定する日から施行する。

【法規 5】

国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程

（ 令 和 4 年 6 月 1 日 制 定 ）
（ 国立国会図書館規程第 3 号 ）

国立国会図書館組織規程（平成十四年国立国会図書館規程第二号）の一部を次のように改正する。

第三条第三号中「出版その他の」を「その」に改め、同条第四号中「電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法（以下「電磁的方法」という。）により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたもの（以下「インターネット資料」という。）及び電磁的方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットその他の送信手段により公衆に利用可能とされ、又は送信されるもののうち、図書又は逐次刊行物（機密扱いのもの及び書式、ひな形その他簡易なものを除く。）に相当するものとして館長が定めるもの（以下「オンライン資料」という。）」を「この号に規定する電子情報」に、「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて閲覧の提供を受けた図書館資料と同等の内容を有する情報、インターネット資料及びオンライン資料」を「インターネット資料（法第二十五条の三第一項に規定するインターネット資料をいう。第九条第二項第七号において同じ。）、オンライン資料（法第二十五条の四第一項に規定するオンライン資料をいう。第九条第二項第八号において同じ。）、法第二十一条第一項第一号に規定する情報その他館がインターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて提供する情報又は再生のための機器の記録媒体に記録された電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）であって別に定めるもの」に改め、同条第六号中「まで」の下に「及び第十四条」を加え、同条第八号中「及び館長が定める電磁的資料（電磁的方法により文字、映像、音又はプログラムを記録した次条第五号に規定する収集資料をいう。）（以下「電子情報等」という。）」を削る。

第六条第一号、第二号及び第十号中「電子情報等」を「電子情報」に改める。

第七条第七号を同条第八号とし、同条第六号を同条第七号とし、同条第五号を同条第六号とし、同条

第四号中「電子情報等」を「電子情報」に改め、同号を同条第五号とし、同条第三号中「収集資料の電磁的方法による」を「前号の複製の成果の」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号の次に次の一号を加える。

三 収集資料その他の図書館資料の電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）による複製に関すること。

第九条第二項第十三号を同項第十四号とし、同項第十二号を同項第十三号とし、同項第十一号中「電子情報等」を「電子情報」に改め、同号を同項第十二号とし、同項第十号を同項第十一号とし、同項第九号の次に次の一号を加える。

十 館長が定める電子情報の収集に関すること。

附 則

この規程は、令和四年七月一日から施行する。

【法規 6】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

（令和4年4月1日 制定）
（国立国会図書館規則第6号）

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第六十一条中「電子情報サービス課は、」の下に「インターネット等を通じて提供される情報に係る」を加え、「次条第三号及び」を削り、「及び開発」を「、開発、運用及び管理」に改める。

第六十二条第一号中「第七十一条第九号」を「前条」に改め、「。第四号において同じ」を削り、「」の下に「企画、開発、」を加え、同条第二号中「総務部及び」を削り、同条第三号及び第四号を削る。

第七十一条第九号中「前条第五号及び第六号並びに」を削り、「情報システムの」の下に「企画及び」を加え、同条第十号中「運用」の下に「及び管理」を加える。

附 則

この規則は、令和四年四月一日から施行する。

【法規 7】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する等の規則

（令和4年6月1日 制定）
（国立国会図書館規則第7号）

（国立国会図書館組織規則の一部改正）

第一条 国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第二条第十六号中「電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法（以下「電磁的方法」という。）により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたもの（以下「インターネット資料」という。）及び電

磁的方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットその他の送信手段により公衆に利用可能とされ、又は送信されるもののうち、図書又は逐次刊行物（機密扱いのもの及び書式、ひな形その他簡易なものを除く。）に相当するものとして館長が定めるもの（以下「オンライン資料」という。）を「第二十六条第八号に規定する電子情報」に改める。

第二十五条第一項第八号中「電磁的方法」を「電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法（以下「電磁的方法」という。）」に改める。

第二十六条第八号中「インターネット等を通じて閲覧の提供を受けた図書館資料と同等の内容を有する情報、インターネット資料及びオンライン資料」を「インターネット資料（法第二十五条の三第一項に規定するインターネット資料をいう。第七十一条第六号及び第九号において同じ。）、オンライン資料（法第二十五条の四第一項に規定するオンライン資料をいう。第七十一条第七号及び第九号において同じ。）、法第二十一条第一項第一号に規定する情報その他館がインターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて提供する情報又は再生のための機器の記録媒体に記録された電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）であって別に定めるもの」に改め、「及び館長が定める電磁的資料（電磁的方法により文字、映像、音又はプログラムを記録した次条第六号に規定する収集資料をいう。以下同じ。）（以下「電子情報等」という。）」を削る。

第二十七条第二号中「出版その他の」を「その」に改め、同条第八号中「電子情報等」を「電子情報」に改め、同条第十二号を削る。

第三十八条の二第二項第三号中「電子情報等」を「電子情報」に改める。

第四十二条第五号中「国内の電磁的資料」の下に「（電磁的方法により文字、映像、音又はプログラムを記録した収集資料をいう。以下同じ。）」を加える。

第五十条第二号中「（第二十六条第八号に規定する電磁的資料を除く。）」を削り、同条第四号中「電子情報等」を「電子情報」に改める。

第五十一条第一号、第五十二条第一項第五号、第五十三条第五号、第五十四条第五号、第五十五条第六号、第五十六条第六号及び第五十七条第七号中「電子情報等」を「電子情報」に改める。

第五十九条第一項第九号を同項第十号とし、同項第四号から第八号までを一号ずつ繰り下げ、同項第三号中「収集資料の電磁的方法による」を「前号の複製の成果の」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 収集資料その他の図書館資料の電磁的方法による複製に関すること。

第五十九条第三項中「第一項第三号」の下に「及び第四号」を加え、同条第六項中「第一項第七号」を「第一項第八号」に改める。

第六十条第四号中「電子情報等」を「電子情報」に改める。

第六十一条中「第七十一条第九号」を「第七十一条第十号」に改める。

第六十六条第五号中「電子情報等」を「電子情報」に改める。

第六十八条第十二号中「第七十一条第六号」を「第七十一条第八号」に改める。

第七十一条第一号中「第九号」を「第十号」に改め、同条第十号を同条第十二号とし、同条第九号中「第二号」を「第四号」に改め、同号を同条第十一号とし、同条第八号中「第六号」を「第八号」に改め、同号を同条第十号とし、同条第七号中「第四号及び第五号」を「第六号及び第七号」に改め、

同号を同条第九号とし、同条第六号を同条第八号とし、同条第三号から第五号までを二号ずつ繰り下げ、同条第二号中「並びにその成果」を「の成果及び前号の規定により収集した電子情報」に改め、同号を同条第四号とし、同条第一号の次に次の二号を加える。

二 関西館所属の収集資料その他館長が定める図書館資料の電磁的方法による複製に関すること（文献提供課、アジア情報課及び図書館協力課の所掌に属するものを除く。）。

三 館長が定める電子情報の収集に関すること（図書館協力課の所掌に属するものを除く。）

第七十四条第五号中「電子情報等」を「電子情報」に改める。

（日本法令沿革索引審議会規則の廃止）

第二条 日本法令沿革索引審議会規則（昭和四十七年国立国会図書館規則第一号）は、廃止する。

附 則

この規則は、国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程（令和四年国立国会図書館規程第三号）の施行の日から施行する。

【法規 8】

国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則の一部を改正する規則

（令和5年2月16日 制定）
（国立国会図書館規則第1号）

国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則（平成二十五年国立国会図書館規則第六号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項第二号中「の締約国」の下に「（以下「条約締約国」という。）」を加え、「（同号において「条約締約国」という。）」を削る。

第七条に次の一項を加える。

- 2 前条第一項の規定にかかわらず、第二十四条第二項の規定により視覚障害者等用データとみなされるテキストデータ（第十条第二項において「全文テキストデータ」という。）については、条約締約国である外国に住所を有する送信登録利用者への送信を行わない。

第九条第一項第二号中「条約締約国」の下に「である外国」を加える。

第十条中「第七条」を「第七条第一項」に改め、同条に次の二項を加える。

- 2 前条第一項の規定にかかわらず、全文テキストデータについては、条約締約国である外国にある送信承認館への送信を行わない。

- 3 館長は、視覚障害者等用データの取扱いに関する事項を定める契約等の履行のために必要があると認めるときは、当該契約等に基づいて、特定の送信承認館に対する視覚障害者等用データの送信を行わないものとする。

第二十四条に次の一項を加える。

- 2 館が著作権法第四十七条の五の規定により光学的文字読取装置を用いて作成したテキストデータであって校正を受けていないものは、前項の規定により作成した視覚障害者等用データとみなす。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和五年三月一日から施行する。

(国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則の一部改正)

- 2 国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則（令和四年国立国会図書館規則第二号）の一部を次のように改正する。

第三十条中「第七条」を「第七条第一項」に改める。

【法規 9】

国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則等の一部を改正する規則

(令 和 5 年 3 月 29 日 制 定)
(国立国会図書館規則第 2 号)

(国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則の一部改正)

- 第一条 国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則（平成二十九年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「措置」の下に「（当該委託を受けた者が当該委託に係る業務を第三者に委託する場合（二以上の段階にわたり委託する場合を含む。）において、当該委託を受けた者が当該第三者に同項の措置を講じさせることを含む。）」を加える。

第七条第二項中「あった者」の下に「、館において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二条第二号に規定する派遣労働者をいう。以下この項において同じ。）及び従事していた派遣労働者」を加える。

第八条第二項第三号中「地方公共団体」の下に「の機関（議会を含む。）」を、「法令」の下に「（条例を含む。）」を加え、「相当な理由の」を「相当の理由が」に改め、同項第四号中「理由の」を「理由が」に改め、同条第三項中「部署」の下に「又は職員」を加える。

第十一条第一項第二号中「第七十八条各号」を「第七十八条第一項各号」に改める。

第十二条第二項中「第七十八条第二号」を「第七十八条第一項第二号」に改める。

第十六条第二項第一号中「第七十八条第二号ロ」を「第七十八条第一項第二号ロ」に、「同条第三号ただし書」を「同項第三号ただし書」に改める。

第二十五条第一項中「第二十七条第一項」の下に「及び第四項」を加え、同条第二項中「前項ただし書」を「第一項ただし書」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

- 2 前項本文の規定による諮問は、同項の苦情の申出がされた日から原則として三十日以内に行うものとする。

第二十七条第四項中「前条の書面の提出の」を「審査会の答申が」に、「四十日」を「三十日」に改める。

第二十九条第一項中「第二百二十二条第一項」を「第二百二十四条第一項」に改める。

(国立国会図書館事務文書開示規則の一部改正)

第二条 国立国会図書館事務文書開示規則（平成二十三年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第十一条第二項中「第十三条第一項」の下に「及び第五項」を加え、同条第三項中「前項ただし書」を「第二項ただし書」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 前項本文の規定による諮問は、同項の苦情の申出がされた日から原則として三十日以内に行うものとする。

第十三条第五項中「第十一条第一項の書面の提出の」を「審査会の答申が」に、「四十日」を「三十日」に改める。

(国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会規則の一部改正)

第三条 国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会規則（平成二十九年国立国会図書館規則第五号）の一部を次のように改正する。

第一条中「平成二十三年国立国会図書館規則第四号」の下に「。第六条第一項及び第三項において「事務文書開示規則」という。」を、「平成二十九年国立国会図書館規則第四号」の下に「。第六条第一項及び第三項において「個人情報保護規則」という。」を加える。

第六条第一項中「国立国会図書館事務文書開示規則」を「事務文書開示規則」に改め、「この項」の下に「及び次項」を加え、「国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則」を「個人情報保護規則」に改め、同条第二項中「前項」を「前二項」に、「館長に対し、資料又は情報の提供」を「事務文書開示規則第十一条第一項若しくは個人情報保護規則第二十五条第一項の規定による苦情の申出をした者若しくは事務文書開示規則第九条第一項若しくは個人情報保護規則第十六条第一項若しくは第二項の規定により意見を求められた第三者（開示に反対する意見を提出した者に限る。）（次項において「苦情申出関係者」と総称する。）又は館長に意見書又は資料の提出を求めること」に、「協力を求める」を「調査をする」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 審査会は、必要があると認めるときは、館長に対し、事務文書に記録されている情報又は保有個人情報に含まれている情報の内容を審査会の指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

第六条に次の一項を加える。

4 審査会は、苦情申出関係者又は館長から申出があったときは、前項の規定により、当該申出をした者に意見書又は資料の提出を求めるものとする。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

附 則

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則第二十五条第二項及び第二十七条第四項並びに第二条の規定による改正後の国立国会図書館事務文書開示規則第十一条第三項及び第十三条第五項の規定は、この規則の施行の日以後にされた苦情の申出について適用する。

【法規 10】

国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則

（ 令 和 5 年 3 月 29 日 制 定 ）
（ 国立国会図書館規則第 3 号 ）

国立国会図書館資料利用規則（令和四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

目次中「一第七十四条」を「・第七十三条」に改める。

第十八条中「館長が特に認めた」を「調査研究の目的を達成するため特に必要がある」に改める。

第三十四条第一項中「のみ」を削り、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該収集資料が東京本館（国際子ども図書館を含む。）及び関西館において保管されており、いずれの施設においても閲覧することができるときその他の取寄せの必要がないときは、この限りでない。

第四十八条第三項中「であっても、館長が特に認めたとき」を削る。

第六十一条第一項中「同条第三項」を「同条第七項」に改める。

第六十六条第一項中「第三十一条第四項」を「第三十一条第八項」に改める。

第七十三条を削り、第七十四条を第七十三条とする。

附 則

（施行期日）

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。ただし、第六十一条第一項の改正規定及び第六十六条第一項の改正規定は、著作権法の一部を改正する法律（令和三年法律第五十二号）第二条の規定の施行の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この規則による改正前の国立国会図書館資料利用規則第七十三条第一項又は第二項の規定による申請であって、この規則の施行の際まだその処理がされていないものについては、なお従前の例による。

【法規 11】

国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則の一部を改正する規則

（ 令 和 5 年 3 月 29 日 制 定 ）
（ 国立国会図書館規則第 4 号 ）

国立国会図書館中央館における資料の利用並びに中央館及び支部図書館資料の相互貸出しに関する規則（令和四年国立国会図書館規則第二号）の一部を次のように改正する。

目次中「（第八条—第三十八条）」、「（第九条—第十七条）」及び「（第二十三条—第三十二条）」を削る。

第三条の見出し中「休止」を「休止等」に改め、同条に次の一項を加える。

2 館長は、特に必要があると認めるときは、臨時に、資料の利用に係る業務を行う時間を変更することができる。

第九条中「所定の閲覧室等又は」を「東京本館（中央館のうち、国会分館、関西館及び国際子ども図書館を除いたものをいう。以下同じ。）及び関西館の所定の閲覧室等、」に改め、「事務室」の下に「、関西館文献提供課（以下「文献提供課」という。）の事務室又は国際子ども図書館資料情報課（以下「資料情報課」という。）の事務室」を加える。

第十条を次のように改める。

（閲覧時間）

第十条 資料の閲覧時間は、閲覧する施設等の区分に応じ、次の表に定めるとおりとする。ただし、館長は、国会審議の状況等により、支部図書館・協力課の事務室における閲覧時間を変更することができる。

施設等		閲覧時間
東京本館	支部図書館・協力課の事務室	午前九時三十分から午後五時三十分まで
	その他	午前九時三十分から午後五時まで
関西館		午前十時から午後五時まで
国際子ども図書館		午前九時三十分から午後五時まで

第十一条第一項中「閲覧室等」の下に「及び関西館」を加え、同条第二項中「の所定の閲覧室等」を削る。

第十五条中「利用規則第三十一条に規定する時間と同一」を「請求する施設等の区分に応じ、次の表に定めるとおり」に改め、同条に次の表を加える。

施設等		請求時間
東京本館	図書貸出室及び雑誌貸出室	午前十時から正午まで及び午後一時から午後五時まで
	その他	午前九時三十分から午後四時まで
関西館		午前十時から午後四時まで
国際子ども図書館		午前九時三十分から午後四時三十分まで

第十六条第一項中「のみ」を削り、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該収集資料が東京本館又は国際子ども図書館において保管されており、いずれかの施設において閲覧することができるときその他の取寄せの必要がないときは、この限りでない。

第十八条第一項中「支部図書館・協力課の事務室」の下に「、関西館にあっては文献提供課又は関西館アジア情報課（以下「アジア情報課」という。）の事務室」を加え、「国際子ども図書館資料情報課（以下「資料情報課」という。）」を「資料情報課」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 支部図書館は、電子メールの送信その他の方法により、複写物の引渡しを受ける施設を指定して、収集資料（東京本館において複写物の引渡しを受ける場合は関西館、関西館において複写物の引渡しを受ける場合は東京本館又は国際子ども図書館においてのみ保管されている収集資料に限る。）の複写を申し込むことができる。

第十八条に次の三項を加える。

3 前項の申込みの受付は、支部図書館・協力課が行うものとする。

4 第一項及び第二項の複写（以下「事務用の複写」という。）は、館長が別に定める枚数で処理でき

るものに限り、申し込むことができる。ただし、次の各号に掲げる複写の対象資料に応じてそれぞれ当該各号に掲げる課の長が認めたときは、この限りでない。

- 一 東京本館において保管されている収集資料 支部図書館・協力課又は当該資料の所管課
 - 二 関西館において保管されている収集資料 文献提供課又はアジア情報課
 - 三 国際子ども図書館において保管されている収集資料 資料情報課
 - 四 電子情報 複写を行おうとする行政・司法職員が入館した施設に応じて、前三号に掲げる課
- 5 事務用の複写は、無料とする。

第十八条の次に次の一条を加える。

（複写物の引渡し）

第十八条の二 前条第二項の規定により申し込んだ複写に係る複写物は、東京本館又は関西館の所定の場所において、当該複写を申し込んだ支部図書館の職員又は当該支部図書館から複写物の引渡しに係る手続の代行を認められた者への手交により引き渡すものとする。

第十九条の見出し中「事務用の複写」を「事務用複写等」に改め、同条中「前条の複写」を「第十八条第一項の複写及び前条の複写物の引渡し（次条において「事務用複写等」という。）」に改め、「午後五時三十分まで」の下に「、関西館においては午前十時から午後五時まで（前条の複写物の引渡しについては正午から午後一時までを除く。）」を加える。

第二十条の見出し中「複写業務」を「事務用複写等の業務」に改め、同条中「第十八条に規定する複写業務」を「事務用複写等の業務」に改め、「までに規定する閲覧業務を行わない日」の下に「、関西館においては同条第一項、第四項及び第五項に規定する閲覧業務を行わない日」を加える。

第二十二条を削る。

第二十一条第一項中「支部図書館」を「事務用の複写のほか、支部図書館」に改め、同条を第二章第三節中第二十二条とし、第二十条の次に次の一条を加える。

（準用）

第二十一条 利用規則第四十一条、第四十二条及び第五十条（第一項第三号に規定する第四十条第三号の複写に係る部分及び第三項を除く。）の規定は、事務用の複写について準用する。

第四十七条第一項中「（関西館に所属するものを除く。）」を削り、同条第二項を削り、同条第三項中「前二項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項から第八項までを一項ずつ繰り上げる。

第四十八条の表を次のように改める。

施設等		貸出しの手の続の時間
東京本館	図書貸出室及び雑誌貸出室	午前十時から正午まで及び午後一時から午後五時まで
	その他	午前九時三十分から午後五時まで
関西館		午前十時から正午まで及び午後一時から午後五時まで
国際子ども図書館		午前九時三十分から午後五時まで

第四十九条中「（支部図書館・協力課の事務室を除く。）」を「及び関西館」に改め、「、支部図書館・協力課の事務室においては同条第三項、第四項及び第五項に規定する閲覧業務を行わない日」を削る。

附 則

この規則は、令和五年五月八日から施行する。ただし、第十六条第一項の改正規定は、令和五年四月一日から施行する。

【法規 12】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

（令和5年3月29日制定）
（国立国会図書館規則第5号）

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第五十三条中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とする。

第六十六条第四号及び第五号中「、復刻等」を削る。

第七十条第二号中「（国際子ども図書館の所掌に属するものを除く。）」を削る。

第七十一条第三号中「除く。）」を「除く。）。」に改める。

第七十四条第五号中「、復刻等」を削る。

附 則

この規則は、令和五年四月一日から施行する。

【法規 13】

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件

（令和4年6月1日制定）
（国立国会図書館告示第2号）

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件（平成二十五年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項第一号中「九十四円」を「九十二円」に改める。

附 則

- 1 この告示は、令和四年六月一日から施行する。
- 2 この告示による改正後の国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件第一項第一号の規定は、この告示の施行の日以後に受理した記録媒体について適用し、同日前に受理した記録媒体については、なお従前の例による。

【法規 14】

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件

（令和4年9月15日制定）
（国立国会図書館告示第3号）

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件（平成二十五年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項中「第二条第一号」を「第二条第一項第一号」に、「同条第二号」を「同項第二号」に改める。

第四項（見出しを含む。）中「第二条第一号」を「第二条第一項第一号」に改める。

第五項（見出しを含む。）及び第六項（見出しを含む。）中「第二条第二号」を「第二条第一項第二号」に改める。

本則に次の一項を加える。

（規程第二条第二項の状態）

7 規程第二条第二項の状態は、第一号に掲げる基準に従い、かつ、第二号から第五号までに掲げる基準を参酌して定めるものとする。

一 オンライン資料に技術的制限手段（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法によりオンライン資料の閲覧又は記録を制限する手段であって、オンライン資料の閲覧若しくは記録のために用いられる機器（以下「閲覧等機器」という。）が特定の反応をする信号をオンライン資料とともに記録媒体に記録し、若しくは送信する方式又は閲覧等機器が特定の変換を必要とするようオンライン資料を変換して記録媒体に記録し、若しくは送信する方式によるものをいう。以下この号において同じ。）が付されている場合は、技術的制限手段が付されていない状態で提供すること。

二 同一の内容のオンライン資料であって、次に掲げる記録方式のうち二以上の記録方式により記録されているものが公衆に利用可能とされ、又は送信された場合は、次に掲げる順序に従い、先順位にある一の記録方式により記録されているオンライン資料を提供すること。

イ PDF 方式

ロ EPUB 方式（閲覧等機器の画面に表示される文字、図形等の数、大きさ、配置等を変更することができ、又はこれらが閲覧等機器に応じて自動的に変更されるものに限る。）

ハ EPUB 方式（ロに該当するものを除く。）

ニ イからハまでに掲げる方式以外の記録方式

三 オンライン資料がテキストデータが付された状態で公衆に利用可能とされ、又は送信された場合は、テキストデータが付された状態で提供すること。

四 同一の内容のオンライン資料が二以上の解像度により公衆に利用可能とされ、又は送信された場合は、最も解像度が高い一のオンライン資料を提供すること。

五 一のオンライン資料であって、その内容の全てで構成されるもの（以下この号において「全体版資料」という。）及び全体版資料の一部分のみから構成されるもののいずれもが公衆に利用可能とされ、又は送信された場合は、全体版資料を提供すること。

附 則

この告示は、令和五年一月一日から施行する。

1 年間の主な活動

令和 4 年度の主要な活動を日付順に配列した。

1 つの催物が複数回にわたり開催された場合は、最初の開催日に活動名を記載し、記述の末尾に（ ）でその他の開催日程を示した。1 つの催物が連続して行われた場合も末尾に（ ）で終期を示した。

開催場所の記載がない活動は東京本館で実施した。また、外部の会議等については海外のもの、国内の主要なもののみ掲載し、（ ）内に開催地を示した。活動の模様を、3 施設間をつなぐテレビ会議システムによって中継した場合は、主な開催地のみを記載する。

令和 4 年 4 月

- 1 日 東京本館の入館制限の一部緩和（最大在館者数を 1,000 人程度に引き上げ、新館からの入退館を再開）
入館時の持ち込み品に使用する袋を使い捨てのビニール袋からリユース品へと変更（東京本館）
- 6 日 国立国会図書館オンライン及び国立国会図書館サーチで雑誌記事索引データ（オンライン資料編）約 24,000 件の提供開始
「ジャパンサーチ・アクションプラン 2021-2025」の決定
- 14 日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第 31 回「成人の儀式—古代から近世まで—」提供開始
- 19 日 令和 4 年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修（春期）（26 日、5 月 10 日 オンライン開催）（東京本館内の貸出室等の見学については、日時を分散させて実施 25 日、27 日、28 日、5 月 11 日、12 日、13 日）
- 22 日 国立国会図書館 YouTube 公式チャンネルで建築家の安藤忠雄氏による「子ども読書の日」講演「創造力は読書から」の配信（～8 月 31 日）
- 25 日 OCR 処理プログラム（NDLOCR）の公開

令和 4 年 5 月

- 5 日 令和 4 年度「こどもの日おたのしみ会」（国際子ども図書館）
- 6 日 利用者サービスアンケートの実施（～10 月 31 日）
- 12 日 「図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスに関する検討会令和 3 年度報告書」の公開
- 17 日 令和 4 年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修（20 日、24 日、27 日、31 日 オンライン開催）
韓国国会立法調査処主催第 11 回「議会調査サービス国際セミナー」（オンライン開催）
- 18 日 デジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置及び新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態に伴うデジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置の終了
- 19 日 「個人向けデジタル化資料送信サービス」の開始

オンライン申請による利用者登録（個人の本登録）の開始

国立国会図書館内・図書館送信限定公開デジタル化資料の画像データ提供の試行期間の延長及び申請件数の上限の拡大

図書館の同時請求点数の上限を 3 点から 5 点に引き上げ（東京本館）

憲政資料室の平日開室時間を 19 時まで延長

- 22 日 展示会「上野の森をこえて図書館へ行こう！ 世紀をこえる煉瓦の棟」の終了（3 月 22 日～ 国際子ども図書館）

- 23 日 第 56 回国立国会図書館職員倫理審査会

- 26 日 第 11 回国立国会図書館契約等監視委員会（オンライン開催）

- 27 日 国立国会図書館 YouTube 公式チャンネルで「アジア情報室へようこそ」の提供開始

- 31 日 実験サービス NDL Ngram Viewer の公開

令和 4 年 6 月

- 1 日 国立国会図書館法の一部改正（有償等オンライン資料の収集 施行は令和 5 年 1 月 1 日）
- 8 日 Japan Open Science Summit 2022 での当館主催セッション「オープンサイエンス時代の知の共有を支える—メタデータ流通ガイドライン」（オンライン開催）
- 10 日 Japan Open Science Summit 2022 での当館主催セッション「国立国会図書館デジタル化資料データ（画像・テキスト）の使い道：90 分アイデアソン」（オンライン開催）
- 15 日 遠隔研修の新規教材（「児童文学基礎講座」）の提供開始
- 23 日 G7 議会調査機関会議（ブリュッセル及びオンライン開催）
- 27 日 ゲームソフトの試行提供の開始
電子情報の長期保存に係る令和 3 年度調査報告書の公開
- 30 日 令和 4 年度国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会（オンライン開催）

令和4年7月

- 1日 令和4年度第1回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議（オンライン開催）
国立国会図書館未収かつ入手困難資料のデータ収集に係る案内ページの公開
- 5日 リサーチ・ナビ（日本語版）のリニューアル
リサーチ・ナビ（日本語版）に関する個別アンケートの実施（～10月5日）
- 8日 令和4年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（図書館資料の保存（簡易補修））
- 11日 次世代育成支援及び女性活躍推進に関する情報の公表
- 12日 第20回日本古典籍講習会（令和4年度）（共催：国文学研究資料館）（～15日 オンライン開催）
- 15日 令和4年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（図書館資料のデジタル化）（オンライン開催）
夏休み読書キャンペーン（～9月4日 国際子ども図書館）
- 21日 東京本館の入館制限の一部緩和（平日（土曜日を除く。）の抽選予約制を取り止め、土曜日は9時30分から正午までの時間帯は、登録利用者は予約なしで入館可能とした。）
- 22日 令和4年度第1回中央館・支部図書館協議会（オンライン開催）
- 25日 令和4年度第1回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会（オンライン開催）
DIGITAL HUMANITIES 2022（～29日 オンライン開催）
- 26日 遠隔研修の新規教材（「日本目録規則2018年版のポイント」）の提供開始
- 28日 夏休み親子図書館見学ツアー（8月4日、18日、25日 国際子ども図書館）

令和4年8月

- 2日 展示会「子どもを健やかに育てる本—令和2年度児童福祉文化財推薦作品」（～28日 国際子ども図書館）
- 3日 こども霞が関見学デー（4日）
- 15日 「令和3年度国立国会図書館活動実績評価」及び「令和4年度国立国会図書館活動実績評価の枠組み」の公開
- 17日 オンライン見学「国際子ども図書館レンガ棟バーチャル見学ツアー」※日中韓子ども童話交流事業実行委員会主催「子ども童話体験交流2022」（16日～19日）の一プログラムとして開催（オンライン開催）
- 18日 第18回レファレンス協同データベース事業担当者研修会（オンライン開催）（9月9日 オンライン開催、9月28日 対面開催）

- 22日 ジャパンサーチ公式 Instagram アカウントの開設
- 24日 第15回科学技術情報整備審議会（オンライン開催）
- 25日 2022年国際図書館連盟（IFLA）総会（ハーグ及びオンライン開催）
デジタルアーカイブフェス2022—ジャパンサーチ・デイズ（共催：内閣府知的財産戦略推進事務局）（オンライン開催）
- 29日 令和4年度図書館情報学実習（～9月9日 東京本館、9月1日～8日 関西館、国際子ども図書館）
- 30日 遠隔研修の新規教材（「科学技術情報の調べ方」）の提供開始

令和4年9月

- 1日 国立国会図書館の書誌データに関するアンケート（図書館・関係機関向け）、Web NDL Authorities（国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス）に関するアンケートの実施（～11月30日）
- 8日 令和4年度資料保存研修（9日）
- 12日 令和4年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（国会レファレンス課・国会分館の概要説明及び見学）
第18回電子情報保存に関する国際学術会議（iPRES2022）（～16日 グラスゴー及びオンライン開催）
- 13日 参議院議院運営委員会による関西館視察
- 14日 第32回日本資料専門家欧州協会（EAJRS）年次大会（～17日 リスボン及びオンライン開催）
- 16日 講演会「多様性を重んじる「共生社会」の実現と「国立図書館」の役割」（関西館開館20周年記念）※「けいはんな学研都市7大学連携市民公開講座2022」（2日、9日）の一講座として開催（オンライン開催）
- 20日 遠隔研修の新規教材（「図書館資料の防災対策」）の提供開始
- 21日 韓国国立中央図書館との業務交流（オンライン開催）
デジタル化資料の全文テキストデータの視覚障害者等への提供に関する出版社向け説明会（30日 オンライン開催）
- 22日 第30回関西館資料展示「巨大書庫には何がある？—関西館資料展示を振り返る—」（～10月18日 関西館）
- 30日 科学技術に関する調査プロジェクト2022シンポジウム「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術の課題と展望」（オンライン開催）
国立国会図書館 YouTube 公式チャンネルで講演「スペインと中南米の子どもの本—この100年の変遷と今—」の配信（～12月25日）

令和4年10月

- 3日 ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議 (DCMI 2022) (～14日 オンライン開催)
図書館及び関連組織のための国際標準識別 (ISIL) の博物館及び公文書館への付与開始
- 4日 展示会「スペイン語でつながる子どもの本ースペインと中南米から」(～12月25日 国際子ども図書館)
- 14日 令和4年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修(秋期)(オンライン開催)(東京本館内の貸出室等の見学については、日時を分散させて実施 18日、20日)
国際標準名称識別子 (ISNI) に係る質問紙調査結果の公開
ミニ電子展示「本の万華鏡」第32回「鉄道が変えたコト・モノ」提供開始
- 16日 子どものための音楽会(共催:東京都歴史文化財団東京文化会館)(国際子ども図書館)
- 17日 欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) 総会及び理事会(～18日 ベルリン及びオンライン開催)
次世代デジタルライブラリーにおける全文検索の機能改善
豊中市立千里図書館からの受託研修生の受入れ(～11月4日 関西館)
- 22日 プレゼンテーション「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」の取組みについて」※防災推進国民大会 2022 (～23日) の一プログラムとして開催(神戸市)
- 25日 第28回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO) (ジャカルタ及びオンライン開催)
- 26日 説明会「有償等オンライン資料(電子書籍・電子雑誌等)の制度収集開始について」(オンライン開催)

令和4年11月

- 1日 第24回図書館総合展(オンライン開催)(～30日 ウェブ展示、1日 フォーラム)
次世代デジタルライブラリーの全文検索対象を古典籍資料にも拡大
- 8日 次世代デジタルライブラリーに全文テキストデータを資料画像に重ねて表示する機能を追加
- 10日 令和4年度レファレンスサービス研修「経済社会情報の調べ方」(オンライン開催)
- 11日 令和4年度企画展示「知識を世界に求めてー明治維新前後の翻訳事情ー」(～12月9日)
- 12日 令和4年度企画展示関連講演会「翻訳学の視座から読む明治の文学翻訳者の言説ーなぜ、いかにして訳すのかー」(オンライン開催)
- 14日 第57回国立国会図書館職員倫理審査会

令和4年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会(オンライン開催)

- 16日 第70回全国博物館大会展示会(～18日 高知市)
- 20日 関西館見学デー(関西館)
子どものための秋のおたのしみ会(協力:東京動物園協会恩賜上野動物園)(国際子ども図書館)
- 21日 第47回 ISSN(国際標準逐次刊行物番号)センター長会議(カイロ及びオンライン開催)
第3回「世界の記憶」グローバル・ポリシー・フォーラム(～22日 新宿区及びオンライン開催)
- 25日 第37回納本制度審議会(オンライン開催)
- 28日 カレントアウェアネス・ポータルのリニューアル
令和4年度国立国会図書館国際子ども図書館児童文学連続講座「子どもに本を手渡すー児童文学基礎講座」(～29日 オンライン開催)
- 29日 第12回国立国会図書館契約等監視委員会(オンライン開催)
- 30日 中国国家図書館との業務交流(オンライン開催)

令和4年12月

- 1日 令和4年度アジア情報研修(共催:日本貿易振興機構アジア経済研究所)(～2日 関西館)
- 6日 令和4年度障害者サービス担当職員向け講座(共催:日本図書館協会)(～8日 オンライン開催)
- 7日 韓国国会図書館との業務交流(オンライン開催)
- 8日 講演会「コミュニケーションの進化と図書館の未来」及びシンポジウム「これからの図書館ー読書はどう変わる? デジタルでどう変わる?ー」(関西館開館20周年記念)(オンライン開催)
- 9日 NDL Ngram Viewer (Version 1) のソースコード及びデータセット「NDL Ngram Data」の公開
- 12日 ジャパンサーチ連携機関向けギャラリー作成ワークショップ(オンライン開催)
- 14日 第33回保存フォーラム「洋古書の保存と取扱いー革装本を中心にー」(～令和5年1月17日 オンライン開催)
「資料収集方針書」の一部改正(施行は令和5年1月1日)
- 19日 データベース「科学技術論文誌・会議録データベース」の提供終了
- 21日 国立国会図書館デジタルコレクションのリニューアル
- 22日 令和4年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会(オンライン開催)
韓国国会立法調査処との業務交流(オンライン開催)
- 23日 国際子ども図書館児童文学連続講座「子どもに本を手渡すー児童文学基礎講座」の講義録画のオンライン配信(～令和5年3月31日)

令和5年1月

- 1日 民間発行のオンライン資料(電子書籍・電子雑誌等)の全面的な制度収集の開始
- 9日 令和4年度東日本大震災アーカイブシンポジウム―震災記録を次世代につなぐ―(共催:東北大学災害科学国際研究所)(仙台市及びオンライン開催)
- 10日 NDL Ngram Viewer の対象範囲の拡大並びにソースコード (Version 2) 及びデータセットの公開
- 12日 令和4年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修 (オンライン開催)
- 18日 「個人向けデジタル化資料送信サービス」での印刷機能の提供開始
NDL デジタルライブラリーカフェ(オンライン開催)
- 19日 東京本館の入館制限の一部緩和(全ての開館日で抽選予約制を取り止め、登録利用者は予約なしで入館可能とした。)
関西館開館20周年記念企画展示「万博タイムトラベル」(～2月14日 関西館)
- 20日 林光コレクション(手稿譜及びその関連資料)の追加公開
- 21日 「教員のための博物館の日2022」(国立科学博物館)
- 24日 次世代デジタルライブラリーへの古典籍資料のテキストデータ投入完了及び「NDL 古典籍 OCR」のソースコード等の公開
- 26日 令和4年度レファレンスサービス研修「法令・議会・官庁資料の調べ方」(オンライン開催)

令和5年2月

- 1日 海外日本研究関係者向けウェビナー(～28日)
- 4日 関西館開館20周年記念企画展示関連講演会「万博学のすすめ」(オンライン開催)
- 6日 2023年国立図書館長会議(CDNL)(オンライン開催)
カレントアウェアネス・ポータルに関するアンケートの実施(～3月31日)
- 7日 次世代デジタルライブラリーにおける「マイページ」機能の追加
- 9日 令和4年度子どもの本と読書に関する懇談会(オンライン開催)
- 10日 令和4年度アジア情報関係機関懇談会(関西館)
- 11日 ジャパンサーチ API ハッカソン(19日 オンライン開催)
- 14日 ミニ電子展示「本の万華鏡」の英語版コンテンツの追加提供開始
遠隔研修の新規教材(「デジタル資料の長期保存に関する基礎知識」)の提供開始
- 15日 第58回貴重書等指定委員会

- 17日 令和4年度書誌調整連絡会議(オンライン開催)
アジア学会(AAS)(18日 オンライン開催)
- 21日 雑誌記事索引採録誌選定基準の更新(市区町村刊行物のうち学術雑誌に該当するものを採録誌とした。)
次世代デジタルライブラリーの画像検索における単語や文章による検索機能の追加及び性能改善
- 22日 第10回NII・JST・NDL連絡会議(オンライン開催)

令和5年3月

- 1日 国際子ども図書館における公衆無線LANサービス提供の拡大(国際子ども図書館)
- 2日 令和4年度第2回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議(オンライン開催)
一般社団法人日本出版インフラセンター出版情報登録センター(JPRO)と国立国会図書館サーチ(NDLサーチ)との連携拡張
- 13日 アジア学会(AAS)、東亜図書館協会(CEAL)年次総会、北米日本研究資料調整協議会(NCC)会議(～19日 ボストン)
- 14日 NDL イメージバンク公式Instagram アカウントの開設
Tools of the Trade Conference: The Way Forward(～16日 ケンブリッジ(米国))
- 15日 国際政策セミナー(一般向け講演会・パネルディスカッション)「格差、分配、経済成長」(14日 国会議員・国会関係者向け講演会 オンライン開催)
令和4年度関西館ライブラリーカフェ(オンライン開催)
- 17日 令和4年度第2回中央館・支部図書館協議会(オンライン開催)
- 22日 第18回レファレンス協同データベース事業フォーラム(オンライン開催)
- 23日 講演会「インクルーシブな情報社会実現に向けた図書館の役割―韓国国立障害者図書館における取組―」(オンライン開催)
ジャパンサーチの画像検索に単語や文章による検索機能を追加
- 24日 地域アーカイブ関連イベント「ジャパンサーチで地域のコンテンツをつなぎ、人をつなぐ」(オンライン開催)
リサーチ・ナビ(英語版)のデザイン変更
- 26日 子どものための絵本と音楽の会(共催:東京・春・音楽祭実行委員会)(国際子ども図書館)
- 27日 「国立国会図書館障害者活躍推進計画2023-2027」の策定
令和4年度第2回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会(オンライン開催)
- 28日 展示会「『東洋一』の夢 帝国図書館展」(～7月16日)

	日 国際子ども図書館)		関係者協議会 (オンライン開催)
	デジタル化資料の全文テキストデータの視覚障害者等への提供開始		令和4年度録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会 (オンライン開催)
	国立国会図書館障害者用資料検索「みなサーチ」β版を試験公開		メタデータ流通ガイドライン〈研究データ編〉の公開
30 日	令和4年度映像資料のデジタル化及び利用に係る	31 日	児童書総合目録の終了

事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、主な該当ページを示す。

・省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。

■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議

(CDNLAO) 46, 51

アジア学会 (AAS) 50

アジア情報関係機関懇談会 48

アジア情報研修 52

『アジア情報室通報』 23

アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) 46, 50

■い

依頼調査 ii, 9

■え

映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
34

閲覧 vi, viii, xi, xii, 5, 6, 8, 12, 13, 17, 19, 20, 21, 22,
23, 24, 25, 38, 47

遠隔複写サービス 7, 19, 20, 47

■お

欧州議会調査局 (EPRS) 9, 14

欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) iii, 9,
14

オンライン資料 viii, 1, 2, 3, 26, 29, 36, 37, 38, 39, 41,
42

■か

『外国の立法』 10, 11

科学技術情報整備審議会 36, 56

科学技術振興機構 (JST) 33, 49

科学技術に関する調査プロジェクト iii, 9, 11

学術文献録音サービス 53

活動実績評価 57

『カレントアウェアネス』 52

『カレントアウェアネス-E』 52

『カレントアウェアネス-R』 52

韓国国立中央図書館 xi, 33, 46, 50

韓国国会図書館 xi, 13, 46, 50

韓国国会立法調査処 xi, 13, 46, 50

館内サービスシステム 35

■さ

議員閲覧室 12

議員研究室 12

議員著作文庫 13

議会官庁資料室 12

議会図書館 9, 13, 40, 46, 50

寄贈 x, 36, 37, 38, 49

寄託 38

貴重書等 45

貴重書等指定委員会 45

■け

決算 1, 2, 3, 58, 59

憲政資料 21, 33, 41

兼任司書会議 16

件名 40, 41

■こ

公共図書館 7, 8, 46, 47, 48, 54

公衆無線 LAN 13

購入 x, 16, 36, 37, 58

国際インターネット保存コンソーシアム (IIPC)
29

国際交換 x, 36, 37, 54

国際政策セミナー ii, iii, 11

国際図書館連盟 (IFLA) xi, 8, 46, 49, 51

国際標準化機構 (ISO) 49

国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) 42, 49, 50

国政課題に関する調査研究 ii, 6, 9, 10
国文学研究資料館 33, 51
国立国会図書館インターネット資料収集保存事業
(WARP) ix, 29
国立国会図書館ギャラリー 22, 44
国立国会図書館業務継続計画 62
国立国会図書館契約等監視委員会 59
国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国
立国会図書館オンライン） 27
国立国会図書館件名標目表（NDLSH） 41
国立国会図書館サーチ 27, 28, 39, 41, 49
国立国会図書館ジャンル・形式用語表（NDLGFT）
39
国立国会図書館収集企画委員会 36, 37
国立国会図書館障害者用資料検索（みなサーチ）
26
国立国会図書館職員倫理審査会 59
国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 27, 53
国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長
との懇談会 iv, 15
国立国会図書館デジタルコレクション vi, viii, 13,
26, 29, 30, 31, 32
国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス（Web
NDL Authorities） 40, 42
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ ix, 34
国立国会図書館ビジョン2021-2025 5, 26, 57
国立国会図書館分類表（NDLC） 40, 43
国立国会図書館ホームページ 12, 19, 26, 30, 35
国立国会図書館法 i, iv, v, 1, 2, 3, 6, 15
国立情報学研究所（NII） 33, 42, 49
国立図書館長会議（CDNL） 46, 51
個人向けデジタル化資料送信サービス viii, 19, 20,
26, 27, 29, 36
国会会議録フルテキスト・データベース・システム
12
国会分館 xii, 13, 63
■さ
雑誌記事索引 7, 39, 41, 42

■し
視覚障害者等用データ 54, 56
次世代デジタルライブラリー ix, 32, 63
児童書総合目録 27
児童文学連続講座 51, 52, 55
支部図書館 iv, 8, 15, 16, 17, 37, 56
事務文書の開示 58
ジャパンサーチ 6, 26, 28, 33, 34, 49
ジャパンリンクセンター（JaLC） 33
受託研修生 52
障害者サービス 52, 53, 54
消防計画 62
書誌 x, 7, 27, 29, 31, 32, 39, 40, 41, 42, 48, 56
書誌調整連絡会議 40
所蔵資料複写物掲載等許可 25
資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 34
資料保存研修 44, 51
新型コロナウイルス感染症 vi, 9, 10, 13, 19, 21, 22,
24, 25, 27, 38, 51, 53, 54, 64
■せ
政策セミナー ii, iii, 9, 10, 11, 13
世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟（IFLA）
全国書誌 39, 41, 42
全国図書館大会 48
全国博物館大会 34
専門図書館 iv, 8, 15, 17, 46, 48, 53
専門図書館協議会 48
■そ
総合調査 iii, 9, 10
■た
大学図書館 xi, 7, 38, 46, 47, 54
代償金 36, 37
■ち
中央館・支部図書館協議会 16
中国国家図書館 xi, 46, 50
『調査と情報—ISSUE BRIEF—』 10, 11
調査の窓 11, 12, 13

■て

帝国議会会議録データベース・システム 12

デジタル化 vi, vii, viii, xi, 5, 7, 8, 17, 19, 20, 21, 23,
26, 27, 28, 29, 30, 32, 33, 34, 36, 38, 43, 44, 46, 47,
53, 54, 57

デジタル化資料 vi, vii, viii, xi, 7, 8, 17, 19, 20, 21,
23, 26, 27, 29, 30, 32, 33, 34, 36, 46, 47, 54

典拠 39, 40, 41, 42

展示 vi, vii, 7, 8, 19, 20, 22, 23, 24, 25, 27, 31, 34, 44,
46, 54, 63

電子情報保存に関する国際会議 (iPRES) 33

電子展示会 7, 22, 31

点字図書・録音図書全国総合目録 27, 53

■と

東亜図書館協会 (CEAL) 50

登録利用者 19, 20, 26, 54

図書館及び関連組織のための国際標準識別子
(ISIL) 32, 53

図書館総合展 34, 63

図書館向けデジタル化資料送信サービス xi, 17, 19,
20, 29, 34, 46, 47

取寄せ 21, 23

■に

日本研究支援 50

日本古典籍講習会 44, 51

日本十進分類法 40

日本資料専門家欧州協会 (EAJRS) 50

日本新聞協会 38

日本占領関係資料 38

日本図書館協会 48, 53, 54

日本法令索引データベース・システム 12

日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システ
ム 12

日本目録規則 39, 40, 52

入館制限 vi, 19, 21, 24, 27

■の

納本制度 i, x, 6, 7, 36, 37, 56

納本制度審議会 36, 56

■は

バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) 42

■ひ

東日本大震災アーカイブ ix, 26, 34

『びぶろす—Biblos』 17

ひなぎく → 国立国会図書館東日本大震災アーカ
イブ

■ふ

複写 iv, v, vii, xi, 6, 7, 8, 13, 17, 19, 20, 21, 23, 24,
25, 46, 47, 57

プランゲ文庫 38

文化庁 49

■へ

米国国立公文書館 38

■ほ

法律図書館連絡会 48

北米日本研究資料調整協議会 (NCC) 50

補正予算 1, 28

保存フォーラム 45

保有個人情報の開示 58

■ま

マラケシュ条約 54

■み

みなサーチ → 国立国会図書館障害者用資料検索

■ゆ

有償等オンライン資料 1, 29, 36, 37

■よ

予算 xii, 1, 3, 4, 10, 16, 28, 36, 56, 58, 59, 62

予約制 vi, 19, 21, 27, 38, 63

■り

リサーチ・ナビ 31

利用ガイダンス 22, 23

利用者アンケート 25, 31

リンクト・オープン・データ (LOD) 32

■れ

『れじすめいと』 13, 14

『レファレンス』 10, 11

レファレンス協同データベース 46, 51, 53, 63

レファレンス iv, v, 7, 8, 10, 11, 13, 17, 19, 20, 21,
23, 24, 46, 47, 48, 51, 53, 54, 63

レファレンスサービス研修 51

■ろ

録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
34

■A

APLAP → アジア太平洋議会図書館長協会

■C

CDNL → 国立図書館長会議

CDNLAO → アジア・オセアニア地域国立図書
館長会議

■D

DAISY 8, 53, 54

DOI 33

■E

EAST ASIA DIGITAL LIBRARY (EADL) 33

EPRS → 欧州議会調査局

EPTA → 欧州議会テクノロジーアセスメント

■G

G7 議会調査機関会議 iii, 9, 14

■I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC アジア地域センター 43, 45

iPRES → 電子情報保存に関する国際会議

ISIL → 図書館及び関連組織のための国際標準識
別子

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

■J

JAPAN/MARC 39, 41, 42

JST → 科学技術振興機構

■L

LOD → リンクト・オープン・データ

■N

NDL Ngram Viewer 32, 63

NDLGFT → 国立国会図書館ジャンル・形式用語
表

NDLSH → 国立国会図書館件名標目表

NII → 国立情報学研究所

NII・JST・NDL 連絡会議 33

■O

OCLC 42

■W

WARP → 国立国会図書館インターネット資料収
集保存事業

Web NDL Authorities → 国立国会図書館典拠
データ検索・提供サービス

WorldCat 42

令和4年度	令和5年11月8日 発行
国立国会図書館年報	編集 国立国会図書館総務部
	発行 国立国会図書館 〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1 電話 03(3581)2331 (代表)
	印刷 勝美印刷株式会社 〒113-0001 東京都文京区白山 1-13-7 アクア白山ビル 5F 電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用

